令 和 元 年 度

主要施策の成果に関する調書

屋 久 島 町

目　　次

【一般会計】

総務課・・・・・・・・・・1
政策推進課・・・・・・・・・・7
観光まちづくり課・・・・・・・・・・24
町民課・・・・・・・・・・45
福祉支援課・・・・・・・・・・56
健康長寿課・・・・・・・・・・65
生活環境課・・・・・・・・・・70
産業振興課・・・・・・・・・・81
建設課・・・・・・・・・・91
地域住民課・・・・・・・・・・99
会計課・・・・・・・・・・101
議会事務局・・・・・・・・・・102
選挙管理委員会事務局・・・・・・・・・・104
監査委員事務局・・・・・・・・・・106
農業委員会事務局・・・・・・・・・・108
教育振興課・・・・・・・・・・110

【特別会計】

簡易水道事業・・・・・・・・・・126
国民健康保険事業・・・・・・・・・・129
介護保険事業・・・・・・・・・・135
診療所事業・・・・・・・・・・146
農業集落排水事業・・・・・・・・・・149
船舶事業・・・・・・・・・・152
電気事業・・・・・・・・・・155
後期高齢者医療事業・・・・・・・・・・159

令和元年度　決算の概要　総務課

１．行政運営

平成31年度は、５月の本庁舎移転に合わせ、組織・機構の総点検を行い、再編・統合を実施し、住民サービスの低下を招かないよう努めた。

また、公用車を集中管理方式に改めることにより稼働率を高め経費の削減を図った。

昨年に引き続き住民参加型で透明性の高い行政運営を実現するため、駐在員や各行政機関との連携を密にするなど情報交換を行った。

定員管理については、普通交付税の激変緩和措置が始まった平成27年度を目標として、職員数の削減を行いながら、行財政改革を進めてきたが、合併推進債（本庁舎建築）の延長に伴い、新町まちづくり基本計画の見直しを行ったところであり、財政計画における財政上の効果として、職員数の推移についても、令和３年度までの定員管理の数値目標に向け、適正化を図る。

平成31年度は、８名の退職者、２名の中途採用者があり、令和２年4月1日付けで4名の新規採用を行い、職員定数は特別職の町長・副町長・教育長を除いて189名（条例定数：224名　副町長・教育長を除く）となっている。

数値目標の設定

	普通会計			特別会計 企業会計		旧広域 連合	合計
	一般行 政部門	特別行 政部門	小計				
H19.4.1 旧屋久 旧上屋久 旧広域連合	153人 76人 77人	28人 13人 15人	181人 89人 92人	34人 10人 24人		11人	226人 99人 116人 11人
H19.10.1　屋久島	158人	22人	180人	40人		－	220人
H20. 4.1　屋久島	155人	20人	175人	39人		－	214人
H21. 4.1　屋久島	151人	20人	171人	37人		－	208人
H22. 4.1　屋久島	146人	20人	166人	37人		－	203人
H23. 4.1　屋久島	145人	20人	165人	38人		－	203人
H24. 4.1　屋久島	139人	21人	160人	34人		－	194人
H25. 4.1　屋久島	137人	19人	156人	33人		－	189人
H26. 4.1　屋久島	136人	19人	155人	31人		－	186人
H27.4.1　屋久島	131人	18人	149人	35人		－	184人
H28.4.1　屋久島	132人	17人	149人	34人		－	183人
H29.4.1　屋久島	134人	19人	153人	32人		－	185人
H30.4.1　屋久島	136人	19人	155人	33人		－	188人
H31.4.1　屋久島	138人	19人	157人	34人		－	191人
R 2.4.1　屋久島	136人	20人	156人	33人		－	189人

（参考）条例定数　224人

一般管理費の主な執行状況、増減等は、次のとおりである。

① 人件費　267,071千円（対前年度増減　24,053千円）

・給料　77,622千円（対前年度増減　9,439千円）

・職員手当　161,997千円（対前年度増減　9,632千円）

・共済費　27,452千円（対前年度増減　5,773千円）

機構改革に伴う人事異動による増

② 公用車集中管理に伴う車検・修繕等

1,779千円

③ 公用車集中管理に伴う燃料費　2,569千円

④ 郵便料　11,994千円

２．文書広報について

文書広報については、町報「やくしま」の更なる内容充実を図り、定期発行するとともに、町ホームページへの掲載を行い、情報発信に努めた。

文書広報費の主な執行状況、増減等は、次のとおりである。

① 印刷製本費　3,870千円（対前年度増減　535千円）

【毎月7,000部発行】

３．電算管理について

平成31年度から令和２年度にかけ島内全戸整備による光ブロードバンド敷設を行い、情報格差のない町づくりを行う（現在、志戸子～平内集落で開通）。また、庁舎内電算管理については、電子自治体構築に向け機器の管理や情報ネットワークの安定稼働に努めるとともに、住民の情報資産の保護のため、より一層の情報漏洩強靭化対策に努めた。

電算管理費の主な執行状況、増減等は、次のとおりである。

① 高度無線環境整備推進事業負担金（新規事業）

233,595千円

② 電算システムソフト保守委託　3,738千円（対前年度増減　△　203千円）

③ ＰＣ機器リース料（所移・所外）

8,125千円（対前年度増減　△　608千円）

④ 総合行政システム負担金　18,717千円（対前年度増減　±　0円）

４．交通安全対策について

屋久島警察署や交通安全協会等の各関係機関と連携し、各期の交通安全運動を柱として、のぼり旗の掲出や街頭キャンペーン、各集落で立哨活動を実施するなど、交通安全意識の高揚と見守りを図った。

交通事故防止の対策として、町内全校の新入学児童を対象にランドセルカバーや黄色帽子の配布、関係機関との意見交換会による危険個所の確認、交通死亡事故の現場診断、道

路標識やカーブミラーの清掃作業等を行った。

また、万が一に備えた交通災害共済の加入促進を図った。

県下の交通事故発生件数は、4,771件(前年比△1,062件)、負傷者数5,532人(前年比△1,287人)、死者数61人(前年比△３人)となっている。

本町においては、発生件数19件(前年比△７件)、負傷者数21人(前年比△10人)、死者数０人(前年比△１人)であり、件数、負傷者数ともに減少となった。

主な歳出科目の執行状況、増減等は、次のとおりである。

①　交通安全対策費

１）消耗品費　164千円（対前年度増減　△　26千円）

・黄色帽子・キャンペーングッズ（横断旗）他

２）原材料費　485千円（対前年度増減　△　14千円）

・カーブミラー及び取付金具等購入

３）負担金，補助及び交付金　672千円（対前年度増減　16千円）

・交通安全協会・交通安全母の会・安全運転管理者協議会

・法定講習会

５．庁舎整備事業について（明許繰越事業）

平成31年３月19日にすべての建物が完成し、繰越事業となっていた敷地造成の一部と外構工事が４月19日までに完成した。また、開庁に向けて建築用材を再利用した木製家具についても４月30日までに一部を除き納品され５月１日の開庁を迎えることができた。また、宮之浦出張所については建設課庁舎を出張所として使用するための改修を行った。

主な歳出科目の執行状況は、次のとおりである。

①庁舎整備事業費

１）需用費　3,395千円

・消耗品（デスクマット・玄関マット）　447千円

・修繕費（宮之浦支所改修）　2,348千円

２）役務費　406千円

・建築確認検査手数料　360千円

３）委託料　9,339千円

・工事管理委託（議会棟）　8,778千円

・庁舎石板建立業務委託　561千円

４）工事請負費　67,493千円

・造成工事（舗装）　40,158千円

・外構工事（H30前金15,700千円）　27,062千円

・防犯カメラ追加設置工事（２台）　273千円

５）備品購入費　15,879千円

・事務用机（100台）　11,556千円

・庁舎家具（４者）　3,724千円

６．消防防災対策について

各消防分団では、定例の活動として使用資機材点検及び水利点検等を実施するとともに、秋・春の全国火災予防運動期間及び年末年始特別警戒期間に、夜間の広報活動等の火災予防に努めた。

消防資機材等の整備として、楠川班に消防ポンプ自動車１台、小島班に普通消防積載車１台、志戸子班に小型消防ポンプ付軽積載車１台を配備した。

また、老朽化した春牧班の消防詰所を新築し、消防防災対策の強化を図った。

各地域では、自助・共助による自主防災組織の設置が進められておりますが、多くの地域で自主的に防災訓練を実施するなど、防災に対する機運が高まっている。

主な歳出科目の執行状況、増減等は、次のとおりである。

① 常備消防費

１）負担金　318,032千円（対前年度増減　21,885千円）

熊毛地区消防組合負担金

② 非常備消防費

１）報酬　19,236千円（対前年度増減　△　477千円）

消防団員報酬

２）旅費　9,919千円（対前年度増減　△ 4,837千円）

出動旅費　9,309千円

主な出動内容

・山岳遭難救助　5件（6/1 永田歩道、8/25 宮之浦岳、9/24～25 淀川小屋付近、10/14 宮之浦岳、1/19～20 白谷雲水峡）

・行方不明者捜索　4件（7/27 宮之浦、12/5 湯泊、1/2～3 宮之浦、3/18 尾之間）

・火災関係　5件（6/30 楠川（倉庫）、11/16 春牧（原野）、2/19 中間（住宅）、3/3 一湊（住宅）、3/21 宮之浦（クリーンサポートセンター））

・海難・水難事故　4件（4/10～12 平野、6/18 口永良部島、8/29～30 楠川 1/7 原）

・大雨・台風等に伴う警戒　2件（5/18 町内全域、9/21 一湊）

・急患搬送　3件（4/29、7/18、1/10 口永良部島）

・口永良部島火山対応　1件（2/11）

３）消耗品費　5,254千円（対前年度増減　2,350千円）

・消防用ホース（消火栓用×103本、北分遣所用×
・10本、南分遣所用×10本）　1,795千円
・消防団員等活動服等　912千円
・消防団員用編上げ靴（150足）　1,287千円
・消防団山岳捜索隊装備（ｶｯﾊﾟ、ﾍﾙﾒｯﾄ×15ｾｯﾄ）　569千円

・その他消防車両等消耗品他　691千円

4）修繕料　3,863千円（対前年度増減　373千円）

・消防関係車両車検代（19台分）　1,548千円

・消防車両等修繕他　2,315千円

5）保険料　1,178千円（対前年度増減　15千円）

・婦人消防隊福祉共済（800円×11名）　8千円

・消防団員福祉共済（3,000円×351名）　1,053千円

・消防車両車検自賠責保険料（22台分）　117千円

6）委託料　1,453千円（対前年度増減　1,245千円）

・春牧消防詰所設計業務委託　1,242千円

7）工事請負費　20,282千円（新規事業）

・春牧班消防詰所新築工事　19,798千円

8）原材料費　1,039千円（対前年度増減　△　279千円）

・地上式消火栓及び部品　866千円

・消防施設等修繕用原材料　173千円

9）備品購入費　30,102千円（対前年度増減　20,028千円）

・普通消防積載車（小島班）　4,376千円

・消防ポンプ自動車（ＣＤ−１型）（楠川班）　21,230千円

・小型消防ポンプ付軽積載車（志戸子班）　3,949千円

10）負担金、補助及び交付金　11,320千円（対前年度増減　75千円）

・県市町村総合事務組合（県離島緊急医療対策）　1,513千円

・県市町村消防事務組合（消防補償）　8,347千円

③　防災対策費

1）消耗品費　1,209千円（対前年度増減　740千円）

・5/18大雨災害関係　550千円

・防災用備蓄品（７年保存食セット）他　659千円

2）委託料　12,327千円（対前年度増減　5,383千円）

・電気工作物保安管理委託（吉田・一湊）　294千円

・浄化槽維持管理業務委託（吉田・口永良部）　114千円

・個別受信機設置業務委託　980千円

・防災行政無線施設保守管理業務委託　8,580千円

・口永良部島火山避難施設トイレ設計業務委託　1,023千円

・防災無線電波調査業務委託　1,100千円

・防災無線再免許申請　236千円

3）工事請負費　14,799千円

・避難道路防護柵整備工事（一湊・永田地区）　3,527千円

・県防災情報システム移設工事（明繰事業）　3,928千円

・防災行政無線移設工事（明繰事業）　7,344千円

4）負担金、補助及び交付金　4,943千円（対前年度増減　△　584千円）

・防犯灯助成金（18集落）　2,276千円
・屋久島地区防犯協会負担金　2,000千円

７．空港管理及び航空気象観測について

空港管理業務においては、毎年空港不法侵入事案等対応訓練や空港ハイジャック事件対応訓練など各種訓練を実施し、県・町・警察署・消防・その他空港関連機関と連携し、空港内の安全確保対策・保安体制の確立に努め、その他滑走路及び空港敷地周辺の清掃管理業務を実施した。

気象観測業務においては、１年を通し５人体制による毎日時間毎の天候・雲の状況・視界距離等を確認し、そのデータを鹿児島航空測候所に送付する業務を行った。

主な歳出科目の執行状況、増減等は、次のとおりである。

①　人件費　31,782千円（対前年度増減　1,361千円）
　・給料等　29,198千円
　・賃金　2,584千円
②　需用費　1,934千円（対前年度増減　758千円）
　・消耗品費　1,151千円
　・燃料費　564千円
③　委託料　7,956千円（対前年度増減　384千円）
　・化学消防車管理委託　6,661千円

令和元年度　決算の概要　政策推進課

○財政運営

（令和元年度の財政指標は後頁のとおりです。）

令和元年度は、普通交付税の縮減（合併算定替による上乗せ分の縮減）５年目となり、当初予算は前年度に引き続き、財政調整基金から 331,471 千円を繰り入れた上での編成となる非常に厳しい財政状況の下、「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」、「徹底した事業の厳選」の３項目を柱とした財政運営を行ってまいりました。

令和元年度決算を地方財政状況調査における数値で分析しますと、歳入は前年度比 335,983 千円増の 11,826,649 千円となりました。町債（481,659 千円減）、地方交付税（78,042 千円減 : 普通交付税 94,192 千円減、特別交付税 16,150 千円増）、地方消費税交付金（14,311 千円減）は減となったものの、国・県支出金の増（681,421 千円増）や寄附金増（136,952 千円増）、繰入金の増（46,740 千円増）などの影響で昨年度比 2.9%の増となりました。

歳入増減の主な要因を分析しますと、国庫支出金では大型事業に伴う増額が目立ちました。金岳小学校危険施設改築事業（154,721 千円増）や幼稚園・小学校・中学校の空調設備整備事業（43,848 千円皆増）、八幡小学校屋内体育施設屋根改修事業（19,352 千円増）といった教育関連の補助金・負担金に加え、繰越事業となっていた上屋久永田港の災害復旧に係る負担金（296,268 千円増）の増も大きな影響を与えました。

町債では、光ケーブル敷設に係る過疎対策事業債の増（133,000 千円増）や金岳小中学校の改築及び幼小中学校空調設備に係る学校教育施設等整備事業債の増（102,100 千円増）といった発行額の増を、本庁舎建設事業に係る合併推進債（723,200 千円減）の減額が上回ったことから発行総額で 1,180,288 千円（前年比 481,659 千円減）となりました。

寄付金の増については屋久島町だいすき寄付金（123,882 千円増）・世界自然遺産屋久島環境保全協力金が昨年度より増えたことが影響しています。

普通交付税は合併算定替増加額の約 90%（366,160 千円）が縮減となったことや、清掃費に係る交付税算定分の終了による事業費補正の減、過疎対策事業債の測定単位の減などにより、結果として前年度比 91,492 千円の減となりました。また、特別交付税につきましては、ほぼ前年度並みであり 2,249 千円の増となりました。

繰入金の増につきましては、財政調整基金・だいすき基金からの繰入が増えたことが原因です。本庁舎整備事業の完了に伴い公共施設整備基金の繰入金については減少したものの、地方交付税の減などによる財源不足を補うため、財政調整基金繰入が増となりました。

だいすき基金については、原資である「だいすき寄付金（ふるさと納税）」が増となったため、返礼品をはじめ、環境保全対策経費、子育て・教育事業費、地域振興経費の財源として繰入れています。

県支出金では、水利施設整備事業補助金の減（6,967 千円減）、新庁舎建設に係る森林整備・林業木材産業活性化推進事業の皆減（20,335 千円減）等の減額要因はあったものの、

児童保護措置費（3,375 千円増）、障害者自立支援給付金（4,215 千円増）、障害者自立支援医療費（3,501 千円増）等の扶助費に係る増額に加え、種子島周辺漁業対策事業の増（6,542 千円）、金岳調理場改修事業の増（20,662 千円増）、農業用施設災害復旧事業（9,849 千円皆増）等があり、前年度と比べて増となりました。

一方、歳出も前年度比 399,478 千円増となる 11,416,469 千円となりました。

歳出増減の主な要因を分析しますと、まず、投資的経費の増（150,183 千円増）が挙げられます。本庁舎建設事業の減（838,278 千円減）のほか、金岳小学校危険改築（51,884 千円減）や屋久杉自然館空調改修（44,112 千円皆減）、ぽんたん館改修（23,253 千円減）、農道内原線整備（26,000 千円皆減）等の事業費減は大きかったものの、光ブロードバンド整備事業（233,595 千円皆増）や幼稚園・小学校・中学校空調機器整備事業（229,119 千円皆増）、金岳調理場改修事業（18,786 千円増）等の大型事業に加え、上屋久永田港災害復旧事業をはじめとした災害復旧費（433,736 千円増）の増加が、全体としての歳出を押し上げた形となりました。

次に物件費の増が挙げられます。プレミアム付商品券事業（31,720 千円皆増）や観光需要緊急対策事業（38,000 千円皆増）に加え、小学校教師用指導書購入事業（11,574 千円）、小中学校音楽備品更新事業（12,800 千円）等、単年度事業に多くの支出があったことで昨年度比 15.3%増となりました。

人件費（77,937 千円増）については、定期昇給・新規採用・退職者に加え、本庁舎建設事業完了に伴う事業費支弁の減や選挙における時間外手当等も影響しています。

積立金の増における要因として、ふるさと納税の寄付増による屋久島町だいすき基金の積み立て増が挙げられます。地方交付税の減額に伴う財政調整基金こそ取り崩し額を積立金で上回ることはできなかった（78,358 千円減）ものの、だいすき基金や公共施設整備基金については取り崩し額よりも多くの積み立てを行うことができ、基金全体としては 98,754 千円の増となりました。

扶助費につきましては、障害者自立支援給付費の増（10,454 千円増）や障害者自立支援医療費（13,814 千円増）、子どものための教育・保育給付費の増（15,092 千円増）、児童扶養手当給付費の増（18,783 千円増）などがあり、58,482 千円の増となりました。

補助費等については 20,909 千円増。ふるさと納税代行手数料が寄付額、取扱い件数に応じて増えた（49,888 千円増）ことや、熊毛地区消防組合負担金の増（21,885 千円増）が関係しています。

これらの結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 410,180 千円となり、翌年度への繰越財源確保や各種基金への積立も行ったうえで、単年度収支は黒字（76,389 千円）となりましたが、財政調整基金への積立金と取崩し額を加味した実質単年度収支では、取り崩し額が積立額を上回ったことにより若干の赤字（△1,969 千円）となっています。

財政指標を分析しますと、実質公債費比率の 3 ヵ年平均は 13.9%と前回（13.7%）より 0.2pt 悪化しました。要因としましては、分母となる標準財政規模うち地方交付税の交付額が減ったことによります。また、将来負担比率につきましては、債務負担額の減や基金残高の増などによって 19.8%となり、前年度（23.1%）より 3.3pt 減少しました。平成 30

年度決算時点では、実質公債費比率が鹿児島県内 43 市町村中ワースト２位（全国の町村で 876/926 位）、将来負担比率が鹿児島県内ワースト 18 位（全国の町村で 575/926 位）となっており、今後も継続して財政健全化に努めなければなりません。

財政調整基金残高については、財源不足により当初予算の段階から多額の繰入が必要とされましたが年度内での積戻しができず、決算時点で基金減となりました。今後も財源不足が見込まれることから、合併前両町の財政状況に逆戻りしないよう、今後も引き締めた財政運営を行わなければなりません。

最後に、財政全般における課題を列挙します。

一つは、収支バランスの問題です。施設維持管理経費、施設運営経費、特別会計運営経費等の収入状態は適正かどうか、サービス供給過多になっていないか、見直しを図っていかねばなりません。各種使用料、水道料、国保税等これまで議論の対象となりましたが、未だ適正収支には至っていません。特に公営企業会計は令和２年度から法的化（又は一部法適用）されていますので、より一層、独立採算に向けた取組みが必要となります。

二つ目は税収確保です。本町は平成 29 年度から令和元年度まで徴収確保対策団体に指定されていました。令和２年度からは対象から外れたものの、税収はもとより徴収率の改善を図り、納税者の不公平感が生じないよう、滞納者に対する厳しい措置が必要となります。また、普通交付税算定に用いる徴収率もトップランナー方式により、全国上位３分の１の地方公共団体が達成している徴収率を標準的な徴収率とするなど、がんばる自治体に有利となる制度へ移行されています。町民所得向上施策と合わせ重要な事項です。

三つ目は、増加する社会保障費への対応です。国は、消費税増税分を活用した社会保障の充実に努めていく傾向にあります。子ども・子育て支援費の拡充など、国・県支出金の増に比例して一般財源所要額も増となりますから、公的扶助の増加に対して町負担額も相応に増加することを鑑み、今後の財政運営を図らねばなりません。

四つ目、大きな柱となりますが、歳出削減、予算規模縮小です。周知のとおり、普通交付税は令和２年度から合併による優遇措置が無くなり、単独町分として算出されます。したがって、必然的に歳出も単独町ベースで削減しなければなりません。平成 27 年度に公共施設総合管理計画が策定されたところですが、今後は施設ごとの個別計画を策定し、今後の公共施設管理の検討、職員数削減等による人件費削減及び庁内事務等の合理化による物件費削減、補助金負担金見直しによる補助費等削減等々取り組んでいかねばなりません。

これらの課題に対し、行財政改革及び歳出規模削減等に取組み、少しでも留保財源を確保するような財政運営に努めてまいりたいと考えます。

○財産管理費

１　町有財産の状況

令和元年度末における町に属する財産のうち、土地及び建物の状況は財産に関する調書（一般会計決算書 142 頁）のとおりです。

土地の総面積は、決算年度末現在 27,912,597.17 ㎡で、前年度末に比べ 934,791 ㎡減少しました。建物の総面積は、決算年度末現在 155,153.62 ㎡で、前年度末に比べ 13,443.92 ㎡減少しました。土地及び建物とも、総務省から地方自治体に対して要請された「統一的な基準による財務書類」の作成のため必要な固定資産台帳の整備に伴い、登載・削除漏れ等及び公営企業会計に属する財産との区別化により精査した数値を計上したことが減少の主な要因です。

２　町有財産の管理

町有財産の管理については、資産の目的・用途に従い適正な管理に努めると共に、未利用資産の貸付け及び売却等については、公有財産取得処分等審査委員会等において審査の上、歳入の確保と適正な処理に努め、土地の取得処分等に伴う境界測量、分筆及び所有権移転等の登記事務については、関係課と連携を図り、204 件の登記を行いました。また、白蟻被害が激しく危険であった旧小瀬田中学校特別教室棟（木造 149 ㎡）を解体しました。

本課が所管する施設のうち、宮之浦支所及び尾之間支所の旧庁舎は、新しい本庁舎への行政機能の集約に伴い、支所は廃止され、宮之浦出張所を旧建設課庁舎に、尾之間出張所を尾之間保健センターに、規模を縮小して開所したため、旧庁舎は、その利活用等が定まるまで、緊急かつ最小限の修繕や機能点検及び清掃等の維持管理に努めると共に、旧庁舎の電気設備を高圧受電設備（6600Ｖ）から低圧電気（200Ｖ）へ改修工事を行いました。また、旧庁舎で、これまで使用していた事務机やキャビネット等の備品類を、小・中学校及び公民館（集落）等の関係機関等において、希望する備品類を譲渡しましたが、未だ多数残っているため、町民を対象として販売会を行う予定のところ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を延期したところです。なお、旧庁舎の利活用等については、職員で構成する庁内検討会を設置し、引き続き検討を行っているところです。

次に、新しい本庁舎は、働きやすい執務環境と、来庁者が安全に利用しやすい庁舎であるために、機械設備の保守点検及び清掃等の適正な維持管理に努め、本庁舎建設に併せて、電話交換機設備の更新工事を行いました。

また、憩の森公園や春田定住促進団地分譲地（未販売８区画）、庁舎敷地及び住宅地に近接する未利用町有地など、衛生面・安全面の確保を図るため、草刈りや支障木伐採により保全管理に努めると共に、憩の森公園の老朽化した木製複合遊具は、安全面を考慮して撤去し、旧一湊中学校については、適切な維持管理を行うよう跡地利用事業者へ改善を指導しました。

（１）嘱託登記件数

所有権移転	51 筆	表題登記	1 筆	建物表示	1 件
住所変更	2 筆	地目変更	36 筆	合併承継	72 筆
保存登記	1 筆	分筆	38 筆	抵当権抹消	2 筆

・嘱託登記員報酬　3,228 千円　【報酬】
・公共施設管理公社委託料（地籍業務）　5,565 千円　【委託料】

（2）本庁舎一般貸出し状況及び収入額【総務使用料】

区　分	利用件数	利用人数	収入額	備　考
フォーラム棟	14 件	1,306 人	59 千円	
屋久島ホール	10 件	881 人	16 千円	未収金（1 件）880 円
委員会室 1	8 件	90 人	4 千円	
委員会室 2	12 件	84 人	9 千円	
合　計	44 件	2,361 人	89 千円	

（3）行政財産使用許可【総務使用料】及び普通財産貸付の状況【財産貸付収入】

区　分		件　数	面　積	収入額	備　考
行政財産使用許可		17 件	231.84 ㎡	1,034 千円	※本庁舎使用料除く
普通財産	土　地	100 件	70,226.66 ㎡	5,818 千円	未収額（4 件）1,240,200 円
	建　物	4 件	478.89 ㎡	294 千円	

（4）普通財産売払状況【財産売払収入】

区　分	件数	面積	収入額	備　考
土地（現年度分）	1 件	630 ㎡	315 千円	
土地（分割払分）	4 件	1,789.54 ㎡	1,962 千円	
土地（過年度分）	1 件	194.14 ㎡	807 千円	

（5）本庁舎管理

・清掃業務賃金（1名分）　1,670 千円　【賃金】
・庁用消耗品（衛生清掃用品他）　604 千円　【消耗品費】
・光熱水費（電気水道料）　7,569 千円　【光熱水費】
・燃料費（非常用発電機燃料他）　154 千円　【燃料費】
・電話代　2,529 千円　【通信運搬費】
・ごみ収集運搬業務手数料　295 千円　【手数料】
・機器設備保守点検委託料（5件分）　2,232 千円　【委託料】
・電話交換機設備更新工事　19,276 千円　【工事請負費（事業用建物）】

（6）旧庁舎管理

・警備業務委託料（2件分）　6,279 千円　【委託料】
・電気保安管理委託料（2件分）　644 千円　【委託料】
・浄化槽保守点検委託料（2件分）　855 千円　【委託料】
・空調機保守点検委託料（1件分）　302 千円　【委託料】
・昇降機保守点検委託料（1件分）　401 千円　【委託料】
・旧宮之浦・尾之間支所電源改修　1,674 千円　【修繕料】
・旧庁舎廃棄物処理手数料（3 ㎥×6 基）　316 千円　【手数料】

（7）その他施設

・憩の森作業員賃金　2,400 千円　【賃金】
・憩の森木製遊具撤去・廃棄物処理手数料　686 千円　【手数料】
・尾之間公衆トイレ清掃委託料　130 千円　【委託料】
・危険木伐採委託料（2ケ所）　666 千円　【委託料】
・旧小瀬田中廃棄物処理手数料　218 千円　【手数料】
・旧小瀬田中特別教室棟解体工事　5,299 千円　【工事請負費（資外）】

３．公共施設等総合管理計画

平成 27 年度に策定した「屋久島町公共施設等総合管理計画」では、公共施設の総量最適化や、戦略的な公共施設経営の推進を目的として、本町の将来的な公共施設のあり方並びに施設の長寿命化を定めるため、「個別施設計画」の策定が急務となっています。このため、各部署が所管する公共施設の劣化度調査並びに利用状況調査を行い、併せて新たに導入した公共施設マネジメントシステムの整備に取り組みました。今後は、その分析と各部署の方針を踏まえて、個別施設計画の策定に取り組むこととしています。

・公共施設等個別計画策定業務委託料　2,860 千円　【委託料】

４．公有物件共済事業

公有物件共済事業は、全国自治協会が行う町有建物災害共済及び公用車損害共済に加入し、共済掛金の支出を行いました。また、発生した車両事故や建物災害の共済請求にかかる事務の円滑な処理に取り組みました。

（１）建物及び自動車共済金【雑入】

・共済解約返戻金　26 千円　（車両 5 台分）
・建物災害共済金　4,307 千円　（風害 4 件分）H30 年台風

（２）建物及び自動車共済の状況【保険料】

・建物災害共済掛金（759 件）　12,413 千円
・自動車損害共済掛金（154 件）　3,068 千円　※リース車・原付等含む

５．入札事務に関する事項

町が発注する工事及び工事に関係する委託業務の競争入札については、競争性並びに公平性を確保するため、入札資格者指名推薦委員会を開催して資格者の推薦を行い、鹿児島県が運営する電子入札共同システムを利用して、適正に入札を執行しました。また、透明性を確保するため、入札結果等の随時公表に努めました。

（１）入札事務取扱件数

○競争入札参加資格者登録数（工事関係）	延 726 社	（指名停止２社）
○電子入札の執行（工事関係）	114 件	（うち取り止め 9 件）
○入札参加資格者推薦委員会の開催	12 回	（案件 113 件）
○指名願（工事関係）変更届	132 件	
○指名願（コンサルタント業務）新規申請	207 件	
○指名願（物品・役務）新規申請	167 件	
○電子入札用電子証明書（IC カード）関係	39 件	

・電子入札等システム共同利用負担金　403 千円　【負担金補助及び交付金】

〇企画費

これから 10 年間の屋久島町のビジョンを明確にする屋久島町第二次振興計画の策定に取り組みました。

振興計画策定にあたっては、これまでの取り組みの評価と今後 10 年間の計画を策定するにあたり、庁内に管理職を構成委員とした振興計画策定委員会と係長以下の職員で構成する企画提案会議を設置して、10 年間の重点目標を「加速化する人口減少、少子高齢化に備え、限られた財源で最大の効果を発揮し、住民、集落、行政が協働する人情豊かなまちづくり」と定めて議論を重ねるとともに、町民からの意見も広く反映させるため、町民アンケートの実施と町内６会場での屋久島町まちづくりミーティングを開催して計画策定に取り組んできました。その間、屋久島町振興計画審議会を計４回開催し、意見をいただきながら９月に策定しました。

また、「屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、令和元年度までの５カ年計画で策定されていたことから、新たに人口動向分析に基づく「屋久島町人口ビジョン」と「第二期総合戦略」を策定しました。

平成 29 年度に 10 年間の時限立法として、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」（有人国境離島特措法）が施行され、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」が創設されたことから、①離島住民・準住民向け航路・航空路運賃の低廉化②物資輸送コストの低廉化③滞在型観光促進④雇用機会の拡充に向けた設備投資や運転資金への支援事業に各課連携して引き続き取り組みました。

本課では、住民及び準住民として町外に居住している 18 歳以下の児童・生徒等（住民が扶養している者に限る）の費用負担の軽減を図る目的で航路及び航空路の料金低廉化事業を実施しました。

また、新たな入込客と交流人口の増加に向けた航路支援事業として、マルエーフェリー「フェリー波之上」の沖縄・奄美・鹿児島航路が屋久島宮之浦港へ寄港するにあたり、運航支援を行いました。空路については、屋久島空港滑走路延伸に係る基本計画案が示され、町民からの意見を募集するパブリック・インボルブメントを実施し、回答結果としては、全体の回答数が 2,177 通で、そのうち 2,056 通が屋久島町民からの回答で、延伸する方が良いとの回答は 1,949 通（89.5%）得られました。

統計調査については、主なものとしては農林業センサスを実施しました。

（１）これから 10 年間の屋久島町のビジョンを明確にする振興計画の策定に取り組むとともに、屋久島町まち・ひと・しごと第二期創生総合戦略を策定しました。

【屋久島町振興計画審議会（２回開催）　委員報酬　162 千円　費用弁償　62 千円】

【屋久島町総合戦略推進会議（２回開催）　費用弁償　190 千円】

（2）利用しやすい港湾・空港を目指し、各種勉強会を関係機関と行い、大型船やクルーズ船対応の港湾施設の整備と屋久島空港ジェット化の早期事業化に向け、県・国との連携を強化して取り組みました。
【屋久島空港整備促進協議会　負担金 98 千円・屋久島空港利用促進協議会　負担金 580 千円　屋久島空港滑走路延伸早期着工が実現化するための機運を高める活動として、県道沿いに看板を設置】
（3）新たな入込客と交流人口の増加に向けた航路支援事業として、マルエーフェリー「フェリー波之上」沖縄・奄美・鹿児島航路運航支援を行いました。
【奄美航路開設・運航事業　負担金　2,345 千円】

（4）住民及び準住民として町外に居住している 18 歳以下の児童・生徒等（住民が扶養している者に限る）の費用負担の軽減を図る、航路及び航空路の料金低廉化事業を実施しました。
【航路・航空路運賃低廉化事業　負担金　44,408 千円】

（5）統計調査は、農林業センサスを実施しました。
【農林業センサス　報酬　1,237 千円　職員手当等　59 千円　賃金　47 千円　旅費　59 千円　消耗品　30 千円　通信運搬費　3 千円】

令和元年度普通会計決算状況

（地方財政状況調査より）

ア、歳入歳出決算の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳　　入	11,826,649	11,490,666	335,983	2.9
歳　　出	11,416,469	11,016,991	399,478	3.6

イ、収支の状況

（ア）実質収支　（単位：千円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	差引額(A)	翌年度へ繰越べき財源(B)	実質収支(A)-(B)
令和元年度	11,826,649	11,416,469	410,180	61,025	349,155
平成30年度	11,490,666	11,016,991	473,675	200,909	272,766

（イ）単年度収支　（単位：千円）

区　分	当該年度実質収支(A)	前年度実質収支(B)	単年度収支(A)-(B)=(C)	積立金積立額(D)	積立金取崩額(E)	繰上償還額(F)	実質単年度収支(C)+(D)-(E)+(F)
令和元年度	349,155	272,766	76,389	169,230	247,588	0	△ 1,969
平成30年度	272,766	344,604	△ 71,838	184,695	130,346	0	△ 17,489

令和元年度普通会計決算状況

（単位：千円、%）

区分			当該市町村 令和元年度	当該市町村 平成30年度	当該市町村 平成29年度	類似団体 平成30年度
財政力指数（3ヶ年平均）			0.24	0.25	0.25	0.48
標準財政規模 (A)			5,949,323	6,102,942	6,154,894	4,037,195
基準財政収入額（一本算定）			1,304,879	1,287,080	1,308,885	1,507,710
基準財政需要額（一本算定）			5,373,946	5,357,078	5,314,144	3,353,139
経常一般財源収入額 (B)			5,873,232	5,966,945	5,986,815	3,722,344
経常収支比率			92.7	92.3	89.7	88.9
地方税徴収率	現年課税分		98.6	98.5	98.2	
	滞納繰越分		15.3	19.0	17.3	
	合計		93.4	92.7	92.1	
地方債現在高 (Q)			12,118,437	12,389,753	12,213,261	6,514,652
債務負担行為額 (R)			708,598	917,486	738,712	589,981
普通建設事業費 (S)			1,794,086	2,077,639	1,906,384	1,111,696
積立金現在高 (T)			3,987,242	3,888,488	3,811,655	3,775,309
内訳	財政調整基金		2,252,460	2,330,818	2,276,469	1,554,195
	減債基金		313,826	313,813	294,800	411,499
	その他特定目的基金		1,420,956	1,243,857	1,240,390	1,809,615
		公共施設整備基金	914,358	843,919	886,000	
		じいちゃんばあちゃん応援基金	1,809	1,809	1,809	
		生き生き福祉基金	9,025	9,023	9,023	
		中山間ふるさとの水と土保全基金	10,694	10,691	10,688	
		水と緑のふるさと環境基金	1,914	1,914	1,914	
		世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	914	27,117	
		緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
		岩崎育英奨学基金	32,043	32,040	32,037	
		田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,624	
		奨学資金基金	0	0	0	
		岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
		屋久杉自然館資料等取得基金	1,236	1,688	1,688	
		縄文杉「いのちの枝」基金	3,117	3,116	3,116	
		未来を担う人材育成基金	15,278	15,275	15,273	
		屋久島町だいすき基金	419,530	311,706	239,964	
		育英奨学資金積立基金	4	3	2	
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)		203.7	203.0	198.4	161.4
	債務負担行為額 (R)/(A)		11.9	15.0	12.0	14.6
	普通建設事業費 (S)/(A)		30.2	34.1	31.0	27.5
	積立金現在高 (T)/(A)		67.0	63.7	61.9	93.5
実質赤字比率			0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率			0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率（3ヶ年平均）			13.9	13.7	13.8	7.8
将来負担比率			19.2	23.0	20.9	

令和元年度普通会計決算状況

（単位：千円、％）

区分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源		3,287,984	27.8	3,070,618	26.0	217,366	7.1
	町税	1,311,291	11.1	1,314,762	11.1	△ 3,471	△ 0.3
	分担金及び負担金	52,937	0.4	60,583	0.5	△ 7,646	△ 12.6
	使用料及び手数料	254,341	2.2	258,828	2.2	△ 4,487	△ 1.7
	財産収入	104,496	0.9	108,575	0.9	△ 4,079	△ 3.8
	寄附金	365,587	3.1	228,635	1.9	136,952	59.9
	繰入金	562,506	4.8	515,766	4.4	46,740	9.1
	繰越金	473,675	4.0	464,410	3.9	9,265	2.0
	諸収入	163,151	1.4	119,059	1.0	44,092	37.0
依存財源		8,538,665	72.2	8,420,048	71.2	118,617	1.4
	地方譲与税	85,043	0.7	77,180	0.7	7,863	10.2
	利子割交付金	727	0.0	1,785	0.0	△ 1,058	△ 59.3
	配当割交付金	2,227	0.0	1,973	0.0	254	12.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,281	0.0	2,302	0.0	△ 1,021	△ 44.4
	地方消費税交付金	231,434	2.0	245,745	2.1	△ 14,311	△ 5.8
	自動車取得税交付金	6,661	0.1	13,267	0.1	△ 6,606	△ 49.8
	自動車税環境性能割交付金	1,867	0.0	0	0.0	1,867	#DIV/0!
	地方特例交付金	12,600	0.1	2,600	0.0	10,000	384.6
	地方交付税	4,504,492	38.1	4,582,534	38.7	△ 78,042	△ 1.7
	交通安全対策特別交付金	1,383	0.0	1,474	0.0	△ 91	△ 6.2
	国庫支出金	1,719,965	14.5	1,064,188	9.0	655,777	61.6
	県支出金	790,697	6.7	765,053	6.5	25,644	3.4
	町債	1,180,288	10.0	1,661,947	14.1	△ 481,659	△ 29.0
歳入合計		11,826,649	100.0	11,490,666	97.2	335,983	2.9
	特定財源	4,161,922	35.2	4,284,071	36.2	△ 122,149	△ 2.9
	一般財源等	7,664,287	64.8	7,206,595	60.9	457,692	6.4

資料：地方財政状況調査

令和元年度普通会計決算状況

（１）目的別　　（単位：千円、％）

区　分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	155,134	1.4	107,543	0.9	47,591	44.3
総務費	2,094,569	18.3	2,487,378	21.8	△ 392,809	△ 15.8
民生費	2,550,690	22.3	2,462,595	21.6	88,095	3.6
衛生費	1,317,771	11.5	1,242,094	10.9	75,677	6.1
労働費	33	0.0	16	0.0	17	106.3
農林水産業費	817,396	7.2	884,477	7.7	△ 67,081	△ 7.6
商工費	287,345	2.5	263,471	2.3	23,874	9.1
土木費	378,389	3.3	420,862	3.7	△ 42,473	△ 10.1
消防費	461,136	4.0	435,014	3.8	26,122	6.0
教育費	1,324,037	11.6	1,039,764	9.1	284,273	27.3
災害復旧費	496,220	4.3	62,484	0.5	433,736	694.2
公債費	1,533,749	13.4	1,584,974	13.9	△ 51,225	△ 3.2
諸支出金	0	0.0	26,319	0.2	△ 26,319	△ 100.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	
歳出合計	11,416,469	100.0	11,016,991	96.5	399,478	3.6
特定財源充当額	3,754,101	32.9	3,829,606	33.5	△ 75,505	△ 2.0
一般財源等充当額	7,661,928	67.1	7,661,060	67.1	868	0.0

資料：地方財政状況調査

令和元年度普通会計決算状況

（1）性質別

（単位：千円、%）

区分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費		4,656,426	40.8	4,571,232	40.0	85,194	1.9
	人件費	1,385,978	12.1	1,308,041	11.5	77,937	6.0
	公債費	1,533,749	13.4	1,584,974	13.9	△ 51,225	△ 3.2
	扶助費	1,736,699	15.2	1,678,217	14.7	58,482	3.5
投資的経費		2,290,306	20.1	2,140,123	18.7	150,183	7.0
	普通建設事業費	1,794,086	15.7	2,077,639	18.2	△ 283,553	△ 13.6
	災害復旧費	496,220	4.3	62,484	0.5	433,736	694.2
その他の経費		4,469,737	39.2	4,305,636	37.7	164,101	3.8
	物件費	1,746,712	15.3	1,613,675	14.1	133,037	8.2
	維持補修費	44,006	0.4	49,468	0.4	△ 5,462	△ 11.0
	補助費等	1,139,117	10.0	1,117,792	9.8	21,325	1.9
	積立金	661,259	5.8	592,598	5.2	68,661	11.6
	投資及び出資金・貸付金	13,500	0.1	20,000	0.2	△ 6,500	△ 32.5
	繰出金	865,143	7.6	912,103	8.0	△ 46,960	△ 5.1
歳出合計		11,416,469	100.0	11,016,991	96.5	399,478	3.6
	臨時的経費	3,754,101	32.9	3,360,311	29.4	393,790	11.7
	経常的経費	7,661,928	67.1	7,656,680	67.1	5,248	0.1

資料：地方財政状況調査

令和元年度会計別決算状況

単位：千円

区分	令和元年度			平成30年度			一般会計繰入金増減額
	歳入決算額	歳出決算額	差引	歳入決算額	歳出決算額	差引	
簡易水道事業	676,711	779,042	△ 102,331	897,284	897,284	0	
うち一般会計繰入金	145,946	－	－	147,397	－	－	△ 1,451
国民健康保険事業	1,805,333	1,783,242	22,091	1,764,379	1,737,450	26,929	
うち一般会計繰入金	178,714	－	－	185,811	－	－	△ 7,097
介護保険事業	1,482,065	1,443,001	39,064	1,466,889	1,432,475	34,414	
うち一般会計繰入金	256,990	－	－	246,819	－	－	10,171
診療所事業	162,844	162,844	0	158,611	158,611	0	
うち一般会計繰入金	65,286	－	－	60,450	－	－	4,836
農業集落排水事業	34,553	34,553	0	44,836	44,836	0	
うち一般会計繰入金	26,079	－	－	39,631	－	－	△ 13,552
船舶事業	477,900	726,380	△ 248,480	287,783	287,783	0	
うち一般会計繰入金	0	－	－	26,319	－	－	△ 26,319
後期高齢者医療事業	159,279	159,279	0	157,309	157,309	0	
うち一般会計繰入金	68,170	－	－	69,711	－	－	△ 1,541
合計	4,798,685	5,088,341	△ 289,656	4,777,091	4,715,748	61,343	
うち一般会計繰入金	741,185	－	－	776,138	－	－	△ 34,953

電気事業	歳入決算額	歳出決算額	備考	歳入決算額	歳出決算額	備考
収益的収支	671,284	623,950		675,557	673,220	
資本的収支	0	62,794	※資本的支出に不足する額は、建設改良積立金62,794千円、損益勘定留保資金30,000千円で補てんした。	0	70,454	※資本的支出に不足する額は、建設改良積立金40,454千円、損益勘定留保資金30,000千円で補てんした。

資料：令和元年度決算書

令和元年度 入湯税の充当状況

（歳入）
入湯税　6,889　千円

（歳出）
環境衛生施設、消防施設、観光施設、観光振興に要する経費　305,442　千円

（単位：千円）

	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	簡易水道事業特別会計繰出金（建設費繰出）	115,233				4,176	111,057
	屋久島ｸﾘｰﾝｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ設備等修繕	45,339		13,899	17,709	498	13,233
	屋久島ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ設備等修繕	22,080			20,000	75	2,005
	小　計	182,652		13,899	37,709	4,749	126,295
消防施設の整備	消防車両購入事業	29,556		29,400		6	150
	小型消防ポンプ購入事業	1,299			800	18	481
	消防施設・水利修繕	934				34	900
	消火栓設置事業	484				18	466
	消防詰所新築事業（春牧）	21,040		21,000		1	39
	小　計	53,313		50,400	800	77	2,036
観光施設の整備	一湊海水浴場整備事業	4,537	2,268			82	2,187
	各観光施設修繕	3,025			385	96	2,544
	屋久杉自然館施設修繕	1,551			543	37	971
	高塚小屋付帯トイレ補修工事	4,435			4,400	1	34
	小　計	13,548	2,268		5,328	216	5,736
観光振興経費	インバウンド事業	7,014			1,700	193	5,121
	福岡市・九州離島広域連携事業	6,469	3,221				3,248
	サイクリング屋久島負担金	500				18	482
	屋久島町里めぐり推進協議会負担金	500				18	482
	里の説明看板設置事業負担金	450				16	434
	観光緊急対策事業	40,996				1,602	39,394
	小　計	55,929	3,221		1,700	1,847	49,161
合　計		305,442	5,489	64,299	45,537	6,889	183,228

令和元年度 社会保障財源交付金（引上げ分の地方消費税交付金）の充当状況

（歳入）
社会保障財源交付金（引上げ分地方消費税交付金）　94,218　千円

（歳出）
社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費　2,169,604　千円
（※事務費、職員人件費は除く）

（単位：千円）

	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	383,282	285,911			12,001	85,370
	障害児支援費	7,599	6,981			76	542
	移動支援事業	1,236				152	1,084
	障害者等相談支援事業	7,367				908	6,459
	身体障害者日常生活用具給付金	2,060	1,279			96	685
	障害者支援費	359,516	274,806			10,441	74,269
	障害者措置費	1,698				209	1,489
	特別障害者手当等給付費	3,806	2,845			118	843
	高齢者福祉事業	864				106	758
	介護人手当	240				30	210
	高齢者保護措置費	624				77	547
	児童福祉事業	795,985	529,541	14,300	28,632	27,548	195,964
	児童手当	200,735	169,552			3,843	27,340
	児童扶養手当	91,694	17,543			9,139	65,012
	児童入所施設措置費	22,917	17,543			662	4,712
	子どものための教育･保育給付（保育所園運営費）	459,399	318,311		28,626	13,861	98,601
	特別保育事業	673	673				
	放課後児童健全育成事業	5,925	5,919		6		
	準要保護児童生徒援助費助成金	14,642		14,300		42	300
	母子福祉事業	9,233	239			1,109	7,885
	妊婦・乳幼児健診	7,188				886	6,302
	母子集団検診	707				87	620
	乳幼児歯科検診	406				50	356
	新生児聴覚検査	185				23	162
	妊婦健診補助金	253				31	222
	不妊治療旅費補助金	478	239			29	210
	新生児聴覚検査費補助金	16				2	14
	生活保護扶助事業	381,298	311,393		9,075	7,497	53,333
	生活保護扶助費	381,298	311,393		9,075	7,497	53,333
	小　計	1,570,662	1,127,084	14,300	37,707	48,262	343,309
社会保険	国民健康保険事業	153,210	84,500			8,469	60,241
	国民健康保険事業特別会計繰出金（保険基盤安定：保険税軽減分）	75,694	56,770			2,332	16,592
	〃（保険基盤安定：保険者支援分）	36,973	27,730			1,139	8,104
	〃（出産育児一時金分）	6,456				796	5,660
	〃（財政安定化支援分）	34,087				4,201	29,886
	介護保険事業	185,967	14,526			21,131	150,310
	介護保険事業特別会計繰出金（介護給付分）	159,304				19,635	139,669
	〃（保険料軽減分）	19,315	14,526			590	4,199
	〃（地域支援事業分）	7,348				906	6,442
	後期高齢者医療事業	57,806	43,354			1,781	12,671
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定分）	57,806	43,354			1,781	12,671
	小　計	396,983	142,380			31,380	223,223

保健衛生	医療施策事業	108,629	55,879	19,200	149	4,117	29,284
	ひとり親医療費助成金	5,422	2,711			334	2,377
	更生医療給付費	37,241	29,580			944	6,717
	療養介護医療給付費	5,871	3,045			348	2,478
	育成医療給付費	506	231			34	241
	重度身体障害者医療費助成金	34,363	17,181		149	2,099	14,934
	臓器機能障害者旅費助成金	972		900		9	63
	乳幼児医療費助成金	23,908	3,131	18,000		342	2,435
	準要保護児童生徒医療費助成金	346		300		6	40
	感染症その他の疾病予防対策事業	17,358			499	2,078	14,781
	結核健診	1,339				165	1,174
	各種予防接種	16,019			499	1,913	13,607
	健康増進事業	20,905	985		6,990	1,594	11,336
	各種検診	19,526	985		6,978	1,425	10,138
	児童耳鼻咽喉科検診	732				90	642
	児童各種検査	388			5	47	336
	生徒各種検診	259			7	31	221
	診療所事業	55,067				6,787	48,280
	診療所事業特別会計繰出金（施設維持管理経費を除く）	55,067				6,787	48,280
	小　　計	201,959	56,864	19,200	7,638	14,575	103,682
合　　計		2,169,604	1,326,328	33,500	45,345	94,218	670,213

平成 31 年度観光まちづくり課所管における決算の概要について

1　地域振興に関する事項

（1）集落の未来創生事業

集落が作成している集落の未来創生計画に記載している集落振興事業及び集落創生事業に対して助成を行った。内容については下記一覧表のとおり。

本助成金については平成 31 年度をもって終了となつた。

なお、屋久島町未来創生審議会を申請内容の審査のために２回、実績の確認のための現地調査１回、計３回開催した。

平成31年度　屋久島町集落の未来創生事業実績一覧

（単位：円）

集落名 助成金額	事業内容等	事業費 （区財源）
本村 400,000	○冷蔵庫購入…138,348 ○和机購入　11台…277,992 ○ちょいがるチェアー購入　20台…54,756	471,096 (71,096)
一湊 800,000	○テント購入2軒×4軒　2張…560,000 ○防災コンテナ屋根取付工事…274,000	834,000 (34,000)
志戸子 1,200,000	○避難道路改修工事…890,000 ○テーブル購入　15台…315,900	1,205,900 (5,900)
楠川 500,000	○製氷機購入…230,040円 ○エスプレッソマシン購入…135,000円 ○冷凍ストッカー購入…92,880円 ○運送料・設置料…54,000円	511,920 (11,920)
小瀬田 400,000	○草刈り機・ブロア購入　各1台…152,800 ○倉庫屋根修理…257,746	410,546 (10,546)
永久保 120,000	○東屋建設事業…1,306,093	1,306,093 (1,186,093)
船行 1,200,000	○集落内道路整備・側溝蓋板改修…1,430,000 ※平成30年度からの繰越事業	1,430,000 (230,000)
松峯 1,200,000	○背負式エンジンブロア購入…174,460 ○集落内道路沿いの支障木伐採1,207,800	1,382,260 (182,260)
安房 400,000	○如竹通り線ベンチ設置　10台 ○恵比須集会場屋根補修　　458,409 ○テレビ購入　50型4K	458,409 (58,409)
安房 140,000 集落創生	○桜の植栽事業…151,902	151,902 (11,902)

集落名 助成金額	事業内容等	事業費 （区財源）
春牧 500,000	○ゴミステーション整備…195,894 ○記念誌「春牧70年のあゆみ」作成　500冊…462,000	663,894 (163,894)
平野 800,000	○農産物販売所設置…398,000 ○仮設トイレ購入　1基…277054 ○テレビ購入　55型液晶　1台…208,141	883,195 (83,195)
高平 400,000	高平公民館庭整備事業…432,000	432,000 (32,000)
麦生 400,000	○麦生グランド照明設備修繕工事…440,000	440,000 (40,000)
原 280,000 集落創生	○植樹祭 ○加工食品コンテスト　　436,293 ○千尋の滝公園活用アイデア募集	436,293 (156,293)
尾之間 1,200,000	○児童公園遊具購入設置事業…360,000 ○児童公園東屋設置…580,000 ○ゴミステーション設置…350,000	1,290,000 (90,000)
尾之間 200,000 集落創生	○憩いの館外壁修繕…309,000	309,000 (109,000)
小島 800,000	○憩いの館外壁修繕…586,440 ○冷蔵庫・冷凍庫購入　各1コ…172,900 ○多目的檜資材購入…256,344	1,015,864 (215,864)
平内 400,000	○体育倉庫改修工事…200,000 ○生活館音響整備…190,000 ○文化史跡道路補修工事…108,000	498,000 (98,000)
平内 380,000 集落創生	○屋久島恋活プロジェクト…520,000	520,000 (140,000)
中間 700,000	○ゴミステーション1基設置…429,000 ○避難用ウレタンマット購入　10枚…62,640 ○基地排水管布設…226,800	718,640 (18,640)

（2）地域おこし協力隊について

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、都市部からの人材を受け入れ様々な活動に従事させる地域おこし協力隊を、前年度の２名に引き続き、新たに１名を任用し、口永良部島地域住民の生活支援や案内所開設、整理農地を活用した農業、水耕栽培の可能性調査等に取り組んだ。なお、水耕栽培については、約１年間協力隊で運営し、事業化の可能性等見えなかったことから本年度での事業中止を決定した。

地域活性化対策費にて屋久島で活動する協力隊２名分、口永良部島活性化対策費にて口永良部島で活動する協力隊１名分を支出している。

なお、口永良部島で活動していた１名については、残りの期間を残し３月末をもって退任した。後任の募集については、転職サイトや移住定住＆地域おこしフェアでのＰＲなどを使い口永良部島に２名、屋久島の１名と併せて募集をかけ、口永良部島に１名、屋久島に１名を内定した。

（３）人口減少対策について

前年度に引き続き人口減少対策、関係人口の増加を目指して婚活イベント「屋久島愛ランドツアー」を開催した。実施日は 11 月１日から 11 月３日の２泊３日。イベントでは４組のカップルが成立した。

暮らし体験住宅では、前年度から入居していた２世帯５人が島内に移住することとなった。本年度入居した４世帯のうち、１世帯３名が島内に移住し、残りの３世帯６名は引き続き入居している。

暮らし体験住宅にはエアコンがなかったことから、全棟にエアコンを設置、管理用の草刈り機も購入した。

（４）ふるさと納税について

ふるさと納税の金額の増加を目指して、返礼品の掘り起こしや、ＰＲ活動に取り組んだ。

ふるさと納税の金額は 319,924,400 円で、前年度と比較し 123,882,350 円の増額となった。これに係る返礼品等の手数料は 147,842,705 円で、こちらも前年度と比較して 50,146,606 円の増額となった。そのほか広告料や通信運搬費などを含めてふるさと納税関係で 150,064,875 円を支出している。

また、屋久島町だいすき基金の充当事業は下記の表のとおり。

担当課	事　業　名	基金充当額（円）
観光まちづくり課	集落の未来創生事業	12,000,000
観光まちづくり課	屋久島愛ランドツアー	700,000
総務課	消防ホース購入事業	800,000
総務課	消防団山岳捜索隊装備品整備事業	500,000
観光まちづくり課	小杉谷バイオトイレ改修	2,000,000
生活環境課	シーケンサータッチパネル更新事業	20,000,000
観光まちづくり課	高塚小屋トイレ補修工事	4,200,000
観光まちづくり課	訪日外国人旅行者受入環境整備事業補助金	1,700,000
観光まちづくり課	湯向温泉設計業務委託	1,300,000
福祉支援課	すこやかベビー出産祝い金	5,300,000
教育振興課	町立小中学校楽器購入事業	12,800,000
産業振興課	ふるさと活性化対策事業補助金	100,000
健康長寿課	インフルエンザワクチン接種補助事業	700,000
観光まちづくり課	ふるさと納税お礼品等（H31 年.４月～Ｒ２.３月）	150,000,000
計		**212,100,000**

（5）一般コミュニティ助成事業について

㈶自治総合センターが行う、宝くじの社会貢献広報事業の一つである一般コミュニティ助成事業を活用し、集落が各種行事やイベント等で利用する備品の購入を支援した。この助成金は、最後に助成を受けてから年度が過ぎている集落から申請しており、本年度は永久保区に交付決定があり 250 万円の助成を行なった。

（6）地域間交流事業について

本年度は、本庁舎の開庁を記念し、青森市から本ねぶたを招致した。ねぶたの運行に際しては、市長をはじめ、多くの青森市民が来町し盛り上げていただいた。青森ねぶた招致観光交流事業実行委員会に対しイベント運営費補助金として 1,543,454 円の支出している。

青森市と交流を行う日本列島≪島いとこ≫中学生交換ホームステイ実行委員会に 591,346 円の補助金を交付し、12 月に令和元年度日本列島≪島いとこ≫中学生交換ホームステイ事業が実施され、3 名ずつの交換交流が行われた。

２　自然環境に関する事項

４．１．８　環境対策費

（１）屋久島総合自然公園運営事業

屋久島総合自然公園は、ヤクシマシャクナゲなどの固有・希少植物等の育苗及び販売を行う野生植物園と、広場、散策路及び野外ステージなどの公園の管理運営を行っている。

また、園内には、特殊公衆浴場温泉施設「ゆのこのゆ」の管理運営を行い、町民及び観光客の利用推進に努めている。

なお、ゆのこのゆは、７月８～21 日にかけて、ボイラー故障のため臨時休業とした。

【自然公園】

区分	内容	金額
歳入	屋久島総合自然公園使用料	203,525 円
	（内訳）町民　164 人	（無料）
	児童・生徒　5 人	（500 円）
	学生・大人　264 人	（79,200 円）
	15 人以上の団体　25 人	（5,625 円）
	休憩舎・野外ステージ	（118,200 円）
	苗木売払収入	682,100 円
	雑入（社会保険料自己負担）4 人分	914,840 円
	雑入（雇用保険料自己負担）2 人分	9,393 円
	計	1,809,858 円
歳出	雇用経費（賃金・社会保険料・雇用保険料・労災保険料）	8,363,874 円
	光熱水費・燃料費	645,479 円
	土地使用料	483,000 円
	委託料（電気、浄化槽、配電）	438,750 円
	その他維持管理費	308,448 円
	計	10,239,551 円

【ゆのこのゆ】

区分	内容	金額
歳入	屋久島総合自然公園温泉使用料	510,450 円
	（内訳）町民大人　1,027 人（300 円）	（308,100 円）
	町民高齢者　476 人（150 円）	（71,400 円）
	町民小人　146 人（100 円）	（14,600 円）
	大人　289 人（400 円）	（115,600 円）
	小人　5 人（150 円）	（750 円）
	ゆのこのゆ物品売払収入	6,050 円
	雑入（雇用保険料自己負担）	5,922 円
	計	522,422 円
歳出	雇用経費（賃金・雇用保険料・労災保険料）	1,995,612 円

	燃料費	644,095 円
	その他維持管理費	230,906 円
	計	2,870,613 円

（２）屋久島町青少年研修センター管理運営事業

施設自体も老朽化しており、現在は毎年訪町する東京環境工科専門学校をはじめとする屋久島での実習や調査研究を行う大学等に貸し付けを実施している。

元年度利用者・・・東京環境工科専門学校、香川大学教育学部生物学教室

【歳入】

一湊研修センター使用料　　6,825 円

【歳出】

維持管理費　　100,193 円

（３）権限移譲事務

下記２事務について、許可申請書の受理及び知事への進達事務を行った。

○県ウミガメ保護条例に関する事務

○自然公園法及び県立自然公園条例に関する事務（本町は自然公園法のみ）

【歳入】

権限移譲交付金

○県ウミガメ保護条例に関する事務　　43,000 円（均等割　20,000 円　件数割　23,000 円）

＜算定方法＞平成 29 年度実績により算定

経費単価 3,853 円×事務処理件数 6 件≒23,000 円

○自然公園法に関する事務　　251,000 円（均等割　20,000 円　件数割　231,000 円）

＜算定方法＞平成 29 年度実績により算定

経費単価 3,853 円×事務処理件数 60 件≒231,000 円

（４）世界自然遺産

○屋久島世界遺産地域連絡会議

屋久島世界遺産地域連絡会議及び幹事会のほか、下記検討会等を組織し、世界自然遺産地域に登録された屋久島の適正な保全管理の推進を図っている。

・屋久島世界遺産地域連絡会議（１回）

管理計画見直しの方向性や地域連絡会議の構成の見直しなどの協議を実施。

・屋久島世界遺産地域連絡会議幹事会（２回）

・屋久島世界遺産地域科学委員会（２回）

モニタリング調査結果等の報告及び検討のほか、「5.18 豪雨災害」の対応状況について協議された。

・屋久島世界自然遺産・国立公園における山岳部利用のあり方検討会（４回）

登山ルートの利用体験ランク設定についての協議、50 年後のあるべき利用体験及び施設整備や維持管理についてのワークショップ等を行った。

・高層湿原保全対策検討会（２回）

・ヤクシカワーキンググループ（産業振興課担当）

○世界自然遺産地域ネットワーク協議会

日本に４地域しかない世界自然遺産。評価された自然の形はそれぞれであるが、その価値を損なうことなく将来に向けて保全する共通の使命がある。

世界自然遺産地域を抱えている町村が連携し、その価値の啓発と保全を主体的・継続的に取り組むことを目的とし、関係８町村で構成している。

令和元年度は、９月に知床地域（北海道羅臼町）で協議会総会を開催した。また、11 月には、構成自治体首長で小泉環境大臣と面会することができた。

【歳出】

旅費・レンタカー代　　191,390 円

（５）エコツーリズム推進事業

屋久島憲章にある「この島の自然と環境を私たちの基本的資産として、この資産の価値を高めながら、うまく活用して生活の総合的な活動の範囲を拡大し、水準を引き上げていくことを原則としたい。」。

この地域づくり原則に基づき、世界的に貴重な自然、自然と人との共生を土台にした世界自然遺産の島「屋久島」らしいエコツーリズムを推進するため、屋久島エコツーリズム推進協議会として、令和元年度は以下の事業を取り組んだ。

・ガイド登録・認定制度審査部会（３回開催）

登録ガイド　６人登録　　認定ガイド　11 人認定、17 人更新

・屋久島町エコツーリズム推進全体構想策定部会（２回開催）

・ウミガメ保護利用専門部会（４回開催）

【歳出】

需用費　　185,040 円（公認ガイドバッジ・公認証）

負担金　　85,000 円（屋久島エコツーリズム推進協議会への負担金）

（６）ウミガメ保護対策事業

永田（前浜、いなか浜）、一湊浜、栗生（栗生浜、サゴシ浜）、中間浜におけるウミガメの観察ルール・マナーの啓発及び上陸・産卵頭数を調査収集した。

【歳入】

ウミガメ保護監視員設置費補助金　　568,480 円

【歳出】

旅費　　15,580 円

ウミガメ保護監視業務委託　　1,136,960 円（※県補助対象経費）

（７）ユネスコエコパーク

○日本ユネスコエコパークネットワーク（Japanese Biosphere Reserves Network）

現在、国内に本町の「屋久島・口永良部島ユネスコエコパーク」をはじめ、令和２年４月現在で 10 地域のユネスコエコパークと、ユネスコエコパークの登録を目指す１自治体（青森県十和田市）とで組織された団体。

ユネスコエコパーク推進に関する事業、情報収集・発信及び普及に関する事業等を行うため、ＨＰ活用や「子ども霞が関見学デー」への出展、「ユネスコスクール」などを開催した（本町参加予定の「エコプロ」は開催できず）。

日本のユネスコエコパーク

登録年	名称	登録年	名称
1980(S55)年	志賀高原	2014(H26)年	只見
	白山		南アルプス
	大台ケ原・大峯山・大杉谷	2017(H29)年	祖母・傾・大崩
	屋久島・口永良部島		みなかみ
2012(H24)年	綾	2019(R1)年	甲武信

○本町の取組

令和元年度は、県の特定離島ふるさとおこし推進事業補助金を活用して口永良部島地域の生物圏保存地域管理運営計画の策定に向けた取組を行う予定であったが、２月下旬から新型コロナ感染リスク防止のため、予定していた会合ができず、計画案の作成まで完了した。

【歳入】

特定離島ふるさとおこし推進事業補助金　289,000 円

【歳出】

旅費　739,970 円（補助対象 413,560 円）

日本ユネスコエコパークネットワーク負担金　100,000 円

（８）屋久島学ソサエティの支援

屋久島の住民と研究者が連携し、学問と島の現実を結んで真の問題解決のために知識を共有し、地域社会に活かしていくことを目指す屋久島学ソサエティの運営を支援した。

12 月７～８日に開催された第７回大会では、屋久島高校環境コース生徒による発表や、「５.18 豪雨災害」に関連した講演やディスカッションの他、口永良部島の噴火活動についての講演など、災害・防災に関連したテーマで開催された。

（９）自然に親しむ集い

環境省と屋久島環境文化財団と共同で開催している。本町主催分は、11 月 24 日（日）に「西部・半山を歩く」を計画していたが、荒天のため中止となった。

【参考】

月日	内容	主催
10 月５日（土）	～川でじゃぶじゃぶ生き物さがし！作ろう自分だけのミニ水族館～	環境省
11 月 17 日（日）	アサギマダラ　マーキング会	屋久島環境文化財団

４．１．９　山岳部保全対策費

（１）世界自然遺産屋久島山岳部環境保全対策事業

平成 31 年２月に元屋久島山岳部保全利用協議会職員による協力金の横領事件発覚を受けて、今後二度とこのようなことがないよう「協力金制度検討部会」を設置し、協議検討を行ってきた。

７月に入金機を設置し、同 12 日より協力金呼びかけの自粛解除を行ったが、「5.18 豪雨災害」や「大型連休の反動」などの影響により、観光客が伸び悩んだことから、協力金の納付額も見込みを下回ることとなった。

しかしながら、山岳部トイレのし尿搬出は、利用者のためにも定期的に実施したが、これらのことから、今年度の基金事業としては、マイナス収支となり、不足財源は一般財源をもって充てた。

区分	内容	金額	備考
歳入	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金	45,489,549 円	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金繰入金	52,003,676 円	
	だいすき基金繰入金	2,000,000 円	
	弁償金	5,600,000 円	
	計	105,093,225 円	
歳出	山岳部の維持管理に関すること	25,727,482 円	
	消耗品	79,738 円	
	光熱水費	66,640 円	
	登山口トイレ汲取り手数料	765,810 円	
	山岳部トイレ汲取り手数料	20,688,508 円	
	使用済携帯トイレ等回収手数料	559,724 円	
	山岳部トイレ清掃業務委託料	1,888,326 円	
	バイオトイレ維持管理委託料	600,936 円	
	荒川三叉路仮設トイレ汲取り手数料	7,140 円	
	森林軌道補修	1,070,660 円	
	山岳部の維持管理以外に関すること	4,915,561 円	
	協力金木製納入者証	4,140,000 円	
	自然館前駐車場トイレ	479,243 円	
	協力金領収書	68,040 円	
	協力金制度検討部会	184,700 円	
	その他経費	43,578 円	
	屋久島山岳部保全利用協議会負担金	31,917,000 円	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金積立金	51,089,549 円	
	だいすき基金充当事業		
	バイオトイレ改修事業	2,024,000 円	2,000 千円充当
	計	115,673,592 円	

【し尿搬出状況】　（単位：ℓ、円）

区分		R1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H27 年度
新高塚小屋	搬出量	2,620	1,520	2,160	2,400 (1,520)	1,180
	手数料	6,424,777	3,688,099	5,240,276	5,240,881 (3,105,364)	2,862,827
高塚小屋	搬出量	2,080	1,900	1,780	1,160 (380)	1,420 (960)
	手数料	3,387,831	3,042,439	2,849,830	1,730,172 (480,425)	2,284,200 (1,526,352)

淀川小屋	搬出量	6,540	5,320	5,920	3,640 (1,440)	3,840 (500)
	手数料	6,144,296	4,975,264	5,536,384	3,273,200 (1,215,760)	3,596,676 (462,500)
石塚小屋	搬出量	1,080	720	1,840	1,140 (640)	520
	手数料	2,636,159	1,748,556	4,464,928	2,669,705 (1,455,906)	1,265,184
鹿之沢小屋	搬出量	840	840	1,080	700 (300)	100
	手数料	2,095,445	2,080,962	2,873,010	1,734,237 (742,545)	248,336
合計	搬出量	13,160	10,300	12,780	9,000 (4,240)	7,060 (1,460)
	手数料	20,688,508	15,535,320	20,964,428	14,648,195 (7,000,000)	10,257,223 (1,988,852)

※（　　）内は、屋久島だいすき基金を活用し搬出した数値

３　観光推進に関する事項

（1）観光客の推移

屋久島への入込客数は、調査開始以来、平成 19 年度に初めて 40 万人の大台を突破したが、その後、急激に減少している。

令和元年度は、５月 18 日に発生した豪雨災害が大きく影響し、旅行者等の入込数は、前年度比マイナス 12.7%、約２万６千人が減少した。４月からゴールデンウィーク（天皇陛下即位による国民の祝日増）と入込者数が好調に推移し、夏期需要への期待も高まっていただけに、行政、観光事業者ともに落胆は大きく、とりわけ観光事業者にとって重要な夏期観光需要の減退は本町経済の減退にも直結するものであり、非常に厳しい状況に置かれた年度となった。

緊急対策事業として、やくしま応援割事業の実施や、鹿児島県をはじめとする関係各種団体の支援をいただきつつ風評対策に努め、各種メディアから取材・魅力発信いただく機会も多かったものの、短期での回復は難しく、さらに、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響も出始め、次年度の観光入込についても暗い影を落としてる。

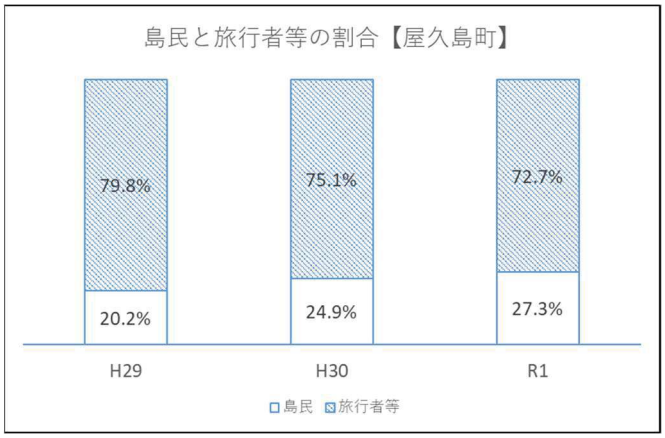
また、豪雨災害やコロナ禍の影響があるものの、屋久島町観光基本計画において中間目標とした令和元年度 35 万人には遠く及ばなかった。今後５年間の計画について再考し、エコツーリズムのみに頼らず、Sustainable な観光の在り方を官民一体となってつくり上げる必要がある。

【年度別入込者数】

年　　度	入　込　者　数（人）			
	船	航空機	計	対前年（%）
H27 年度	191,425	82,620	274,095	96.3
H28 年度	181,570	85,794	267,364	97.5
H29 年度	204,662	91,310	295,972	110.7
H30 年度	194,356	85,980	280,336	94.7
R 元年度	178,203	74,762	252,965	90.2

【入込者数に占める旅行者等の割合】

年度	入込者数（人）	前年比（人）	左記の内訳			
			島民	前年比	旅行者等	前年比
H29 年度	295,972	28,608	59,910		236,062	
H30 年度	280,336	▲15,636	69,697	9,787	210,639	▲25,423
R 元年度	252,965	▲27,371	68,980	▲717	183,985	▲26,654



（２）観光誘客事業

観光入込者数の減少に歯止めをかけ、誘客促進を図るため、次の事業を実施した。

①観光需要緊急対策事業

令和元年５月 18 日の豪雨災害に起因する多数の旅行キャンセル等、風評被害による多額の経済損失が発生したことから、旅行需要を喚起し、風評被害払拭と経済損失緩和を図るため、１人泊 5,000 円の宿泊助成事業「やくしま応援割」を実施した。

なお、本町の助成期間終了後、鹿児島県熊毛支庁事業として、引き続きやくしま応援割事業を実施いただいた。

【実績】

助成対象期間：令和元年７月 20 日～令和元年 11 月 30 日までの宿泊

助成実績：5,962 人泊

（参考：鹿児島県熊毛支庁実施分）
助成対象期間：令和元年 12 月１日～令和２年３月 31 日までの宿泊
助成実績：1,905 人泊

【歳出】

7.1.2（商工費-商工費-観光費）

観光需要緊急対策業務委託料：37,996,203 円

＜内訳＞助　成　金：26,661,366 円
事務局運営：　6,077,387 円
Web ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ：5,257,450 円

②滞在型観光促進事業

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、縄文杉や白谷雲水峡に代表される登山メインではなく、「もう一泊したい」と旅行者に思わせるような滞在時間を延ばす効果のある滞在型観光促進のため、公募型提案競技により業務委託し、団体向け旅行商品やアイランドホッピング商品を造成・販売した。【誘客(販売)実績：687 人】

また、著しく観光客が減る 12 月～２月の閑散期における本町の魅力をブラッシュアップし、冬季の観光需要を喚起する空路を活用した滞在型観光促進のため、公募型提案競技により業務委託し、地場産業や里地観光を組み合わせた旅行商品を造成・販売した。【誘客(販売)実績：184 人】

【歳入】

14.2.5.1（商工費県補助金）

地域社会維持推進交付金（観光分）：17,216,000 円

【歳出】

7.1.2（商工費-商工費-観光費）

滞在型観光促進業務委託料：26,488,576 円

③旅行博等におけるＰＲ

高い効果が期待できる旅行博等に出展し、観光ＰＲを実施した。

◆Ｇ20 福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議歓迎レセプション（福岡市）

◆モンベルクラブフレンドフェア（横浜市）

◆2019 日本観光振興協会主催商談会・2019 台北國際旅行博（台湾）
◆第 29 回北前船寄港地フォーラム（鹿児島市）
【歳出】
7.1.2（商工費-商工費-観光費）
普通旅費：757,640 円
消耗品費：250,000 円
会場使用料：391,000 円
第 29 回北前船寄港地フォーラム in 鹿児島協賛金：50,000 円
旅まつり名古屋 2020 開催準備負担金：27,000 円
（※旅まつり名古屋は、新型コロナウイルス感染拡大により中止となったため、準備経費を出展予定団体で当分負担）

④観光推進事業実行委員会
長期化する観光客の減少対策として、屋久島町観光推進事業実行委員会を組織し、関係団体と連携して、島外でのＰＲ活動支援やノベルティ制作、クルーズ船（15 隻、5,184 人）の歓送対応に取り組んだ。クルーズ船歓送では、屋久島高等学校情報ビジネス科、ど鼓どん屋久島、飛び魚招き保存会、屋久島環境文化村センターの協力を得て対応した。

⑤町内事業者等による観光誘致活動への補助
平成 28 年度から町への誘客促進を目的に、島外での観光 PR やキャンペーン、商談等に要する旅費の 1/2 以内を「屋久島町観光誘致促進補助金」で支援しているところである。
令和元年度は、町も出展に協力しているモンベルクラブフレンドフェアへの観光協会会員参加旅費、鹿児島県観光連盟主催の台北 Pop Up Store への町内事業者参加旅費のほか、町で初出展した台北國際旅行博への観光協会会員参加旅費を補助した。今後も町全体の公益に繋がるイベント等出展を中心に補助していきたい。
【補助実績】

年　　度	延べ申請件数	交付累計額
H28 年度	21	742,000 円
H29 年度	21	688,000 円
H30 年度	10	259,000 円
Ｒ元年度	12	616,000 円

（3）他自治体との広域連携による誘客事業
他観光地との周遊観光、あるいは交通便利のよい自治体との連携による誘客促進事業を実施した。

①福岡市・九州離島広域連携事業（Re 島プロジェクト）
福岡市とダイレクトアクセスを持つ九州の離島３市２町（長崎県壱岐市・対馬市・五島市・新上五島町・屋久島町）と福岡市により福岡市・九州離島広域連携協議会を設立し、観光文化面を中心に連携し、交流人口増加、地域経済の活性を図っている。本町の最大の目的である福岡－屋久島間の航空路の搭乗率向上によるアクセスの確保を目指すものである。

令和元年度は、前年度から引き続き国内旅行商品造成等業務の事務局を担当するとともに、海外向業務を担当する福岡市とともに、中国（北京・上海）の旅行会社等を訪問の上、本町観光コンテンツやアクセスについてプレゼンを実施し、その後招請した現地旅行会社等の視察対応を行った。

また、日本開催であったラグビーワールドカップの開催期間中、福岡市（博多駅前）に設置されたファンゾーンにブース出展し、各島のＰＲ活動も行った。

業務区分	担当自治体	主な業務	事業費
広域観光戦略運営等	長崎県壱岐市	情報発信人材育成、観光実態調査、全体総括	7,964,000
	長崎県対馬市	プロモーション	4,213,886
公式ＨＰ運営	長崎県新上五島町	公式ＨＰ改修、運営	2,177,648
国内向業務	屋久島町	宿泊予約サイトでの専用商品販売、ＷＥＢ広告	12,584,000
海外向業務	福岡市	中国･香港市場での旅行商品造成	11,679,693
事務局運営	長崎県壱岐市		196,405
合計			38,815,632
構成６自治体負担額			6,469,272

【歳入】

13.2.5.1（商工費国庫補助金）

地方創生推進交付金：3,221,000 円

【歳出】

7.1.2（商工費-商工費-観光費）

普通旅費：981,210 円

負担金：6,469,272 円

②指宿・屋久島広域観光推進事業

鹿児島県を代表する観光地である指宿市と本町が高速船で結ばれている強みを活かし、広域的な観光資源の掘り起こしや新たな観光ルートを発掘し、両地域の観光振興を図っている。

令和元年度は、国内向けメディアを活用したプロモーションを実施し、旅行需要喚起を図った。

また、下期に台湾から旅行エージェントを招請し、両地域観光コンテンツ視察及び周遊観光商品造成依頼を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大を受け、渡航規制レベルが引き上げられたことや、感染拡大防止のため中止とした。

業務区分	担当自治体	主な業務	事業費
国内向けメディア活用	指宿市	雑誌やＷＥＢ等を活用した情報発信	699,999
海外旅行エージェント招請	屋久島町	台湾現地旅行エージェント招請、商品造成依頼	中止 (750,000)
事務局運営費	指宿市		28,480
合計			728,479
執行残（※次年度への繰越）			810,996

【歳出】

7.1.2（商工費-商工費-観光費）

普通旅費：56,160 円

指宿・屋久島広域観光推進協議会負担金：500,000 円

③黒潮連携

鹿児島市、奄美市、本町による「世界遺産」（奄美市は見込み）を軸としたラインで新たな観光ルートを掘り起こし、広域観光の取り組み強化を図っている。

（4）観光かごしま大キャンペーン推進事業（重点戦略事業）

観光かごしま大キャンペーン推進協議会（事務局：鹿児島県観光連盟、鹿児島県観光課）が実施する推進事業において、熊毛地区１市３町で 50 万円ずつ負担し、重点戦略地域としてＪＲ西日本とのタイアップによる情報発信強化や旅行商品造成、福岡地区メディア招請及び情報発信、国内主要都市（東京・名古屋・大阪・福岡）での旅行会社との商談会参加、福岡市で開催された旅博へのブース出展など、様々な誘客促進事業を実施。

【歳出】

7.1.2（商工費-商工費-観光費）

普通旅費：234,260 円

観光かごしま大キャンペーン推進協議会負担金：500,000 円（重点戦略事業分）

（5）世界自然遺産を活用した観光振興事業

東京都（公益財団法人 東京観光財団）の発案により、世界自然遺産登録地（知床、白神山地、小笠原諸島、屋久島）から観光事業者・自治体が一堂に会し、共通テーマである「世界自然遺産」のブランドイメージを十分に活用したＰＲ、旅行会社との商談会を実施し、各地域への旅行者誘客促進を図ることを目的とする事業。県観光課、県観光連盟、町内観光事業者と連携し、主要都市（東京・名古屋・大阪）での商談会に参加して旅行会社と商談を実施した。

【歳出】

7.1.2（商工費-商工費-観光費）

普通旅費：242,870 円

（6）インバウンド受入環境整備対策

国策により訪日外国人旅行者は増加し続けており、本町への入込も激増しているが、案内板やWiFi環境、キャッシュレス決済環境、施設スタッフとのコミュニケーション難など、訪日外国人旅行者が安心・快適に観光滞在するための受入環境が官民ともに不十分であることから、町内民間事業者のインバウンド対応を後押しするため、３年間の時限制度として「屋久島町訪日外国人旅行者受入環境整備事業補助金」制度を創設し、民間事業者の受入環境整備を支援した。

なお、財源としてだいすき基金（1,700 千円）を活用した。

【補助実績】

年　　度	延べ申請件数	交付累計額
Ｒ元年度	21	1,763,000 円

（7）屋久島観光協会の育成強化

屋久島観光協会は、公益社団法人を解散し、みなし法人として再スタートし、広報宣伝活動・イベント実施等観光客の誘致促進に努めてはいるものの、不安定な財政運営が続いており、インフォメーション機能の充実に向けた人員不足などの課題も山積している。

【歳出】

7.1.2（商工費-商工費-観光費）

屋久島観光協会補助金：15,000,000 円

（8）屋久島レクリエーションの森保護管理協議会

自然休養林(荒川・白谷地区)と風景林（大川の滝・千尋の滝・田代浜）の保護管理を行う屋久島レクリエーションの森保護管理協議会に幹事として参加している。

協議会では、自然休養林内における散策道、標識・ベンチ等の施設の整備や安全管理、トイレの管理を行っているほか、指定管理者としてヤクスギランド休憩施設「森泉」の維持管理運営をしている。また、地域との連携をさらに密にするために、屋久島の児童生徒等の研修の場の提供、屋久杉自然館と連携した写真展や島内の小中学生を対象にした作文大会、清掃ボランティアなども併せて実施している。

【白谷雲水峡利用者数】

年　　度	協力金		計(人)	前年度比(人)	協力金(円)
	拠出者(人)	非拠出者(人)			
H27 年度	76,501	15,924	92,425	▲5,520	23,012,824
H28 年度	79,715	15,640	95,355	2,930	23,738,097
H29 年度	90,788	15,902	106,690	11,335	42,443,818
H30 年度	82,978	14,897	97,875	▲8,815	38,825,107
R元年度	68,725	14,062	82,787	▲15,088	32,378,649

【ヤクスギランド利用者数】

年　　度	協力金		計(人)	前年度比(人)	協力金(円)
	拠出者(人)	非拠出者(人)			
H27 年度	53,689	8,001	61,690	▲5,249	14,564,807
H28 年度	55,288	9,553	64,841	3,151	15,100,098
H29 年度	60,417	9,211	69,628	4,787	26,219,723
H30 年度	53,783	8,651	62,434	▲7,194	23,379,910
R元年度	43,007	8,526	51,533	▲10,901	18,659,564

（9）屋久杉自然館の管理運営

「屋久島のすべてを語る博物館」として、また「地域の博物館」として、次の 4 つを柱に内容の充実を図った。

屋久杉自然館の持続可能な管理運営のための 4 つの柱

Ⅰ　地域博物館本来の機能の充実と地域博物館としての役割の確立

Ⅱ　観光施設として耐え得る施設づくり

Ⅲ　収支バランスを踏まえた管理運営

Ⅳ　人材の育成

●主要事業

・開館 30 周年記念特別展 「大屋久杉展 ー屋久島 森と人のあゆみー」の開催

・第 10 回あなたが選ぶ屋久島・口永良部島写真コンテスト 2019 の実施

・梅雨、夏、冬のクラフト体験教室の実施

・2020 年版屋久杉自然館オリジナルカレンダーの制作、販売

【入館者数及び入館料の推移】

年　　度	入館者(人)	免除入館者数(人)	入館料(円)
H27 年度	26, 737	4, 596	14, 382, 200
H28 年度	26, 086	4, 179	14, 268, 800
H29 年度	25, 413	3, 999	13, 807, 412
H30 年度	24, 005	4, 514	12, 771, 630
R 元年度	20, 561	5, 609	10, 749, 971

【収支】

区分	内　容	金額（円）
歳入	入館料	10, 749, 971
	行政財産占用料 （内訳）館内飲料水自販機設置　19, 800 円 敷地内飲料水自動販売機設置　54, 000 円	73, 800
	財産運用収入（利子） （内訳）いのちの枝基金預金利息　755 円 屋久杉自然館資料取得等基金預金利息　83 円	838
	物品売払収入（屋久杉自然館書籍等）	5, 999, 990
	雑入 （内訳）社会保険料個人負担分　1, 577, 583 円 雇用保険料個人負担分　32, 357 円 コピー代　290 円 ＤＶＤ「屋久島」販売協力金　7, 043 円	1, 617, 273
	計	18, 441, 872
歳出	報酬 （内訳）館長報酬　1, 800, 000 円 屋久杉自然館運営協議会委員報酬（４人分）19, 600 円	1, 819, 600
	共済費 （内訳）雇用契約職員社会保険料（５人分）3, 215, 969 円 〃　雇用保険料（　〃　）　83, 628 円 労災保険料　10, 677 円	3, 310, 274

	賃金 （内訳）常勤：受付案内・クラフト室（５人）　10,706,550 円 非常勤：受付案内（３人）・館内清掃（２人）・ 館外清掃（２人）　3,630,730 円	14,337,280
	報償費 （内訳）写真コンテスト賞揚金　60,000 円 写真コンテスト入賞者副賞　17,608 円 委員謝金　3,000 円	80,608
	旅費	2,980
	需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料、印刷製本費、燃料費）	8,872,001
	役務費（通信運搬費、手数料、保険料）	410,214
	委託料（電気工作物保安管理、警備システムほか）	6,652,652
	使用料（ＰＣ機器、電話機）	123,078
	原材料費（施設補修材料、展示材料）	466,311
	備品購入費（展示関係備品、館外作業用備品）	281,542
	負担金（全国博物館協議会、県博物館協会）	13,000
	積立金（いのちの枝基金・資料取得等基金預金利息分）	838
	公課費（公用車自動車重量税）	8,200
	計	36,378,578

屋久杉自然館は、平成元年の開館から 30 年を経過し、施設及び設備の経年劣化が著しいことから、今後、計画的に改修・更新を実施する必要がある。また、入館者数の減少に歯止めがかからず、収支バランスも悪化を辿っていることから、観光入込客数の対策と併せて一体的に取り組む必要があり、最大の課題となっている。

(10) 志戸子ガジュマル公園の管理運営

入園者が減少傾向にあるので、入園者に快適に過ごしていただけるように志戸子区と共同で園内及び周辺の景観整備を実施した。

【入園者数の推移】

年　　度	入園者数(人)	内拠出者数(人)	入園料(円)
H27 年度	18,982	18,837	3,283,050
H28 年度	20,527	20,378	3,530,575
H29 年度	19,762	19,673	3,476,100
H30 年度	18,685	18,601	3,353,675
Ｒ元年度	15,133	15,031	2,862,680

【収支】

区分	内　容	金額（円）
歳入	志戸子ガジュマル公園入園料	2,862,680
	計	2,862,680

歳出	雇用賃金（３名）	4,147,000
	消耗品費（園内・トイレ清掃用品等）	18,430
	印刷製本費（チケット）	93,500
	光熱水費（電気料 56,807 円、水道料 33,950）	90,757
	修繕料	5,500
	通信運搬費（管理棟電話料）	22,834
	手数料	22,000
	委託料（浄化槽維持管理）	50,400
	土地使用料（駐車場用地）	40,000
	計	4,490,421

(11) 屋久島青少年旅行村の管理運営

栗生区を指定管理者に指定し、平成 29 年４月１日から平成 34 年３月 31 日を期間に協定を締結している。

屋久島青少年旅行村は、昭和 50 年 4 月の開村から 40 年以上が経過し、施設の老朽化や白蟻の影響による施設更新が課題となっている。

【青少年旅行村入村者数等の推移】

年　　度	入村者(人)	入村料(円)	施設利用料(円)
H27 年度	2,489	1,102,990	2,799,140
H28 年度	2,372	962,280	3,389,790
H29 年度	2,868	1,146,225	3,341,190
H30 年度	2,267	837,705	3,335,359
R元年度	2,519	1,046,760	3,228,560

【歳出】

7.1.3（商工費-商工費-観光施設整備費）

修繕料：305,884 円

(12) 屋久島石楠花の森公園の管理運営

平成 26 年４月から管理職員を 1 名雇用し、花芽の摘花、枝の剪定などの清掃管理を行っている。園路の老朽化が進み、管理が困難な状況にある。

【歳出】

7.1.3（商工費-商工費-観光施設整備費）

臨時雇賃金：501,600 円

消耗品費：35,705 円

燃料費：38,327 円

手数料：26,254 円（し尿汲取り）

工事材料費：11,718 円

(13) 本村温泉・寝待温泉の管理運営

本村温泉は、本村区を指定管理者に指定し、平成 31 年４月１日から令和６年３月 31 日を期間に協定を締結している。

寝待温泉については、平成 27 年の豪雨土砂災害以降、復旧の目途が立っていないことから、引き続き利用禁止としている。地元住民からは復旧または移設の要望が強いことから、引き続き慎重に検討を重ねる必要がある。

【本村温泉利用者数等の推移】

年　　度	利用者（人）	入浴料（円）
H27 年度	－	－
H28 年度	6,538	1,039,900
H29 年度	6,338	979,100
H30 年度	6,576	1,274,700
R元年度	7,666	994,500

【歳出】

7.1.3（商工費-商工費-観光施設整備費）

修繕料：177,960 円

手数料：12,000 円（レジオネラ菌類検査）

消防設備点検委託：77,000 円

浄化槽保守委託：156,276 円

町有施設管理委託：1,551,600 円

（14）湯向温泉の管理運営

昭和 62 年度の建築から 32 年を経過しており、建物全体の老朽化が著しく、もはや修繕も困難な状況にあることから、隣接地への移転建築計画を進めている。

令和元年度は、用地取得、設計を実施した。（だいすき基金活用：1,300 千円）

【歳出】

7.1.3（商工費-商工費-観光施設整備費）

工事設計委託：1,320,000 円

不動産鑑定委託：135,000 円

土地及び付属物等購入費：2,306,499 円

（15）海水浴場の管理運営

町内で海水浴場として３か所を指定し、一湊海水浴場は７月６日に屋久島オープンウォータースイミング 2019 の開催に併せて海開きを行い、春田浜海水浴場、栗生海水浴場は翌週の７月 13 日に行った。併せて、監視員を配置し、事故の無いように安全の確保に努めるとともに、施設の清掃管理などを行った。

しかしながら、令和元年７月 20 日（土）、栗生海水浴場において、監視員の溺死事故が発生したことから、今後、このような事故が発生しないよう、監視員自身の安全確保対策用品の配備に努めた。

また、一湊海水浴場は、2020 年の鹿児島国体（オープンウォータースイミング競技）に備え、鹿児島県地域振興推進事業補助金を活用して老朽化した施設の部分整備を実施した。

【開場期間中の利用者数（人）】

年度	一湊海水浴場	春田浜海水浴場	栗生海水浴場
H28 年度	16,087	6,032	3,685
H29 年度	8,529	5,970	2,541

H30 年度	11,140	5,137	3,145
R元年度	10,150	5,149	3,303

【歳出】

7.1.3（商工費-商工費-観光施設整備費）

臨時雇賃金：1,890,300 円（春田浜３名、栗生６名※２名途中退職）

消耗品費：19,836 円

〃　　：42,120 円（ライフジャケット）

修繕料：944,342 円

手数料：320,000 円（一湊海水浴場サメ除けネット設置・管理）

保険料：64,145 円（監視員・利用者傷害保険）

浄化槽保守点検委託：111,599 円

町有施設管理委託：1,411,800 円（一湊海水浴場監視）

重機借上料：92,494 円（一湊海水浴場、栗生海水浴場整備・清掃）

工事材料費：33,480 円（栗生海水浴場浮島）

備品購入費（資外）：136,400 円（レスキューチューブ）

＜一湊海水浴場施設整備（地域振興推進事業活用）＞

【歳入】

14.2.5（商工費県補助金）

地域振興推進事業：2,268,000 円

【歳出】

7.1.3（商工費-商工費-観光施設整備費）

消耗品費：523,600 円（場内排水溝蓋版）

修繕料：1,287,000 円（更衣室内修繕、トイレ洋式化）

手数料：33,000 円

工事請負費（事業用建物）：594,000 円（木造倉庫新築）

工事請負費（資外）：781,000 円（駐車場区画線整備）

備品購入費（資外）：1,318,350 円（更衣室ロッカー類）

（16）登山道、避難小屋、大株歩道入口トイレの維持管理

観光施設（避難小屋、登山道及び大株歩道トイレ並びに公衆トイレ）の維持管理に係る業務委託契約を鹿児島県と締結し、そのうち避難小屋と登山道は、観光協会に管理を委託した。

併せて、町が管理する高塚小屋も観光協会に管理を委託した。なお、高塚小屋トイレは便槽に生じた亀裂からし尿が漏れており、周辺環境の悪化が懸念されたことから、だいすき基金（4,200 千円）を活用して改修工事を実施した。

大株歩道入口トイレ管理業務は、地元業者に委託し、し尿のくみ取り、運搬、処分を委託した。山岳トイレの中では最も利用が多いが、老朽化や停電によって使用できない日もあり、軌道管理も含めて利用の在り方を検討する必要がある。

【歳入】
14.2.5（商工費県委託金）
県営避難小屋及びトイレ管理事業：14,212,358 円
【歳出】
7.1.3（商工費-商工費-観光施設整備費）
消耗品費：297,540 円（トイレットペーパー等）
光熱費：371,878 円
修繕料：804,260 円
手数料：312,308 円（し尿汲取り）
県営避難小屋管理委託：4,525,633 円
県営山岳トイレ等管理委託：8,434,292 円
工事請負費（事業用建物）：4,435,000 円（高塚小屋トイレ便槽改修）

(17) その他観光施設等の管理運営について

本町には、多くの観光スポットや観光施設等（屋久島ふれあいパーク、親水公園・なごりの松原、ウィルソン株記念碑、志戸子ガジュマル公園、各海水浴場、いなか浜、永田公園、鯛之川原生林の森、山河公園、口永良部島の各温泉施設等）があり、観光客に快適な旅を楽しんでもらうために、山岳から里地まで施設の清掃、環境美化活動を通して維持管理に努めた。

近年は、施設の経年劣化や日々の管理のあり方など、労力と費用のバランスをどのように保つかが課題となっている。

(18) その他の事業等

①冬場の観光客の誘致とエコな島づくりの一つとして「2020 サイクリング屋久島＆屋久島ヒルクライム 2020」（10 回目）を実施し、100 km・50 km・20 kmの３コースに 336 人（町外 197 人）、白谷雲水峡を目指す登りコース「屋久島ヒルクライム」には 68 人（町外 55 人）が参加した。

【歳出】
7.1.2（商工費-商工費-観光費）
サイクリング屋久島負担金：500,000 円

②各集落老人クラブが実施した沿道花壇における花づくりに対し、１団体当たり３万円を上限として苗木等購入補助を行った。【実績：実施団体 20 集落】

【歳出】
7.1.2（商工費-商工費-観光費）
まちを彩る花づくり事業補助：554,801 円

③観光業務のため、次の備品を購入した。

・多言語翻訳機器 POCKETALK-W ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ SIM ﾓﾃﾞﾙ １基（38,901 円）
・UNI-PEX 製防水ワイヤレスアンプ及びマイク（160,600 円）
・ワイヤレスマイク附属品（マイク、チューナーユニット、蓄電池、収納カバー）（91,960 円）
・Nikon 製一眼レフカメラ及び付属品（364,100 円）

令和元年度決算の概要について（町民課）

一般財源を確保するため、各種税の算定基礎となる課税については、適正且つ正確な賦課事務に努めるとともに、徴収については、職員による納税相談や臨戸徴収の実施、各納期後の督促状発付、年２回の納税催告書の送付、町報への掲載、防災無線による広報により納期内納入の推進を行い、現年度収納率の向上に努めました。

過年度滞納分については、鹿児島県熊毛支庁長と連名での共同催告書（主に町県民税）による納入督促及び臨戸徴収を実施するとともに、悪質滞納者に対しては、財産調査後に、預貯金等の差押えを行いました。また滞納者自宅への捜索により動産の差押えを行い、差押え品については県市町合同公売会に出品し換価しました。また、県の公売会で売れなかった差押品３点をインターネット公売に出品し、うち１点が落札され換価充当することが出来ました。

租税教育関連についても、例年実施されている「税を考える週間」にあわせ、児童・生徒から募集した書道や作文、標語等を役場フォーラム棟に展示するとともに、租税教室を小・中学校（町町民課：金岳小中・宮浦小・安房中，税務署：安房中，種子屋久法人会：神山小,南九州税理士会種子島支部：安房小）において実施し、税に関する啓蒙活動を行いました。

令和元年度の町税については、全体の調定額 1,403,980 千円（△13,184 千円：前年比△0.93%）に対して収納額 1,310,908 千円（△3,850 千円：前年比△0.29%）となっています。

主な税目毎の収納率は、現年度、過年度合算で町民税 94.71%（前年比 0.26%増）、固定資産税 90.97%（前年比 1.09%増）、軽自動車税 90.45%（前年比 0.79%増）であり、全体の収納率は、93.37%（前年比 0.6%増）となり、昨年度の収納率を上回りました。

国民健康保険税については、全体の調定額 387,423 千円（△21,413 千円：前年比△5.23%）に対して収納額 286,050 千円（△14,158 千円：前年比△4.71%）で、収納率は、現年度、過年度合算で 73.83%（対前年比 0.4%増）、で昨年度の収納率を上回りました。

窓口業務では、各種証明書等の発行及び届出書等の受理について、個人情報保護の観点から厳格な本人確認及び審査を実施し、適切かつ丁寧で迅速な処理を行い住民サービスの向上に努めました。

また、住民基本台帳ネットワークシステムのシステム運営監査を監査法人により受験し適切な事務処理を実施していることを確認した。その他、人口動態調査や中長期在留者に関する事務、マイナンバーカードの申請サポートや交付、電子署名の更新,離島航空割引カードの新規・更新・再発行の業務を行いました。

歳入・歳出に係る概要は次のとおりです。

（歳入）　　【税務分】

（１）個人町民税

個人町民税については、現年度収納額が 391,381 千円で、前年度より 2,152 千円減となった。

過年度については、収納額 4,756 千円で、前年度より 2,079 千円の減となっている。

【個人・現年分】　（単位：千円／％）

年度	調定額	収納済額	不納欠損	未納額	収納率	前年比
元年度	397,543	391,381		6,162	98.45	△0.22
30 年度	398,832	393,533		5,299	98.67	0.32

【個人・滞納分】　（単位：千円／％）

年度	調定額	収納済額	不納欠損	未納額	収納率	前年比
元年度	20,721	4,756	2,073	13,890	22.95	△4.33
30 年度	25,057	6,835	2,725	15,495	27.28	3.12

（２）法人町民税

法人町民税については、現年度収納額が 63,766 千円で、前年度より 7,358 千円減となった。過年度については、収納額 280 千円で、前年度より 23 千円増となっている。

【法人・現年分】　（単位：千円／％）

年度	調定額	収納済額	不納欠損	未納額	収納率	前年比
元年度	64,302	63,766		536	99.17	△0.29
30 年度	71,512	71,124		387	99.46	0.25

【法人・滞納分】　（単位：千円／％）

年度	調定額	収納済額	不納欠損	未納額	収納率	前年比
元年度	1,989	280	260	1,449	14.07	1.14
30 年度	1,988	257	130	1,601	12.94	1.97

（３）固定資産税

固定資産税については、現年度収納額が 628,243 千円で前年度より 10,479 千円増となった。

過年度については、収納額 7,730 千円で前年度より 3,072 千円減となっている。

【固定資産税・現年分】　（単位：千円／％）

年度	調定額	収納済額	不納欠損	未納額	収納率	前年比
元年度	638,352	628,243		10,109	98.42	0.48
30 年度	630,758	617,764		12,993	97.94	0.23

【固定資産税・滞納分】　（単位：千円／%）

年度	調定額	収納済額	不納欠損	未納額	収納率	前年比
元年度	60,725	7,730	9,116	43,878	12.73	△3.03
30 年度	68,539	10,802	10,064	47,672	15.76	1.37

○国有資産等所在市町村交付金及び納付金

本町に所在する国有資産、県有資産に対し固定資産税として交付金が交付され、収納額は 64,769 千円で前年度より 429 千円増となった。

（単位:千円／%）

区　分	30 年度	元年度	増　減	伸　率
九州森林管理局長	55,439	55,728	289	0.52
鹿児島県知事	8,901	9,041	140	1.57
計	64,340	64,769	429	0.67

（4）軽自動車税

現年度課税分の軽自動車の台数は 7,775 台（軽四輪 6,369 台、その他 1,406 台）で前年度より 97 台減少（軽四輪 57 台増、その他 154 台減）し、収納額は 51,845 千円で前年度より 889 千円増となった。

過年度は収納額 1,164 千円で、前年度より 219 千円減となっている。

【軽自動車税・現年分】　（単位：千円／%）

年度	調定額	収納済額	不納欠損	未納額	収納率	前年比
元年度	53,012	51,845		1,166	97.80	0.64
30 年度	52,444	50,956		1,487	97.16	1.37

【軽自動車税・滞納分】　（単位：千円／%）

年度	調定額	収納済額	不納欠損	未納額	収納率	前年比
元年度	5,592	1,164	345	4,083	20.82	△2.50
30 年度	5,930	1,383	442	4,105	23.32	1.61

（5）たばこ税

町たばこ税については、収納額が前年度より 1,009 千円増となった。要因としては、平成 29 年 10 月からのたばこ税増税によるものである。

（単位：千円／%）

区　分	30 年度	元年度	増　減	伸　率
町たばこ税	89,073	90,082	1,009	1.13

（６）入湯税

入湯税については、入湯客数が 45,925 人で前年度より 11,986 人減少し、1,798 千円（%）の減となった。

（単位：千円／%）

区　分	30 年度	元年度	増　減	伸　率
入湯税	8,686	6,888	△1,798	△20.69

（７）手数料

各出張所税務関係証明手数料

（単位：円）

出張所名	手数料収入額
永田出張所	9,400 円
宮之浦出張所	222,700 円
安房出張所	162,100 円
尾之間出張所	109,900 円
栗生出張所	18,000 円
口永良部出張所	4,400 円
本庁（町民課）	582,000 円
合　計	1,108,500 円

（８）督促手数料・延滞金

（単位：円）

	平成 30 年度		令和元年度	
	督促手数料	延滞金	督促手数料	延滞金
町　税	591,900	3,057,160	587,800	2,001,763
国保税	351,200	1,812,214	318,400	2,662,544
県民税	―	618,684	―	514,908
合　計	943,100	5,488,058	906,200	5,179,215

（９）滞納処分等（差押え）の状況

令和元年度において、67 件（H30 年：83 件）の滞納処分を実施しました。内訳は次のとおりです。

差押の種類	件数
預貯金差押	53 件
給与	0 件
不動産差押	0 件
所得税還付金差押	10 件
出資金差押	0 件
自宅捜索による動産差押	4 件

交付要求	0 件
合　計	67 件

※自宅捜索による動産差押４件中
　　動産差押１件（動産３点）
　　捜索のみ３件

（歳出）　　【税務分】

税務総務費　２・２・１

０３　職員手当等　　８７２，５７７円

（１）特殊勤務手当　　１４９，４００円

戸別徴収収納業務に係る手当

（２）時間外勤務手当　　７２３，１７７円

夜間戸別徴収や課税事務等に伴う時間外勤務手当

０９　旅　費　　４１８，２４０円

（１）普通旅費　　４１８，２４０円

熊毛地区内の税務関係協議会や普通交付税ヒアリング、その他研修会などに出席した。また、新任職員は各種研修会へ積極的に参加し、税務業務への研鑽を深めた。

用　　務	人数	金　額
確定申告データ確認作業（西之表市）	２人	16,400 円
熊毛地区租税教育推進協議会運営委員会（西之表市）	１人	8,300 円
種子屋久納税貯蓄組合連合会総会（西之表市）	１人	8,300 円
普通交付税算出結果検収（鹿児島市日帰り）	１人	15,200 円
新任税務職員研修会（鹿児島市）	２人	52,220 円
ＭＩＡ固定資産評価実務研修会（鹿児島市）	１人	25,900 円
土地評価研修会（鹿児島市）	１人	26,260 円
租税教室講師養成研修会（鹿児島市）	１人	26,000 円
熊毛地区租税教育推進協議会運営委員会（西之表市）	１人	18,600 円
熊毛地区地方税協議会研修会（南種子町）	２人	36,640 円
NewTRY-XⅡ住民税システム説明会（鹿児島市）	２人	52,360 円
個人県民税清算事務研修会（西之表市）	１人	8,180 円
種子屋久地区税務協議会（西之表市）	２人	36,780 円
確定申告等研修会（西之表市）	３人	34,740 円
税制改正説明会・熊毛地区地方税協議会理事会（鹿児島市）	２人	52,360 円

１１　需用費　　５９９，１３９円

（１）消耗品費　　５９９，１３９円

（主な支出）　追録代　　２９３，２９４円

書籍代　　４８，４６０円

バイクナンバープレート（320 枚）　　４０，７８０円
証明用改ざん防止用紙(7,500 枚単価契約)１４，４１８円
その他消耗品　　２０２，１８７円

１２　役務費　　６８，０６６円
（１）通信運搬費（年末調整・確定申告関係書類送料）　　７，３０５円
（２）手数料（軽自動車検査情報手数料他）　　６０，７６１円

１３　委託料　　５，８８７，１００円
（１）土地情報管理システム保守委託　　１，０６８，２００円
（２）住民税システム保守委託　　４５７，８００円
（３）家屋評価システム保守委託料　　３２７，０００円
（４）地方税電子申告支援サービスシステム更改委託　　１，６４１，６００円
（５）家屋評価システム更新業務委託　　１，４２４，５００円
（６）固定資産税評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務委託　９６８，０００円

１４　使用料及び賃借料　　２，８９０，７７６円
（１）土地情報管理システムリース料　　２，００１，３８４円
（２）eLTAX システム使用料　　８８９，３９２円

１９　負担金、補助金及び交付金　　９３５，８０２円
（１）軽自動車税申告事務負担金　　１２０，０００円
（２）熊毛地区地方税協議会負担金　　３１，０００円
（３）屋久島たばこ税連絡協議会負担金　　４５０，０００円
（４）資産評価システム研究センター負担金　　４５，０００円
（５）熊毛地区租税教育推進協議会負担金　　３０，０００円
（６）種子・屋久納税貯蓄組合連合会負担金　　３６，４５０円
（７）地方税共同機構（旧地方税電子化協議会）負担金　　２２３，３５２円

賦課徴収費　２・２・２

０９　旅　費　　１７９，１６０円
（１）普通旅費　　１７９，１６０円
徴収事務に関する担当者会や研修会、差押品合同公売会などに出席した。

用　　務	人数	金　額
鹿児島県市町村税徴収確保対策団体連絡会（鹿児島市）	１人	26,400 円

税務徴収職員研修会（西之表市）	2 人	16,400 円
市町村税務職員徴収事務研修会（鹿児島市）	1 人	26,260 円
県市町合同公売会	2 人	74,000 円
確定申告会場開設（口永良部島）	3 人	36,100 円

１１　需用費　１，２７１，８８４円

（１）消耗品費　１，０８０，８７１円
各納税通知書、各申告書用紙、各納付書、窓明封筒ほか

（２）修繕料　１６６，５３５円
公用車車検代　６９，４１０円
公用車修繕（エアコン修理、タイヤ交換、ベルト交換）９７，１２５円

（３）燃料費　２４，４７８円
ガソリン代

１２　役務費　９７，６７２円

（１）通信運搬費　４６，１３９円
切手代　３１，９００円
公用車航送料（口永良部申告時）　１３，３２０円
送料（合同公売会出品物）　９１９円

（２）手数料　４３，５９３円
預金調査手数料ほか

（３）自賠責保険（1 台）　７，９４０円

１４　使用料及び賃借料　３３円

（１）システム使用料　３３円
ヤフー公売オークションシステム利用料

２３　償還金、利子及び割引料　８，３２８，７７５円

（１）還付加算金　６２，４７９円
法人町民税確定更正等に伴う還付加算金（８件）

（２）還付金　８，２６６，２９６円（67 件）
【還付金内訳】
法人町民税　６，８２０，８００円（24 件）
個人町県民税　１，０００，２９６円（35 件）
固定資産税　４２１，３００円（７件）
軽自動車税　２３，９００円（１件）

２７　公課費　　５，０００円

（１）自動車重量税　　５，０００円

【住民係分】

(1) 窓口事務取扱件数（公用を含む）

	取扱件数	内訳			
		単価	件数	手数料収入金額	公用件数
戸籍謄抄本	3,601件	450円	2,416件	1,087,200円	1,185件
除籍謄抄本	4,851件	750円	2,636件	1,977,000円	2,215件
戸籍諸証明（受理証明）	42件	350円	41件	14,350円	1件
戸籍諸証明（行政証明）	6件	200円	5件	1,000円	1件
戸籍諸証明（上質紙）	4件	1,400円	4件	5,600円	
身分証明書	161件	200円	160件	32,000円	1件
小　計	8,665件		5,262件	3,117,150円	3,403件
住民票謄抄本	6,881件	200円	6,121件	1,224,200円	760件
附票謄抄本	1,898件	200円	662件	132,400円	1,236件
住民基本台帳諸証明	42件	200円	42件	8,400円	0件
通知カード再交付	48件	500円	48件	24,000円	0件
マイナンバーカード再交付	7件	800円	7件	5,600円	0件
小　計	8,876件		6,880件	1,394,600円	1,996件
印鑑証明	3,607件	200円	3,572件	714,400円	35件
印鑑登録（新規・改印）	377件	200円	377件	75,400円	0件
印鑑登録（再登録）	123件	500円	123件	61,500円	0件
離島航空割引カード	3,601件		3,601件		
臨時運行許可	27件	750円	27件	20,250円	0件
小　計	7,735件		7,700件	871,550円	35件
合　計	25,276件		19,842件	5,383,300円	5,434件

(2) 人口

住民異動届は町民課及び地域住民課にて受付け正確な事務処理を行うため、住民基本台帳法関係法令等に基づき細心の注意を払い異動処理を行った。また休日の死亡に伴う異動処理は町民課で行った。

（令和２年３月末）

世帯数	人　口	男	女	外国人登録
6,485 戸	12,053 人	5,933 人	6,120 人	107 人

（平成３１年４月～令和２年３月）

転 入	転 出	出 生	死 亡
604 人	738 人	79 人	180 人

※中長期在留者住居地届出等事務委託費　205,000円

２．戸籍関係

戸籍法等関係法令に基づき、一連の戸籍業務を的確に処理できるよう管轄法務局及び関係市町村との連携を図り、戸籍電算システムの適正な管理・運用に努めた。

定例会や実務研修への出席や関係書籍の購読、町民課及び地域住民課で戸籍を含めた学習会を２回実施し情報の共有と職員のスキルアップに努めた。

戸籍取扱件数と本籍数　（令和２年3月末）

窓口受理数	送付受理数	本籍数	本籍人口数
419 件	452 件	8,257 戸	18,860 名

※人口動態調査委託金　22,728円

３．旅券事務

権限移譲による旅券（パスポート）の申請は町民課で受付し、交付については町民課、宮之浦出張所、安房出張所、尾之間出張所にて行った。また調整交付金により旅券交付端末機の更新を実施した。

パスポート申請件数	170 件

※権限移譲交付金（旅券法に関する事務）　187,000 円

※権限委譲交付金（旅券法に関する事務）調整交付金　292,000 円

４．マイナンバーカード

マイナンバーカードの申請サポートや交付、電子証明の更新その他各種手続きを行った。「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し地域住民課の協

力のもと税務申告の会場に同行しカード申請のサポートを行った。また平日の業務時間内に来庁が困難な方を支援するため、毎月第二第四の日曜日をマイナンバーカードの手続きのみを対象とした休日開庁を地域住民課と実施した。

マイナンバーカード	申請数	交付数	取得率
令　和　元　年　度　末	4,337 件	2,788 件	22.15%
平　成　３０　年　度　末	2,378 件	1,933 件	15.11%

※個人番号カード交付事業費補助金　1,681,000 円
※個人番号カード交付事務費補助金　817,000 円

令和元年度　福祉支援課（福祉事務所）の成果説明について

だれもが・住み慣れた場所で・自分らしい暮らしができる
福祉サービスの拡充をめざして

基本方針

福祉支援課は、福祉事務所として、町長から事務委任された福祉事業全般について業務を推進しています。また、権限移譲により業務量が増加するなか、社会変化に伴い求められるサービスに対応できるように努めてまいります。

高齢者福祉については、高齢化が進行する中、令和 2 年 3 月末現在 65 歳以上の高齢者が 4,393 名と人口の 36.45%を占めている状況で、依然として増加の傾向にあります。核家族化が進む中で、高齢者の抱える不安や悩みは、老後の財産の管理や日常生活の支援等となっており、地域包括支援センターや関係機関と連携を図りながら、健やかで安心して生き生きとした生活を送ることのできる地域社会づくりに努めてきました。

障がい者及び障がい児福祉については、自立支援協議会で子供部会、生活部会などを活用し、積極的に活動を行いました。平成 30 年度より稼働をはじめた「屋久島町障がい者等基幹相談支援センター」の運営を支援し、障がい者（児）の一般相談や、障害福祉サービス等の利用計画を作成できるよう機能強化に努め、課題解決を図りました。併せて、障がい者（児）支援の更なる機能強化に努め、一歩一歩課題解決を図り、障がい者（児）の人格と個性を尊重した地域社会の実現に努めました。また、29 年度策定した第 5 期障がい者福祉計画及び第 1 期障がい児童福祉計画に基づき児童発達支援、放課後デイサービスの療養強化に努めました。

児童福祉については、少子化が進む中、青少年の健全育成や育児支援など諸施策を推進するとともに、虐待（ＤＶ）・放任（ネグレクト）等不当な取扱いから子どもを守るため、地域におけるきめ細かな対応として、家庭相談員はもとより、民生委員、児童委員の協力のもと関係団体との連携により、地域ぐるみの育成活動の活性化や児童相談体制の充実を図りました。

母子保健については、すべての子どもが心豊かで健やかに成長していくことを目的に、妊婦、乳幼児等に健康的な生活習慣・栄養に関する助言、発育発達の確認、育児不安に対する相談等を実施しました。また、母子・父子家庭などひとり親の子育て支援も適切な援助に努めました。

生活保護については、無年金や低額の年金受給者及び傷病による就労困難者に加え、近年では失業者及び低賃金労働者等が増加している状況にあることから、被保護者も増加の傾向にあり、生活保護制度の基本原理・原則に基づき、適正な職務の推進に努めました。また、ケースの複雑・多様化などによって業務が増大していることから、生活保護業務に従事する職員の専門的知識、技術の修得を図り、生活困窮者に対する相談支援体制の強化に努めました。

《歳　入》

１．分担金及び負担金

(1) 社会福祉費負担金

① 心身障害者扶養共済加入者負担金　524,240 円

(2) 児童福祉費負担金

保育所利用保護者が利用料を負担するものである。

①保育園保護者負担金　28,559,970 円

②児童福祉費負担金過年度分　6,010 円

③保育料督促料　7,200 円

(3) 衛生費負担金

①未熟児養育医療保護者負担金　169,130 円

２．使用料及び手数料

屋根付ゲートボール場の使用料を利用者が負担するものである。

①　屋根付きゲートボール場使用料　102,850 円

3．国庫支出金

(1) 民生費国庫負担金

保育所の運営、各種児童手当、身体障害者福祉事業（自立支援給付に関するもので、介護保険給付・訓練等給付・自立支援医療・療養介護医療・補そう具等が該当）、生活保護費、児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給に関して、町が支弁した経費に対して、国が負担するものである。

○社会福祉費

① 障害者総合支援給付費等	178,755,505 円
② 障害者総合支援医療事業	21,887,818 円
③ 特別障害者手当等支給事業	2,834,280 円
④ 生活困窮者自立支援費	952,350 円
⑤ 障害者総合支援給付費過年度分	3,739,334 円

○児童福祉費

⑥ 子どものための教育・保育給付事業（保育所運営費）	242,789,423 円
⑦ 児童扶養手当給付事業	30,847,603 円
⑧ 児童保護措置費(児童入所施設措置)	11,695,241 円
⑨ 障害児通所給付事業	4,614,708 円
⑩ 児童手当支給事業	138,002,333 円
⑪ 未婚の児童扶養手当受給者への臨時給付金	332,500 円
⑫ 未婚の児童扶養手当受給者への臨時給付事務費	20,000 円
⑬ 子育てのための施設等利用給付	569,040 円
⑭ 障害児通所給付事業過年度分	177,769 円
⑮ 児童扶養手当給付事業過年度分	183,999 円

○生活保護費

⑯ 生活保護費	270,168,000 円
⑰ 生活保護費過年度分	41,224,856 円

(2) 衛生費国庫負担金

①未熟児養育医療費	792,450 円

(3) 民生費国庫補助金

○社会福祉費

地域生活支援事業は、障害者日常生活用具、障害者の移動支援事業や生活保護適正化事業が主なものである

①地域生活支援事業	896,000 円
②プレミアム付商品券事業費（低所得者）	3,518,800 円
③プレミアム付商品券事業費（子育て世帯）	2,000,000 円
④プレミアム付商品券事業事務費	5,268,000 円

○児童福祉費

⑤地域こども・子育て支援事業	9,204,000 円
⑥母子家庭高等技能訓練促進事業	900,000 円
⑦保育対策総合支援事業	13,000 円

○生活保護費

⑧生活保護適正実施事業	1,030,000 円
⑨生活困窮者就労準備支援事業	1,882,000 円

(3) 民生費委託金

○児童福祉費

① 特別児童扶養手当支給事業	21,298 円
② 地域児童福祉事業等調査交付金	1,375 円

4. 県支出金

(1) 民生費県負担金

国庫負担金と同様に保育所の運営、各種子ども手当、身体障害者福祉事業に対して、町が支弁又は支給した経費に対して、県が負担するものである。

○社会福祉費

① 障害者総合支援給付費等	89,387,752 円
② 障害者総合支援医療事業	10,943,909 円

○児童福祉費

③ 子どものための教育・保育給付事業(保育所運営費)	108,304,517 円
④ 児童保護措置費（児童入所施設措置）	5,847,620 円
⑤ 障害児通所給付事業	2,098,687 円
⑥ 児童手当支給事業	31,366,333 円
⑦ 子育てのための施設等利用給付金	355,650 円
⑧ 障害者総合支援給付費等過年度分	1,869,666 円

(2) 民生費県補助金

社会福祉費における障害者施策の重度心身障害者医療助成や地域生活支援事業及び老人福祉等に関する県補助金、児童福祉費におけるひとり親家庭医療費助成補助金や地域子ども子育て支援交付金、保育事業等の子どものための教育保育給付費地方単独給付費に対する補助金である。

○社会福祉費

① 重度心身障害者医療費助成事業	17,181,000 円
② 心身障害者扶養共済制度事務費	27,500 円
③ 地域生活支援事業費等	383,000 円
④ 民生委員推薦会交付金	21,000 円
⑤ 老人クラブ助成事業	600,000 円
⑥ 老人クラブ連合会助成事業	395,000 円
⑦ 特別給付金等支給事務市町村交付金	5,000 円
⑧ 重度訪問介護等利用促進支援事業	1,033,000 円

○児童福祉費

① ひとり親家庭医療費助成事業	2,711,000 円
② 多子世帯保育料等軽減事業	678,000 円
③ 地域子ども・子育て支援交付金	2,661,000 円
④ 子どものための教育保育給付費地方単独費用	
（現年度分）	8,896,784 円
（過年度分）	823,027 円
⑤ 幼児教育・保育無償化円滑化事業	475,000 円
⑥ 幼児教育・保育無償化システム改修等事業補助金	770,000 円

(3) 衛生費負担金

① 未熟児養育医療費	440,250 円

(4) 衛生費県補助金

①乳幼児医療費助成事業	3,131,000 円

(5) 民生費委託金

①人権啓発活動委託事業	45,000 円
②社会福祉権限移譲交付金	44,000 円
③児童福祉権限移譲交付金	20,000 円

５．利子及び配当金

① 生き生き福祉基金利子	1,255 円
② じいちゃんばあちゃん応援基金利子	181 円

６．雑入

① 社会保険料（１名分）	336,758 円
② 雇用保険料（２名分）	9,145 円
③ 雇用保険料（１名分）	3,780 円

７．民生費雑入

① 生活保護費返還金	8,759,849 円
② 生活保護費返還金（過年度滞納分）	159,454 円
③ 生活保護費徴収金（過年度滞納分）	40,000 円
④ 生活保護費その他収入	115,872 円
⑤ 高額介護合算療養費返還金（重心分）	149,425 円
⑥ 高齢者バス利用特例制度事業徴収金	2,012,000 円
⑦ 相談援助実習謝礼金	25,000 円
⑧ プレミアム付商品券事業徴収金	22,124,000 円
⑨ 行旅死亡人返還金	208,000 円
⑩ 子どものための教育・保育給付事業（過年度返還金）	895,720 円

《歳　出》

社会福祉総務費

１．障がい者の福祉対策

障がい者の福祉対策は、障害者総合支援法に基づき、障がい者に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動や地域での活動に参加できる機会を数多く設け、障がい者が進んで社会参加できる環境づくりに努めた。

また、障がい者の地域生活と就労を進め、自立を支援することを目的に設置された就労支援Ｂ型事業所、「屋久の郷」、「じゃがいものおうち」の利用者も増加傾向にあり、地域における社会福祉資源の有効活用など知的・身体・精神と３障害の枠を取り外した総合的なサービスの提供に努めた。

報酬

①障害支援区分認定審査委員報酬	351,000 円

賃金

②障害者（児）相談支援専門員賃金等	26,400 円

報償費

③死亡弔慰金	314,000 円

委託料

④電算保守業務委託料	915,600 円
⑤屋根付きゲートボール場管理委託料	120,000 円

⑥ 屋根付きゲートボール場浄化槽管理業務委託料　42,941 円
⑦ 障害者移動支援業務委託料　1,236,375 円
⑧ 電算システムソフト改修委託料　129,600 円
⑨ 障害者等相談支援事業業務委託料　7,367,310 円
負担金補助及び交付金
⑩ 障害者扶養共済負担金　749,930 円
扶助費
⑪ 身体障害者日常生活用具給付金　2,059,753 円
⑫ 更生医療給付事業　37,240,513 円
⑬ 療養介護医療費　5,870,476 円
⑭ 育成医療給付事業　506,264 円
⑮ 障害者支援費　359,516,226 円
⑯ 身体障害者措置費　1,698,186 円
⑰ 臓器機能障害者旅費助成金　971,640 円
⑱ 重度心身障害者医療費助成金　34,363,369 円
⑲ 口永良部島船便欠航助成金　60,050 円
⑳ 行旅病人死亡人扶助金　208,000 円
㉑特別障害者手当等給付金　3,806,240 円

２．母子・寡婦、父子の福祉対策

母子及び父子家庭の福祉対策については、経済的自立と生活の安定を図るため、医療費の助成、就労の促進、生活福祉資金など融資制度の効率的活用や相談体制の強化とともに、安心して子育てができる支援体制を充実し、各種制度の啓発に努めた。

① ひとり親医療費助成金　5,422,370 円

３．各種団体への助成

社会福祉協議会をはじめとする公共的団体に対し、活動の活性化と地域における住民の福祉を増進するため、また行政との間に適切な調和と協力が構築できるよう事業運営に関する補助を行なった。

また、民生委員・児童委員の地域活動は、地域社会の変化や生活圏域の拡大に伴い、従前の低所得者救済活動から多面的分野の活動に変ってきており、幅広い知識習得や組織強化が不可欠である。そのため、各種研修会への参加促進や地域活動の支援に努めた。

① 身体障害者福祉協議会運営補助金　150,000 円
② 手をつなぐ育成会運営補助金　110,000 円
③ 自動車運転免許取得・改造助成金　100,000 円
④ 屋久島地区精神障害者家族会補助金　246,000 円
⑤ 屋久島地区保護司会運営補助金　85,000 円
⑥ 民生委員児童委員協議会補助金　4,318,000 円
⑦ 母子寡婦福祉協議会補助金　60,000 円
⑧ 鹿児島人権擁護委員協議会運営補助金　38,200 円
⑨ 屋久島町遺族会補助金　100,000 円

４．高齢者対策費

高齢者の福祉対策は、平成２９年度に策定した「屋久島町高齢者福祉計画及び第７期介護保険事業計画」を基本に諸施策を推進した。高齢者路線バス利用費助成制度は２年目となり、多くの高齢者が利用するところとなり、また、老人クラブへの補助なども継続して行い、高齢者の福祉の増進を図った。また、要援護高齢者の対策のため町地域包括支援センターと連携をとりながら、高齢者が安心して暮らせる地域社会作りに努めた。

報償費

① 敬老祝い金	5,610,000 円

委託事業

② 老人憩いの家浄化槽管理業務	53,999 円
③ 老人憩いの家管理業務委託料	120,000 円

補助金

④ 老人クラブ補助金	2,000,000 円
⑤ 高齢者路線バス利用費助成	5,040,000 円

扶助費

⑥ 介護人手当	240,000 円

積立金

⑦ 生き生き福祉基金	1,255 円
⑧ じいちゃんばあちゃん応援基金	270 円

５．社会福祉協議会への支援

社会福祉協議会は、指定管理者として総合福祉センター「縄文の苑」と「こまどり館」を拠点に、地域福祉活動及び介護保険サービス事業所の中核として活動しているところである。また共同募金事業、災害時被災者のための赤十字事業のほか、子育てサロン、生活支援のための有償ボランティア事業「愛ランドネット」や生活福祉資金貸付事業など、また町内の介護ヘルパー養成研修事業など各種事業を積極的に取り組んでいる。

補助金

① 社会福祉協議会運営補助金	15,000,000 円

６．福祉センター管理

両福祉センター（縄文の苑・こまどり館）は、指定管理者制度の導入により、社会福祉協議会が管理運営しているところであるが、協定書に基づく施設の維持管理について町が負担すべき経費について計上している。

委託料

① 電気保安管理委託料	717,120 円
② 消防設備点検委託料	328,320 円
③ 福祉センター管理業務委託料	7,934,000 円

７．児童の福祉対策

少子化が進む中、青少年の健全育成や育児支援など諸施策を推進するとともに、児童手当の支給や乳幼児医療費助成事業を中学生まで拡張して支給し、子育て支援の充実を図っている。

また児童虐待については面前ＤＶを対象とするなど、子どもを守るための法整

備がすすんでいることにより増加の傾向にあり、地域におけるきめ細かな対応がより一層期待されている。

児童虐待の防止のため「屋久島町要保護児童対策地域協議会」での活動を積極的に行い、「子どもSOS地域連絡会」等への参加や要保護児童への適切な対応をするべく会議、研修会等を実施してきました。

さらに、10月からは子育て世代支援センターを開設し、助産師、保健師など人材の確保を行ってきました。

また育児支援としての保育所運営において昨年度10月からは、3歳児以上の保育無償化が実現されスタートし、育児支援の一環である放課後児童健全育成事業により学童保育や休日保育などの特別事業の実施にも努めた。

（1）児童福祉総務費

報酬

① 家庭児童相談員報酬　2,256,000円

報償費

② 出産祝金　4,750,000円

委託料

③ 児童館管理業務　120,000円

④ 福祉関係計画策定業務委託料　1,705,000円

負担金

⑤ 電算システム改修費　910,000円

（2）児童措置費

委託料

① 特別保育事業　672,876円

② 放課後児童健全育成事業　5,924,920円

補助金

③ 児童デイサービス事業運営　4,800,000円

扶助費

④ ひとり親医療費助成金　5,422,370円

⑤ 保育所園運営費(子ども教育・保育給付費)　515,880,262円

ゆかり幼稚園・どんぐりの森保育園、すみれ子ども園、あゆみの森こども園、なかよし保育園、安房保育園・白百合保育園、マンマハウス

⑥ 児童扶養手当給付費　91,693,640円

⑦ 児童入所施設措置費　22,917,296円

⑧ 障害児支援費　7,598,609円

⑨ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付費 227,500円

⑩ 子育てのための施設等利用給付費　1,317,850円

（3）児童手当

①児童手当　200,735,000円

（4）乳幼児等医療費助成

乳幼児に係る医療費を15歳まで助成するものである。

扶助費

① 乳幼児等医療費助成金　23,908,469円

手数料

② 乳幼児医療費審査集計事務手数料　617,087円

８．生活保護費

本町の生活保護世帯の保護率は、令和元年度末現在世帯数で163世帯、被保護者245名で３名のケースワーカー（CW）と１名のスーパーバイザー（SV）により生活保護の原理・原則に基づく公平で適正な事務執行に努めた。近年の社会情勢を考えると、今後増加も予想されることから今後も生活保護の適正な事務執行に努めていきたい。

(1)生活保護総務費

委託料

① 生活保護システム保守委託料	1,738,124円
（生保システム及びレセプト管理システム保守含む。）	
② 生活保護システム改修委託料	1,232,000円
③ 子どもの学習支援事業委託料	3,029,274円

(2)生活保護扶助費

生活保護扶助費

① 生活保護扶助費	381,297,571円

９.人権啓発費

人権擁護委員と連携し「人権の花」運動を永田小学校で実施し、児童が大切に育てたひまわりの花を校区内の公民館や郵便局に届け､児童及び住民に対して人権啓発に努め、「人権擁護委員の日」に因んだ学校訪問を実施した。また､人権擁護委員による人権教室を町内小中学校６校で実施した。併せて人権相談所を３回（7月・11月・2月）に開設した。

① 人権の花運動消耗品費	82,418円

10. プレミアム付商品券事業費

消費税率の10%への引き上げに伴い、所得の少ない方や子育て世帯に対して、税率引き上げ直後に生じる負担増を緩和し、消費の下支えを図った。

賃金	
①臨時雇賃金	812,000円
需用費	
②消耗品費	289,542円
③印刷製本費	626,400円
役務費	
④通信運搬費	319,745円
⑤手数料	324,991円
委託料	
⑥電算システムソフト改修委託	475,200円
⑦プレミアム付商品券換金業務委託	28,794,000円
負担金、補助及び交付金	
⑧電算システム改修費負担金	1,073,600円

11、母子保健事業

妊婦、新生児及び乳幼児に対して、健やかに成長していくために健康への助言、相談等を実施した。

(1)母子保健事業費　15,831,589円

① 母子健康手帳の交付　妊娠の届出88名（前年度比　12名）
② 母親学級（妊婦を対象）　実施回数6回　延受講者25名（前年度比2名）
③ 妊婦健診　実人員139名（延べ件数　942件　（前年度比　68名）
④ 産婦健診　対象者71名　受診者71名（前年度比　△10名）
⑤ 妊産婦訪問指導　妊婦被訪問　3名　産婦被訪問4名（前年度比　△7名）
⑥ 3～4ヵ月児検診　対象者 73名　受診者71名　97.3%（前年度比　4.2%）
⑦ 7～8ヵ月児検診　対象者 70名　受診者69名　98.6%（前年度比　5.2%）
⑧ 1歳児検診　対象者 80名　受診者77名　96. 3%（前年度比　0%）
⑨ 1歳6ヵ月児検診 対象者 98名　受診者95名　97.0%（前年度比2.8%）
⑩ 3歳半児健診　対象者109名　受診者106名　97.2%（前年度比　0.7%）
⑪ 乳幼児精密健診（医療機関委託）
　乳児　2件（受診）　2件（交付数）
　1歳6ヵ月児　2件（受診）　4件（交付数）
　3歳児　7件（受診）　9件（交付数）
⑫乳幼児訪問指導
　新生児訪問延人員52名 乳児訪問延人員　6名（※新生児、未熟児を除く）
　幼児訪問延人員　3名 未熟児訪問延人員1名
⑬育児支援教室
　【てんとうむしクラブ】
　延人数：子ども110名／保護者25名　計135名（前年度比　△40名）
⑭保健センター開放
　【宮之浦保健センター：週1回】　【尾之間保健センター：週1回】
　子ども695名　保護者501名　計1,196名（前年度比　△203名）
⑮ 母子保健推進員による活動
　研修会　4回実施　参加者38名　活動状況552件（前年度比　△11名）
⑯ すまいる歯科健診（個別健診）受診者延113名（前年度比　△62名）
　フッ素塗布者延97名
⑰ 心の健康相談事業
　実人員9名　延人員12名（前年度比△3名）
⑱ 5歳児健診支援事業
　実施回数　10回　受診者　43名
（保育所3カ所、その他の園1カ所　＊各園年1～2回）
⑲ 療育相談支援事業
　【療育等支援事業】　保育園8カ所　幼稚園6カ所　個別相談6件
　【発育発達クリニック】　新規者3名　継続者3名
⑳ 新生児聴覚検査費助成事業　実施件数74件（前年度比　13名増）
㉑不妊治療費助成事業　件数11件（前年度比　２件増）
㉒口永良部島妊婦出産支援費助成事業　件数0件（前年度比　0件）
㉓未熟児養育医療給付事業　件数4件（前年度比　△4件）
㉔フッ化物洗口モデル事業
　前年度からの継続実施のすみれ幼稚園・なかよし保育園・永田幼児学級･安房保育園に対して、継続できるよう支援した。

令和元年度　一般会計　に係る決算概要

【平成31年４月１日～令和２年３月31日】

健康長寿課

～国民年金事業関係～

■「３．１．３(国民年金費)」

予算現額　7,657,000円　　支出済額　7,598,995円

国民年金被保険者の各種届出の受付及び国民年金の各種裁定請求書の受付を行った。また、年金受給者や厚生年金被保険者の各種手続きについても受付けや裁定請求手続きに関して必要な助言指導を行った。

年金の加入記録の確認や免除申請に係る所得情報提供や鹿児島北年金事務所が開設する年４回（６月/９月/12月/３月）の年金相談に対応した。

※各種申請等の受付実績・31年2月～2年1月

	件数		件数
資格取得届	106件	裁定・未支給請求	146件
住所変更届	2件	来訪相談	278件
電話相談	15件		

～国民健康保険事業関係～

■「３．１．５（国民健康保険事業費)」

予算現額　180,659,000円　　支出済金額　178,714,303円

関係機関や関係部署等と連携を密に図りながら、国民健康保険事業の適正な運営に努めた。

～介護保険事業関係～

■「３．１．６(介護保険事業費)」

予算現額　262,306,000円　　支出済額　258,090,697円

介護保険利用者負担対策事業費補助金のうち、離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置事業（住民税本人非課税者の、訪問介護、訪問入浴サービスを行う際に介護事業所が利用者負担の減額（10%→9%）を行う）において、当該介護事業所に対し、その1/2について助成を行った。

～後期高齢者医療事業関係～

■「３．１．７（後期高齢者医療事業費)」

予算現額　264,725,000円　　支出済額　259,785,716円

後期高齢者医療事業の適正な運営のため、運営主体である鹿児島県後期高齢者医療広域連合と密に連携を図りながら取り組んだ。

■「３．１．８（地域包括支援センター費）」

予算現額　8,482,000 円　　支出済額　7,879,161 円

地域包括支援センターで要支援１・２の者に対する介護予防支援を行う際に必要な業務を行った。

～健康予防対策事業関係～

■「４．１．１（保健総務費）」

予算現額　36,986,000 円　　支出済金額　36,570,740 円

「健康はバランスのとれた栄養・運動・休養で」の趣旨のもと、地域での食生活改善推進員の活動を支援した。特に、生活習慣病予防において、食生活の改善は重要な課題であり、推進員とともに事業の充実に努めた。

また、栄養士による栄養指導や健康づくり情報の提供により住民の健康づくりへの意識の高揚を図った。

１．食生活改善推進員への支援

研修会参加延べ人数　　49 名（4 回）

推進員活動延べ件数　5,901 件

２．栄養士による栄養指導

個別栄養指導　　83 名（前年度比較　△13 名）

集団栄養指導　　2,085 名（前年度比較　△393 名）

■「４．１．４（感染症対策費）」

予算現額　27,720,000 円　　支出済金額　24,161,208 円

予防接種法及び学校保健法に基づく予防接種は、広域的な疾病の発生予防及び個人の健康の保持増進を図るため接種率の向上に努めた。また、医師及び学校等関係機関と連携し予防接種事故防止に努めた。結核予防については、感染症予防法の改正により対象者が６５歳以上となったが、集団検診の受診率向上に努めるとともに、事業所に対し、職場検診の実施を啓発した。

１．定期予防接種実施状況

疾病・ワクチン名		区分	対象者	対象者数	接種者数	接種率
ジフテリア百日咳破傷風ポリオ	DPT	初回1回	3ヶ月	75	0	0.0
		初回2回	3ヶ月	75	0	0.0
		初回3回	3ヶ月	75	0	0.0
		追加	1歳6ヶ月	88	0	0.0
	DT	第2期	11歳	113	84	74.3
	IPV	初回1回	3ヶ月	75	0	0.0
		初回2回	3ヶ月	75	0	0.0
		初回3回	3ヶ月	75	0	0.0
		追加	1歳6ヶ月	88	0	0.0
	DPT－IPV	初回1回	3ヶ月	75	79	105.3
		初回2回	3ヶ月	75	72	96.0
		初回3回	3ヶ月	75	73	97.3
		追加	1歳6ヶ月	88	93	105.7
日本脳炎		初回1回	3歳	96	92	95.8
		初回2回	3歳	96	89	92.7
		追加	4歳	113	125	110.6
		第2期	9歳	108	73	67.6
B型肝炎		1回	2ヶ月	77	67	87.0
		2回	2ヶ月	77	71	92.2
		3回	8ヶ月	76	51	67.1

疾病・ワクチン名	区分	対象者	対象者数	接種者数	接種率
ヒブワクチン	初回1回	2ヶ月	77	68	88.3
	初回2回	2ヶ月	77	72	93.5
	初回3回	2ヶ月	77	65	84.4
	追加	1歳	70	58	82.9
小児用肺炎球菌ワクチン	初回1回	2ヶ月	77	70	90.9
	初回2回	2ヶ月	77	72	93.5
	初回3回	2ヶ月	77	68	88.3
	追加	1歳	70	59	84.3
子宮頸がん予防ワクチン	1回	中学1年生女子	67	0	0.0
	2回	中学1年生女子	67	0	0.0
	3回	中学1年生女子	67	0	0.0
水痘ワクチン	1回	1歳	74	59	79.7
	2回	1歳6ヶ月	88	75	85.2
インフルエンザ	単回	60～64歳	13	11	84.6
	単回	65歳以上	4,437	2,729	61.5
高齢者用肺炎球菌	単回	60～64歳	11	1	9.1
	単回	65～100歳	700	157	22.4
BCGワクチン	単回	5ヶ月	83	57	68.7

２．結核検診　　受診者数　　1,195 名（前年度比較　△36 名）

■「４．１．５（健康づくり推進費）」

予算現額　23,504,000 円　　支出済金額　22,709,019 円

健康増進法に基づく事業（４０～６４歳の方を対象）と高齢者に対する保健事業を、次のとおり実施した。

１．健康手帳の交付

健康診査や健康相談等の必要事項を記録することにより、自らの健康管理に役立てていただくため健康手帳を交付した。　　交付数　63 名（前年度比較＋44 名）

２．健康教育

生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、保健師、栄養士等による健康教育を実施した。

実施回数　　25 回

延べ受講人員　612 名（前年度比較　△335 名）

３．健康相談

健康に関する相談がある者に対して、血圧測定、体脂肪測定等を行い、保健師、栄養士が指導及び助言を行った。

実施回数　63 回（前年度比較　＋10 回）

延相談人員　144 名（前年度比較　＋49 名）

４．訪問指導及び保健指導（精神含む・特定保健指導含まない）

健康診査の要指導者や療養上保健指導が必要であると認められる者及びその家族に対して、保健師、栄養士、看護師が各家庭を訪問し、保健指導やサービス調整を行った。　　延べ　11 名（前年度比較　＋2 名）

５．健康診査

疾病を早期発見及び早期治療と生活習慣病の予防・健康増進へのきっかけとするため各種がん検診を実施した。

⑴	胃がん検診	受診者数		408 名	（前年度比較	△74 名）
⑵	大腸がん検診	受診者数		1,130 名	（前年度比較	△51 名）
⑶	腹部超音波検診	受診者数		1,497 名	（前年度比較	△55 名）
⑷	肺がん検診	受診者数		1,587 名	（前年度比較	△81 名）
⑸	子宮がん検診	受診者数	集団検診	588 名	（前年度比較	△26 名）
			個別検診	1 名	（前年度比較	±0 名）
⑹	乳がん検診	受診者数	集団検診	580 名	（前年度比較	△42 名）
			個別検診	5 名	（前年度比較	△1 名）
⑺	肝炎ウイルス検診	Ｂ型受診者数		165 名	（前年度比較	△14 名）
		Ｃ型受診者数		165 名	（前年度比較	△14 名）
⑻	骨粗しょう症検診	受診者数		635 名	（前年度比較	△17 名）
⑼	前立腺がん検診	受診者数		245 名	（前年度比較	＋3 名）
⑽	歯周疾患検診	受診者数		47 名	（前年度比較	＋17 名）
⑾	胸部ヘリカルＣＴ検査	受診者数		385 名	（前年度比較	△39 名）
⑿	特定健康診査（生保）	受診者数		4 名	（前年度比較	＋1 名）

６．心の健康相談事業

心理カウンセラーによる心の健康に関する相談を行った。

実 人 員 16 名（前年度比較　＋8 件）

延べ件数 6 件（前年度比較　△3 件）

～衛生事業関係～

■「４．１．２（衛生総務費）」

予算現額　80,101,000 円　　支出済金額　66,438,140 円

（１）献血推進事業

チラシ、防災無線等の広報媒体を活用し、町民に対し献血運動に対しての普及・啓発に努めるとともに、各事業所等の協力により献血者の増加を図った。

年　度	献血種類	受付数	不採血数	献血者数
平成 31 年度	200ml	3（△1）	0（△2）	3（＋1）
	400ml	239（＋44）	22（△7）	217（＋51）

※（ ）は前年度比較

（２）屋久島町緊急時供血者登録制度

本町で、鹿児島県赤十字血液センターから供給される輸血用血液製剤を確保することが困難となった場合、輸血治療が必要な患者の救命のため緊急的な方法として、供血に協力できる登録者から、医師の責任に於いて院内採血を行うことにより必要な量

を迅速に確保することを目的とする制度を平成２２年６月１日から実施している。
なお、平成 31 年度供血者の登録数及び緊急時供血者要請実績については、次のとおりです。

○供血者の登録数

屋久島町	屋久島事務所	北分遣所	南分遣所	合　計
58（△1）	35（＋4）	14（△1）	13（＋1）	227（＋14）
徳洲会病院	屋久島電工（株）グループ	屋久島高等学校	屋久島警察署	
44（＋7）	21（＋2）	10（＋1）	32（＋1）	

※（ ）は前年度比較

○緊急時供血者要請実績（屋久島徳洲会病院）

要請月日	性別	血液型	供血者	採血量	受理機関
8 月 14 日	男性	A型（RH+）	1 名	400ml	北分遣所
8 月 14 日	男性	AB 型（RH+）	1 名	400ml	北分遣所
8 月 14 日	女性	B型（RH+）	1 名	400ml	北分遣所
9 月 9 日	女性	A型（RH+）	2 名	800ml	北分遣所
10 月 1 日	女性	O型（RH+）	3 名	1,200ml	北分遣所
2 月 11 日	女性	A型（RH+）	2 名	800ml	北分遣所
要請回数　計 6 回			計 10 人	4,000ml	

（３）巡回診療、こじか号診療の実施

無医地区及び専門医不在地区を対象にした県の事業である無料巡回診療を２回に分けて口永良部島において実施した。
また、鹿児島県歯科医師会の協力のもと、こじか号による歯科巡回診療（有料）を２回実施することができた。

（単位：人）

年　度	診療名	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科	歯　科	受診者数計
H31	特定科目巡回（8・3 月）	14（△4）	11（△5）	5（△3）	―	30（△12）
	歯科巡回（10 月）	－	－	－	7（△8）	13（△9）
	歯科巡回（12 月）	－	－	－	6（△1）	

※（ ）は前年度比較

令和元年度　生活環境課所管における決算の概要について

衛生総務費（４．１．２）

（１）生活衛生事業　　歳入額 175,114 円　歳出額 150,171 円

台風や大雨による災害発生時の床上・床下浸水個所の消毒に関すること及び墓地，埋葬等に関する法律・化製場に関する法律に係る権限移譲交付金に関する事務を行った。

（歳入）

保健衛生費負担金（感染症予防事業費：床上・床下浸水分）	96,114 円
権限移譲交付金（墓地・化製場に関する法律）	79,000 円

（歳出）

床上・床下浸水個所の消毒に関する経費総額	150,171 円
普通旅費	6,000 円
消耗品費	4,514 円
修繕費（動噴修繕）	49,377 円
医薬材料費	1,600 円
通信運搬費（軽トラック航送料）	13,080 円
使用料及び賃借料	75,600 円

年　度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
床上浸水個所件数	４	０	０	０
床下浸水個所件数	７	１０	８	０

火葬場費（４．１．７）　　歳入額 2,545,133 円　歳出額 14,861,642 円

墓地、埋葬等に関する法律及び火葬場の設置及び管理に関する条例に基づき、管理運営業務を行い、火葬場周辺環境及び施設内緑化等の整備に努めた。

令和元年度については、火葬炉内アーチ部分が崩落しているため耐火レンガ再構築等の火葬炉設備修繕及び火葬台車に大きな亀裂が生じたため耐火材張替の火葬台車耐火物修繕を行った。

また、屋久島で火葬に付するための霊柩輸送費助成金に関する事務を行った。

（歳入）

火葬場使用料	1,826,000 円
残骨処理手数料	162,000 円
雑入（社会保険等）	557,133 円

（歳出）

社会保険料等	1,137,076 円
火葬業務臨時雇賃金（常駐職員１名）	3,500,000 円
普通旅費	38,700 円
消耗品費	347,631 円

光熱水費	2,318,106 円
修繕料（火葬炉設備修繕及び火葬台車耐火物修繕）	4,789,627 円
燃料費	1,058,945 円
通信運搬費	74,715 円
手数料	11,700 円
保険料	7,940 円
電気工作物保安管理委託料	346,320 円
消防用設備等点検	42,120 円
浄化槽保守点検業務委託料	59,290 円
火葬炉保守業務委託料	220,000 円
放送受信料	25,320 円
工事材料費	19,800 円
備品購入費（加圧ポンプユニット）	140,400 円
霊柩輸送費助成金	470,352 円
自動車重量税	6,600 円

【火葬場の利用状況】

年　度	13 歳以上	13 歳未満	死産児	改葬	出産汚物	体の一部	行旅死亡人	合　計
令和元年度	166	0	0	23	1	0	0	190
平成 30 年度	162	1	0	26	2	1	1	193
平成 29 年度	152	1	0	2	0	0	0	155

【霊柩輸送費等助成金実績】

年　度		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
輸送費助成件数		１４	１０	５	７
	うち口永良部島	１	１	０	０

不快害虫対策事業費（４．１．11）　歳入額 405,404 円　歳出額 8,358,513 円

町内で発生している不快害虫（ヤンバルトサカヤスデ、オキナワイチモンジハムシ、ヤマビル）の蔓延を防止するため、駆除剤の配布、業務員の配置及び駆除業務委託を継続して行った。また、ヤスデが集団移動する夜間に生息場所の実態調査を行い、薬剤散布箇所の特定作業を実施するなど、発生密度の削減・防除に努めた。

（歳入）

雑入（社会保険料等）	405,404 円

（歳出）

社会保険料等	849,605 円

不快害虫等蔓延防止対策事業臨時雇賃金（常駐職員１名）	2,752,653 円
ヤンバルトサカヤスデ対策検討委員会委員謝金	96,000 円
ヤンバルトサカヤスデ対策検討委員会委員費用弁償	18,100 円
駆除剤代（ﾔｽﾃﾞ用）	332,850 円
その他消耗品	50,829 円
修繕料（車両修繕及び車検）	198,548 円
燃料費	202,578 円
保険料	8,370 円
手数料	30,580 円
不快害虫等蔓延防止対策業務委託料	3,793,200 円
自動車重量税	25,200 円

狂犬病予防費（４．１．１２）　歳入額 447,500 円　歳出額 184,292 円

町内の犬の頭数やその所在を確認するため、飼い主に対し畜犬登録を周知徹底させ、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止するため狂犬病予防注射を受けるよう指導した。また、放浪犬（野犬）による被害を防止するため、屋久島保健所に対し野犬捕獲の要請を行うとともに、飼い主に対する係留指導を行った。

（歳入）

畜犬登録手数料	123,000 円
狂犬病予防注射済票交付手数料	324,500 円

（歳出）

報償費　　口永良部島狂犬病予防注射獣医医師謝金	15,000 円
普通旅費（口永良部島　職員分）	3,380 円
費用弁償（口永良部島　獣医分）	4,740 円
消耗品費　狂犬病予防注射済票・犬門標他	85,208 円
通信運搬費　狂犬病予防注射通知文	75,964 円

年　度	登録頭数	新規登録頭数	注射済み頭数
令和元年度	709	41	590（83.21%）
平成 30 年度	783	27	661（84.42%）
平成 29 年度	862	46	768（89.10%）
平成 28 年度	935	54	775（82.89%）

廃棄物対策事業（４．２．１）

令和元年度は、集落を対象にごみに関する住民説明会を実施し、クリーンサポートセンターの現状やごみの正しい分別方法、新たなごみ処理施設建設に向けての進捗状況について説明し、適正なごみ処理や施設の延命化、リサイクルの促進について住民への周知徹底に努めた。

（1）ごみ分別収集体制の整備　　歳入額 38,294,302 円　歳出額 113,886,055 円

クリーンサポートセンターにおいて、ごみを適正に処理するため、各集落に環境美化推進員を配置して、分別収集の指導と適正なごみステーションの管理に努めた。

また、住民説明会や町報等を活用して、ごみ排出の状況実態や分別の必要性を周知・広報するとともに、ごみ分別表を役場各出張所で配布するなどごみ分別の啓発活動を行った。

さらに、本町における分別収集を促進するため、町指定ごみ袋の必要分を製作し、在庫管理を徹底したうえで円滑な供給に努めた。

（歳入）

一般廃棄物処理手数料（指定ゴミ袋等）	34,844,600 円
一般廃棄物処理業許可申請手数料	9,000 円
有価物売払収入（空き缶プレス品）	3,226,200 円
社会保険料等（社 209,522 円、雇 4,980 円）	214,502 円

（歳出）

社会保険料等（社 424,039 円、雇 3,456 円）	427,495 円
ごみ袋配達及び管理業務等雇用賃金（1 名）	1,686,560 円
環境美化推進員謝金	1,160,000 円
環境美化推進員報償	114,000 円
環境美化推進員費用弁償	22,640 円
普通旅費	370,160 円
消耗品費（町指定ごみ袋等の購入費（8 種類））	21,339,003 円
消耗品費（その他）	202,545 円
修繕費（資外）（車両修繕等）	127,566 円
燃料費	205,125 円
印刷製本費（ステッカー印刷）	572,820 円
通信運搬費	1,378,050 円
手数料	136,400 円
指定ごみ袋交付手数料	3,667,040 円
ごみ収集業務委託料（屋久島、口永良部島分）	73,701,683 円
空き缶処理委託料	4,251,000 円
環境保全対策交付金	4,523,968 円

（2）不法投棄等対策事業

一般廃棄物の不法投棄、産業廃棄物の不適正管理や野焼きなどの不適正処理について屋久島地区廃棄物不法処理防止連絡会議（事務局　屋久島保健所）を中心に町、屋久島保健所、屋久島警察署合同で不法投棄等防止対策の強化に努めた。

また、ごみ袋配達時に、不法投棄等のパトロールを併せて行い、不法投棄等を確認した際は、職員による指導・回収・処理を行った。

（３）旧ごみ焼却場整理事業　　歳出額 18,629,247 円

旧宮之浦焼却場及び旧尾之間焼却場において処理しきれていない廃棄物の整理、粗大ごみ及び金属類、ストック廃プラスチック類、廃発泡スチロール類を屋久島町クリーンサポートセンターで処理するため分別し搬出する作業を継続して実施した。

（歳出）

消耗品費	63,253 円
光熱水費	269,314 円
手数料（２ｔダンプ廃車手数料）	6,480 円
旧宮之浦焼却場整理業務委託料	5,668,000 円
旧尾之間焼却場整理業務委託料	12,622,200 円

（４）海岸漂着物回収・処理事業　　歳入額 3,479,000 円　歳出額 3,866,102 円

屋久島・口永良部島は、台風シーズンや冬の季節風の強い時期に、大陸からと思われる漂着ごみが多い状況にある。大量の海岸漂着物により、海岸における良好な景観及び環境の保全に悪影響を及ぼしているため、海岸漂着物地域対策推進事業費補助金を導入し、屋久島６カ所（永田・一湊３・松峯・春牧）、口永良部島４ヶ所（前浜・西之湯・美浦・湯向）を重点海岸と定め委託業者による回収・分別・運搬を実施した。約 5.2ｔの漂着ごみを回収し、ペットボトル、缶、ビン等はクリーンサポートセンターで処理し、漁網・ロープ・浮子等を処理困難物として島外搬出した。

（歳入）

海岸漂着物地域対策推進事業費補助金	3,479,000 円

（歳出）

旅費（口永良部島現地確認）	23,820 円
消耗品費	17,080 円
通信運搬費（廃棄物輸送費）	188,062 円
手数料（廃棄物処分費）	438,340 円
海岸漂着物地域対策推進事業委託料	3,198,800 円

（５）大気汚染対策事業　　歳出額 204,360 円

屋久島電工の降下ばい塵を測定するため、町内に定点の測定を設置し、排出基準に基づいた運転がなされているか等の調査を行った。今年度は平均値 0.16、最大値 0.28 であり、大気汚染の程度は基準値 0.5 より低い状態であった。（単位：$mgSO_3/day/100\,cm^2\,PbO_2$）

（歳出）

いおう酸化物測定委託料	204,360 円

（６）自動車リサイクル法離島対策支援事業　　歳入額 5,773,396 円　歳出額 5,773,397 円

自動車リサイクル法離島対策支援事業出損金の助成制度によって、自動車リサイクル料金を預託した使用済自動車に対し、離島から鹿児島本土までの海上輸送費用の 80%の助成を行うための事務処理や適正な制度運用に努めた。

（歳入）

離島対策支援事業協力資金出捐金　5,773,396 円

（歳出）

使用済自動車海上輸送費補助金（629 台分）　5,773,397 円

（7）家電リサイクル離島対策事業　歳入額 2,069,420 円　歳出額 2,820,750 円

家電リサイクル法に基づき、エアコン、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機は、小売業者による引取り、又は、排出者自身によりリサイクル処理することとしており概ね適正に処理されている。

また、リサイクル処理の際に発生する廃家電の海上輸送費用の全てを助成することで、家電リサイクルに対する住民負担の軽減を図り、併せて不法投棄の未然防止として事業の推進を図った。

（歳入）

家電リサイクル離島対策事業協力金　2,069,420 円

（歳出）

手数料　239,200 円

家電リサイクル離島対策事業協力補助金（1,196 台）　2,581,550 円

（ｴｱｺﾝ 253 台　ﾌﾞﾗｳﾝ管ﾃﾚﾋﾞ 118 台　ﾌﾟﾗｽﾞﾏﾃﾚﾋﾞ 177 台　冷蔵庫 318 台　洗濯機乾燥機 330 台）

（8）生ごみ処理事業　歳出額 26,647,970 円

家庭や事業者から排出される生ごみを北部は長峰堆肥センター、南部は平野堆肥場で処理している。本町が目指す資源循環型社会の構築と地球温暖化防止対策に取り組むため、両施設は持ち込まれた生ごみを堆肥化している。（搬入実績 780.47ｔ）

（歳出）

印刷製本費（生ごみ収集券）　37,800 円

生ごみ処理業務委託料（北部地区）　13,530,170 円

生ごみ処理業務委託料（南部地区）　13,080,000 円

（9）口永良部島し尿処理事業　歳出額 975,100 円

口永良部島で収集するし尿及び汚泥は、島内処理が不可能であり、屋久島クリーンセンターで処理する必要があるが、生活に必要な町民負担の均衡を図るとともに口永良部島における生活衛生の保持及び公共水域の環境保全に資するため、口永良部島から屋久島までのし尿輸送にかかる経費を負担した。

（歳出）

口永良部島し尿収集運搬費助成金　975,100 円

(10) 小型焼却炉管理事業　歳出額 1,355,798 円

平成 24 年度に地域振興推進事業を活用し、旧宮之浦焼却場敷地内に設置した小型焼却炉において、山岳携帯トイレ等の処理を継続した。この小型焼却炉の燃料としてエコ

豆炭を活用した。（受入及び焼却実績約１ｔ）

（歳出）

消耗品費（オイル）	63,800 円
光熱水費（電気料金）	127,293 円
小型焼却炉作業委託料	1,164,705 円

(11) 廃食用油の回収と利活用　　歳入額 297,500 円　歳出額 812,473 円

廃食用油が混入した生活雑排水による河川等の水環境の負荷軽減のため、平成 22 年度に設置した軽油代替燃料精製装置を利用し、ディーゼル公用車の燃料として供給した。現在は廃油回収車のみの使用となっている。また不純物の多い廃食用油の一部は県内業者（合資会社カワサキ産業）に有価物として売却した。（回収実績 23,800ℓ）

（歳入）

有価物売払収入　（廃油）	297,500 円

（歳出）

消耗品（回収タンク等）	35,359 円
修繕費（車検代）	130,644 円
通信運搬費（廃油輸送費）	235,440 円
保険代（自賠責）	7,830 円
使用料及び賃借料（ユニック借上げ）	390,000 円
公課費	13,200 円

(12) 廃棄物減量等推進審議会の開催　　歳出額 53,980 円

ごみの減量化・リサイクルに取り組みやすい環境づくりの在り方について町長より諮問を受け、廃棄物減量等推進審議会（15 人）を１回開催した。

住民説明会の時に要望があった、拠点回収の見直しやリサイクル市の開催について審議を行った。

（歳出）

委員報酬	49,000 円
費用弁償	4,980 円

(13) 廃棄物処理施設整備検討委員会の開催　　歳出額 870,320 円

新しいごみ焼却施設の建設に向け、必要な事項を調査検討するため廃棄物処理施設整備検討委員会（委員 13 人）を８回開催した。

ごみ処理方式、事業実施場所、可燃ごみ処理量及び施設規模の設定、残渣処理方法について調査検討した。

（歳出）

委員報償	249,000 円
費用弁償	617,320 円

通信運搬費（切手代）	4,000 円

ごみ処理施設管理（４．２．２）　　歳入額 3,578,899 円　歳出額 314,832,483 円

屋久島クリーンサポートセンターで処理する廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）及び容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）、町ごみ処理施設の設置及び管理に関する条例等に基づき処理業務を行った。

施設から発生した水分の含まれる炭化物は福岡県の宇部興産に搬出し、原料として使用している。また、水分を含まない炭化物はヤマショウサービスへ有価物として売却している。

紙類及びビニール・プラスチック類については、分別された物は姶良市の株式会社丸山喜之助商店においてＲＰＦ（製紙会社の製品加工燃料）の原料として使用している。

施設の管理運営は、株式会社日本管財環境サービスと委託契約し、管理面での改善要望書や運営面での提案書等をもとに円滑な運転ができる最低限の維持補修や作業環境の充実を図った。また、小中学校の児童生徒や婦人会等、各種団体の視察研修を積極的に受け入れ、ごみ処理施設の概要や処理方法等の説明を行い、各家庭におけるごみ分別の重要性の啓発に努めた。

搬入されたごみ量及び搬出物の状況は、別表１、別表２のとおりである。

（歳入）

直接搬入手数料	734,800 円
有価物売払収入（電線等）	2,477,411 円
有価物売払収入（炭化物）	322,470 円
遺失物拾得金	17,641 円
コピー複写代	1,670 円
施設利用徴収金	24,907 円

（歳出）

普通旅費	268,310 円
消耗品費	19,848,337 円
光熱水費	68,364,915 円
修繕費	48,246,627 円
燃料費	6,652,132 円
通信運搬費	751,212 円
手数料	2,110,522 円
保険料	16,870 円
浄化槽保守点検維持管理委託	198,000 円
町有施設管理委託	126,876,000 円
紙類・プラスチック類再資源化委託	7,803,581 円
炭化物再資源化委託	14,177,926 円

容器リサイクル法処理委託	85,322 円
環境調査委託	3,662,670 円
一般廃棄物分別業務委託	2,278,098 円
飛灰処分委託	5,888,320 円
廃乾電池処分委託	1,744,875 円
廃蛍光管処分委託	1,164,200 円
機械器具リース料	4,195,800 円
重機借上料	146,266 円
備品購入費	306,900 円
自動車重量税	45,600 円

別表１

屋久島町ごみ搬入量実績

ごみの種類	R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H27 年度
燃えるごみ	2,089.75 t	2,149.89 t	2,291.67 t	2,407.78 t	2,581.97 t
空き缶	78.55 t	78.14 t	94.99 t	94.83 t	99.87 t
ビン類	112.64 t	112.78 t	121.08 t	116.39 t	125.94t
ペットボトル	58.10 t	64.17 t	62.58 t	65.67 t	64.03 t
古紙類	122.58 t	130.79 t	144.48 t	158.30 t	177.70 t
段ボール	461.48 t	485.31 t	476.03 t	478.42 t	517.29 t
粗大ごみ	563.11 t	628.44 t	551.53 t	491.65 t	459.93 t
廃蛍光管類	2.47 t	2.40 t	4.94 t	2.69 t	2.72 t
廃乾電池	15.89 t	3.39 t	3.31 t	4.26 t	4.39 t
発泡スチロール	8.97 t	9.49 t	9.87 t	12.93 t	12.57 t
紙パック	2.90 t	2.59 t	2.74 t	3.22 t	2.59 t
生ごみ	780.47 t	811.78 t	844.94 t	925.50 t	752.55 t
紙類	38.85 t	43.10 t	57.58 t	86.03 t	61.75 t
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ･ﾋﾞﾆｰﾙ類	45.46 t	47.83 t	48.38 t	58.08 t	63.63 t
海岸清掃品	19.66 t	25.76 t			
不法投棄	0.39 t	0.59 t			
パソコン	0.48 t	0.31 t			
合計	4,401.75 t	4,596.76 t	4,714.12 t	4,905.75 t	4,926.93 t

別表２

屋久島町排出物在庫及び搬出状況

	平成 30 年度末現在	令和元年度		
		生産（発生）量	利用量	現在量
炭化物(宇部)	898.97 t	363.02 t	380.76 t	558.76 t
炭化物(ﾔﾏｼｮｳ)			322.47 t	
豆炭	900.71 t	0 t	0.24 t 小型焼却炉で利用	900.47 t
処理困難物	498.12 t	27.09 t (炭化磁性物 15.42 t アルミ 1.64 t 異物 10.03 t)	0 t	525.21 t

し尿処理施設管理（４．２．３）　　歳入額 3,057,445 円　歳出額 111,581,119 円（人件費除く）

廃棄物処理法及びし尿処理場の設置及び管理に関する条例に基づき、屋久島クリーンセンターにおいて、し尿処理業務を行った。

処理施設は平成 11 年の稼働から 21 年が経過し、機器・装置類が老朽化していることから、各種法定検査に加えて、適宜オーバーホール・小規模修繕・改修工事を重ねながら、こまめな施設点検や巡回等を実施し、施設の延命化と突然の運転停止の事態に陥らないよう対処した。

し尿の搬入実績等は、別表３のとおりである。

（歳入）

し尿投入手数料	2,135,700 円
雑入（社会保険料等）	921,795 円

（歳出）

社会保険料等	1,932,531 円
屋久島ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ運転管理賃金（常駐職員３名）	6,308,300 円
普通旅費	54,000 円
消耗品費	27,118,239 円
光熱水費	14,945,488 円
修繕費（シーケンサータッチパネル・脱臭炉設備・前処理設備等）	50,004,508 円
燃料費	5,036,863 円
通信運搬費	80,658 円
手数料（精密機能検査等）	324,432 円
電気工作物保安管理委託	414,400 円
自動扉点検整備委託	490,500 円

受入貯留槽清掃委託　3,456,000 円
環境調査委託　1,411,200 円
県し尿処理施設連絡協議会負担金　4,000 円

別表３
し尿及び浄化槽汚泥処理量実績

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
し尿	2,753.72kℓ	3,036.41kℓ	3,025.13kℓ	3,117.72kℓ
単独浄化槽	220.10kℓ	121.33kℓ	129.08kℓ	184.41kℓ
合併浄化槽	7,340.75kℓ	7,115.26kℓ	8,149.96kℓ	7,861.28kℓ
中間槽	2,372.32kℓ	2,619.78kℓ	1,763.37kℓ	1,523.91kℓ
合　計	12,686.89kℓ	12,892.78kℓ	13,067.54kℓ	12,687.32kℓ

合併処理浄化槽設置事業（４．２．４）　歳入額 13,228,000 円　歳出額 31,246,620 円

公共水源の水質保全のため、生活排水処理基本計画に基づき、小型合併処理浄化槽の設置を推進し、設置者に対し補助金の助成を行った。また、既存の単独浄化槽から合併処理浄化槽に変更する際の撤去費用についても補助金を支給した。

補助金設置基数	54 基	（5 人槽：47 基　6～7 人槽：5 基　8～10 人槽：2 基）
単独浄化槽撤去数	4 基	
補助対象浄化槽設置数	2,878 基	（令和 2 年 3 月 31 日現在）
町単独補助基数	7 基	

（歳入）
合併浄化槽設置整備事業費国庫補助金　10,919,000 円
合併浄化槽設置整備事業県補助金　2,309,000 円
（歳出）
普通旅費　86,220 円
県浄化槽推進市町村協議会負担金　49,400 円
合併浄化槽設置整備事業費補助金　31,111,000 円

令和元年度　産業振興課決算の概要

◎労働諸費（歳入歳出決算書 P．87）

初回認定（安房支所でのハローワーク職員による認定）に係る、取次業務及び初回認定以降の月２回の認定事務を本庁で実施することにより、失業者の経済的負担を軽減し、利便性の向上により失業者の早期就労支援を図った。

・取次件数

資格決定件数			受給者数		
30 年度	元年度	昨年比	30 年度	元年度	昨年比
157	151	96.1%	567	512	90.2%

《農政の概要》

本町の農業は、担い手・後継者不足等により各作物の生産量が減少低下傾向にあり、また高齢化の影響による遊休農地の拡大等深刻な問題を抱えている。

後継者の育成及び確保に向けて、「農業次世代人材投資資金事業（経営開始型）」を活用し、新たに１名への支援を実施した。

本町の基幹作物の状況は、果樹においては、ぽんかん・たんかんともに、台風の直撃は避けられたが、前年度に受けた台風の影響によると思われる開花の遅れやばらつきが見られた。また、たんかんの収穫時期にヒヨドリによる果実への食害が見られ、当初の見込みよりも収量が減少した。そのほか、口永良部島新岳の噴火により、北部地域を中心に汚損果等の発生が見られた。

バレイショにおいては、植付時期は天候に恵まれ、発芽後は生育も順調であったが１２月以降の強風被害や、１月・２月も雨が多く茎葉等の痛みもあり疫病が発生し全体的に単収が減少する結果となった。

実エンドウにおいても、植付時期は天候に恵まれたが、１１月に晴天が続いたため、一部に降雨不足による発芽遅れが見られた。また、暖冬・多雨の影響により、病害虫の発生が多かったうえ、芯止まり、枯れ上がりが早まったことから、全体的に小莢傾向となり、生産量が減少した。

緑茶においては、一番茶は、２月下旬から３月中旬にかけて平年より高く推移したため、早い摘採開始が見込まれたが、３月下旬から急激に気温が下がったことで新芽の生育が緩慢となり、前年より３日遅い３月 31 日の摘採開始となった。

市況は新茶らしい良好な製品については引合が強かったものの、県内茶商の在庫過多、大型連休の流通等の影響を大きく受け、特に下物を中心に価格が下落し、厳しい相場展開となった。二番茶は５月中旬の大雨の影響から、炭疽病などの病斑が目立ったほか、市場のドリンク需要の引合も強かったことから、二番茶後半の価格は日を追うごとに下落した。三番茶以降はハラダ製茶への生葉集約によりコスト低減と茶工場操業の効率化を図った一方で、茶園管理においては更新により樹勢回復に努めた。

有機栽培茶については、需要が高まるなか、良質茶生産を継続しつつ付加価値の高い茶種生産への取組が評価されており、年々注目度が高まってきている。

本町における農業の活性化を図るため、諸問題の解決に向けて積極的に取り組んでいくとともに、恵まれた自然環境と温暖な気候を生かした農業の推進に取り組む必要がある。そのため、県や農協等関係機関と連携し、ぽんかん・たんかん・茶の基幹作物をはじめとする農産物の品質及び生産性の向上と安心・安全な食の提供に努める。

◎農業総務費（歳入歳出決算書 P.88～89）

一湊農林漁家高齢者センターは一湊区に、楠川農林漁家高齢者センターについては楠川区に、それぞれ指定管理者制度により、施設の維持、管理を委託し、永田中地公園・山之瀬野営場林間休養施設・尾之間運動公園広場などの施設については永田区・小島区・尾之間グラウンドゴルフ同好会と業務委託契約を締結し、施設の維持管理、保全に努めた。

・修繕料（資外）　1,159,322 円
　営農支援センター消防設備改善・修理　267,300 円
　ぽんたん館オブジェ塗装修繕　463,540 円
　その他修繕等　428,482 円
・備品購入費（芝刈機）　181,440 円

◎農業振興費（歳入歳出決算書 P.89～91）

農業の振興のため、屋久島農業管理センター運営負担金を拠出し、農作業の受委託により効率的で生産性の高い農業を推進した。

特定有人国境離島地域社会維持推進事業交付金（輸送コスト支援事業）を活用し、本町の基幹作物であるぽんかん・たんかんやバレイショ等の農産物及び海産物の島外輸送に係る輸送コストの負担軽減を図った。

果樹試験園の管理運営のため、農業管理センターと委託契約を締結し、鹿児島大学との共同研究を始めとした果樹の実証等の活用を図った。

農業用廃プラスチック類を適正に処理し、環境にやさしい農業を推進するため、廃プラスチック適正処理推進協議会に補助金を拠出した。

・町有施設管理委託料（果樹試験園）　420,000 円
・屋久島農業管理センター負担金　6,500,000 円
・屋久島ブランド産地定着化事業負担金　500,000 円
・産業祭補助金　220,277 円
・特認事業補助金（認定農業者１名）　300,000 円
・種子屋久農協口永良部支所存続補助金　1,000,000 円
・環境保全型農業直接支援対策事業補助金　1,577,600 円
（環境保全に取り組んでいる農業者６名）
・輸送コスト支援事業補助金　17,175,000 円
　種子屋久農業協同組合　6,031,000 円

屋久島漁業協同組合　1,638,000 円
車海老日本株式会社　4,054,000 円
株式会社ハラダ製茶農園　2,137,000 円
㈱農業法人屋久島の杜のめぐみ　453,000 円
その他生産グループ（11 団体）　2,862,000 円
・廃プラ適正処理推進協議会補助金　852,943 円

◎農地費（歳入歳出決算書 P91）

集落組織等で実施する農地等の保全活動を支援するため、多面的機能支払交付金事業を活用し、交付金を拠出した。（13 地区）
（楠川・椨川・長峰・麦生・原・尾之間・小島・平内・春牧・中間・湯泊・新町方限・向江方限）

・多面的機能支払交付金　16,756,570 円

◎農業後継者対策費（歳入歳出決算書 P92）

町内小・中学生に対し、学習農園を活用した野菜、花の植栽、収穫の体験学習活動を通し、農業に関しての理解と知識を深める活動を行った。

また、就農開始直後の新規就農者に、経営が安定するまでの支援として、農業次世代人材投資資金事業を活用し支援を実施した。

・消耗品費　344,460 円（学習農園用）
・農業次世代人材投資資金（上半期４名　下半期６名）　7,232,676 円

◎特産品加工販売施設等管理費（歳入歳出決算書 P92）

施設の修繕、整備を行うことにより、利用者の利便性の向上を図り、地場産品の開発及び販路拡大に寄与し農林水産業の振興に努めた。

・修繕料（資外）　2,295,215 円
ぽん・たん館加工施設蒸気配管更新　1,771,000 円
栗生ふれあい加工センタードア等修繕　83,700 円
特産品加工販売施設浄化槽修繕　96,800 円
その他の修繕　343,715 円
・備品購入費（資産）
栗生ふれあい加工センターボイラー機器（資産）　2,538,000 円
・備品購入費（資外）
ぽん・たん館加工施設休憩室空調（資外）　132,000 円

《畜産の概要》

畜産をめぐる情勢は、子牛価格は平成 24 年度以降上昇し、依然として高水準で推移している。

牛枝肉価格についても、全国的なと畜頭数の減少から近年高水準で推移しているものの、出荷している肥育牛は高騰した素牛であることや、配合飼料価格が高止まりしていること等から、収益性は厳しい状況にある。本町の畜産についても、担い手不足等により経営的には厳しい状況が続いているが、畜産経営の安定化を図るため、公共牧場の有効活用による粗飼料確保や、適切な施肥管理による単位面積当たりの収量増加など、飼料自給率の向上に向けた対策のため農業競争力強化基盤整備事業（平成 28 年度～平成 31 年度）を活用し、飼料基盤の強化を図った。

また、牛の疾病調査と臨床診断を通年で行い、離島における疾病の発生状況の把握と、その対処方法を検討するため、鹿児島大学と受託研究を行った。

養豚農家においては、養豚数の増により出荷数及び販売額も伸びている。引き続き、生産・育成技術の向上や衛生対策の徹底等を図り、安定的な販売頭数の確保を目指す。

◎畜産費（歳入歳出決算書 P92～94）

畜産の振興を図るため、関係機関と協力・連携し、統一した推進指導体制を整えながら、産肉能力に優れた繁殖雌牛の町内保留を図り、商品性の高い子牛の生産に努めた。

・鹿児島大学受託研究委託　1,800,000 円
・畜産基盤再編総合整備事業業務負担金　23,024,200 円
（うち前年度明許繰越分　10,919,100 円）

◎町営牧場管理運営費（歳入歳出決算書 P94～95）

町営牧場（旭・長峰・永迫）の管理機能を強化し、畜産農家の町営牧場の利用頻度を高め、農家の低コスト生産体制の構築に努めた。

町営牧場の出荷頭数：町有子牛 64 頭、廃用牛 3 頭、肥育牛 6 頭　　販売額 56,441,317 円

【長峰牧場】

自動哺乳機を活用し、分娩間隔を早め回転率を高めるなど、増頭に合わせた作業の効率化を進めた。また農家の妊娠牛等 96 頭を受け入れた。

【旭牧場】

町有繁殖母牛の計画的な増頭を図った。キャトルステーションでは、138 頭の受入れを行い、子牛の質の平準化に努めた。

（キャトル出荷平均価格 751 千円、町平均 717 千円、種子島市場平均 716 千円）

【永迫牧場】

農家への飼養技術指導を行った。

・賃金　6,049,564 円（長峰牧場２名、旭牧場１名）
・修繕料（資外）　4,885,896 円
（うち前年度明許繰越分　2,203,200 円：旭牧場乾倉庫重量スライダー取替修繕）
　長峰牧場ロールベーラ修繕　484,583 円
　その他修繕　　2,198,113 円
・飼料費　28,587,446 円

・手数料　8,298,786 円（子牛登録料、蹄鉄料、死亡牛処理手数料、セリ経費、ワクチン代他）
・備品購入費（資産）　456,000 円（ブロードキャスター）
・備品購入費（資外）　235,800 円（牛保定枠等）

◎鳥獣被害対策費（歳入歳出決算書 P95）

屋久島における野生生物の農作物等への被害は、有害捕獲の強化等により減少しているものの、絶滅危惧種等貴重な野生植物への食害が顕著になり、森林生態系への影響も看過できない状況となっている。そこで、鳥獣による農作物等への被害に対して、屋久島町鳥獣被害対策協議会及び各種会議等の協議方針に基づき、被害状況等を把握したうえで積極的な捕獲強化を図ることとしている。

しかしながら、急峻な地形に加え約８割が国有林である屋久島の有害鳥獣被害対策については、民有地で捕獲強化を行うだけでは抜本的な改善が図られないのが現状であるため、国有林内での捕獲も実施している。今後も国や県等の関係機関との情報共有を図り共通理解を深め、更に具体的な対策を講じていくことが重要である。

鳥獣被害対策費では、猟友会が実施する有害捕獲等に対する活動補助の強化や、被害軽減を総合的かつ計画的に実施していくことを目的とした、国庫補助事業を活用した狩猟免許取得の助成、有害鳥獣集中捕獲強化業務による被害防除対策を講じた。

※有害鳥獣による農作物等被害額（単位：千円）

区分	サル	シカ	タヌキ	ヒヨドリ	カラス	ノヤギ	合計
H24 実績	19,253	24,234	1,765	21,483	1,350	0	68,085
H25 実績	4,597	4,134	144	1,623	100	0	10,599
H26 実績	6,747	10,725	257	2,821	313	0	20,863
H27 実績	3,254	6,723	0	804	306	0	11,087
H28 実績	2,349	4,975	0	0	160	0	7,484
H29 実績	2,368	4,303	0	0	124	0	6,795
H30 実績	2,249	4,031	0	0	113	0	6,393
H31 実績	2,318	3,941	0	60,404	137	1,849	68,649

※有害鳥獣捕獲による鳥獣別捕獲実績

区分	サル	シカ	タヌキ	ヒヨドリ	カラス	補助金（上屋久）	補助金（屋久）	補助金（合計）
H24 実績	1,495	3,852	257	1,994	252（42）	19,634,600	10,998,600	30,633,200
H25 実績	804	4,390	269	0	335（145）	11,574,000	5,123,600	16,697,600
H26 実績	1,123	5,176	375	235	219	11,295,000	5,619,600	16,914,600
H27 実績	867	4,909	353	364	124	15,995,600	9,436,200	25,431,800
H28 実績	682	3,505	269	140	500	7,197,200	3,868,400	11,065,600
H29 実績	587	3,163	308	0	111	6,462,000	3,810,600	10,272,600

H30 実績	547	3,108	296	0	149	6,110,400	3,938,600	10,049,000
H31 実績	753	3,043	346	0	90	6,278,600	4,713,200	10,991,800

（参考）国有林内シカ有害捕獲（森林管理署職員捕獲、請負誘引捕獲等）

H24 年度（363 頭）　H25 年度（364 頭）　H26 年度（384 頭）　H27 年度（425 頭）
H28 年度（400 頭）　H29 年度（348 頭）　H30 年度（384 頭）　H31 年度（173 頭）

・農作物被害調査委託　300,000 円（北部地区１名　南部地区１名）
・鳥獣被害防止対策巡視業務委託　600,000 円（上屋久猟友会、屋久猟友会）
・鳥獣被害対策実践事業補助金（推進事業）　203,700 円
・鳥獣被害対策実践事業補助金（緊急捕獲事業）　25,591,000 円
・有害鳥獣捕獲対策事業補助金　10,991,800 円
　上屋久猟友会　6,278,600 円
　屋久猟友会　4,713,200 円

◎特殊病害虫対策事業費（歳入歳出決算書 P96）

ミカンコミバエに対する侵入警戒のためのトラップ設置（島内 75 ヶ所、口永良部島１ヶ所）を行い、侵入後は、寄主果実調査、テックス板の設置により島内での根絶に努め、アリモドキゾウムシについてもトラップを宮之浦港に設置し、侵入警戒に努めた。

・消耗品費　378,553 円
・燃料費　102,027 円
・通信運搬費　8,595 円

《森林・林業振興の概要》

本町の森林資源は、戦後植林したスギの人工林を中心に充実しており、木材資源として利用する時期を迎えている。しかしながら、木材価格及び需要の低迷・林業採算性の悪化など様々な要因により森林施業の意欲が減退してきており、森林の有する多面的機能の低下が懸念されてきたが、近年、県内では大型木材加工施設や木質バイオマス発電の事業化が進み、木材需要の増加が期待されている。

このような中で、森林資源の適正管理と有効利用を図るため、「熊毛地域森林計画」及び「屋久島町森林整備計画」に基づき適切な間伐を推進し、造林事業で搬出された間伐材のうち良質材については、「屋久島地杉加工センター」で一次加工を施して島外へ出荷し、低質材については、東アジア向けの梱包、型枠材として原木出荷することで森林所有者の所得向上を図った。

また、昨年度に開庁した大型木造公共施設である、役場新庁舎建設を契機として整備された、「屋久島木材加工センター」を活用すべく、島内製材所及び工務店で構成される「屋久島有限責任事業組合」による屋久島地杉の板材を中心とした生産・加工販売の促進が図られた。

その他、近年の松くい虫による被害拡大は深刻であるため、永田前浜の松林保全事業、「松くい虫」の防除及び伐倒・搬出事業等、被害木に対する重点的な対策を行った。

「屋久島地域森林整備促進協定」に基づき国・県及び島内関係者間の連携を図りながら、官民

一対となった効率的施業の試験的実施や再造林のための「地杉苗木」の育苗を行い、林業振興を図った。

◎林業総務費（歳入歳出決算書 P97～98）

林業総務費では、屋久島の林業及び木材産業活性化のため、定期的に国・県及び林業関係者を集め、造林事業（間伐）の進捗状況の確認や執行計画等についての協議を行った。

また、木材供給に関する体制整備や森林病害虫（松くい虫）対策等の協議を行った。

・永田前浜松林保全委託　300,000 円

◎林業振興費（歳入歳出決算書 P98～99）

林業振興費では、平成３１年度に創設された森林環境譲与税を活用し、森林整備を図るための各種事業をはじめ、担い手の育成対策補助、地域材の活用促進等を行った。

（１）所有者や境界の情報を一元的にとりまとめ、・林地台帳を管理・活用するために、林地台帳を整備し、その機能を高めるための森林ＧＩＳシステムの精度向上を図った。

・電算システムソフト導入委託　1,562,000 円

（２）松くい虫被害木の伐倒処理、被害防止のための地上散布を行った。

・松くい虫被害木伐倒、焼却業務委託　4,063,804 円

（うち前年度明許繰越分　2,689,200 円）

・地上散布（無人ヘリ散布）　3ha　483,840 円

（３）製材生産量の拡大を図るとともに、島内産材のブランド化を目指し、木材加工機械のリースを行った。

・木材加工機械リース料　7,537,536 円

（４）集約化による計画的な森林整備により、林業の再生と森林の多面的機能の持続的発揮を図るため、集約化施業の取り組みに必要な活動に対し、交付金・補助金を支出した。

・森林整備地域支援交付金　600,000 円（屋久島森林組合）：国 2/4　県 1/4　1/4 町

・森林整備促進事業補助金　3,550,000 円（屋久島森林組合、有水製材所、橋口木材）

（５）地元材活用の推進を図るため、地元材を使用し住宅の建築をした工務店に、補助金を交付した。

・島内産材需要拡大対策事業補助金　3,247,000 円（13 件）

（６）経費の負担を軽減することによって、林家の安定経営に寄与し、持続性のある林業と林産物の安定供給を維持するため、輸送費の一部を補助した。

・戦略産品輸送支援補助金　55,149,000 円

ウッドクリエイトさつま　34,647,000 円

屋久島地杉加工センター　15,600,000 円

屋久島森林組合　4,902,000 円

（７）屋久島の森林整備を担う森林組合に対し、林業の振興を図り、機能を強化し円滑な運営を図るために運営資金の貸付けを行った。

・屋久島森林組合運営資金貸付　7,000,000 円

《水産業の概要》

水産業を取り巻く情勢は、近年続く温暖化による海水温の変化やゴミ問題等による資源状況の悪化や魚価の低迷に加え、燃料の高騰、高齢化による漁業就業者の減少、新規就業者の減などを要因として厳しい状況が続いている。また、国内における水産物需要の増加や貿易の自由化を背景に、国内外の産地間競争が激化し、更に厳しい状況となっている。

本町の漁業についても、漁獲高の減少や島外搬出に係る流通コストの問題に加え、近年では、サメやイルカによる漁業被害も深刻化している。

このような状況の中、漁業の再生・振興を図ることを目的とした、離島漁業再生支援交付金事業を活用し事業を展開した。上屋久漁協集落・安房漁協集落では、漁場の生産性の向上に関する取り組みや漁業の再生に関する実践的な取り組みが行われ、その支援及び指導を行った。

◎水産業総務費（歳入歳出決算書 P100）

全国有数の漁獲高を誇る、屋久島産トビウオの販路拡大を図るため、長崎県平戸市と新五島市、屋久島町と「茅乃舎だし」などあごだし関連の商品を多く手掛けている久原本家グループの４者において、「九州あご文化推進委員会」を発足し、ウエブサイトへの掲載や「第３回あご祭り 2019」に参加し販路拡大に努めた。

◎水産業振興費（歳入歳出決算書 P100～101）

種子島周辺漁業対策事業補助金を活用し、海産物出荷能率向上のためのフォークリフト購入及び鮮度保持のために保冷車を購入した、屋久島漁協に対し支援を行った。また栗生漁港・志戸子漁港の港内底質改善を目的とした薬剤散布に対しても支援を行った。

漁場の生産力の向上に関する取り組みとして、イカ産卵礁の投入による産卵場・育成場の整備、サメ駆除、マダイの育苗放流等を行った上屋久漁業集落及び安房漁業集落に対し、離島漁業再生支援交付金を交付した。

・種子島周辺漁業対策事業補助金　14,007,000 円
・水産業振興対策事業補助金　405,000 円（Ｒ２．３実施）
・離島漁業再生支援交付金　10,722,047 円：上屋久漁業集落　4,689,451 円
（協定参加世帯数　36 世帯）
安房漁業集落　6,032,596 円
（協定参加世帯数　44 世帯）

◎漁港管理費（歳入歳出決算書 P101）

一湊集落内公園施設、一湊漁港公衆トイレ、栗生漁港緑地公園、栗生漁港緑地公園トイレの管理、修繕を行った。

・修繕料（資外）　228,408 円

《商工業の概要》

本町の産業構成は、第三次産業が７割を超え、宿泊・飲食、卸売・小売業が多数を占めるが、売上高が 5,000 万円未満の事業者が８割を占めている。また、建設業、製造業、小売業の５割以上が創業 35 年以上で、代表者の年齢の６割が 60 代以上となっており、事業継承の見込みも６割が決定していない状況にある。

このことから、商工会法により、地域の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資する商工会に対する運営助成のほか、中小企業への運転資金の支援、老朽化している設備拡充、宣伝広報などを強化し、島内だけでなく島外に生産物の価値、サービスの質の優位性を呼びかける取り組みが必要である。

その他、商工業の経営の安定化と振興に寄与することを目的に屋久島町商工業安定資金を予算の範囲内で、１件 50 万円を限度として貸し付けを行った。

また、経営の安定化を目的とする制度資金の借入者に対し、利子の一部を補助し商工業者の育成及び振興を図った。

屋久島ご神山祭りや屋久島夢祭りの実行委員会に対し助成金を交付し、準備や当日の運営、後片づけ等に積極的に参加し、地域の活性化に寄与した。

特定有人国境離島地域社会維持交付金事業の雇用機会拡充事業は、雇用者の増に直接寄与する創業又は事業拡大を行う民間の事業者に対して、事業資金の一部を助成し、特定有人国境離島地域における雇用の創出、拡充を行うもので、創業５件、事業拡大９件の応募があり、審査の結果創業１件、事業拡大４件の事業者を決定し、支援を実施した。

特産品の販路拡大については、本年度も「特産品等販路拡大補助金事業」を活用し、特産品販売業者に対し助成を行い、販路の拡大を図った。

コミュニテイプラザ屋久島館は、引き続き宮之浦区に管理委託を行い、地域と観光客の交流のほか、高齢者の憩いの場や活動の場として利用されている。

特産品展示場「杉の茶屋」は、平成 28 年度以降応募者がなく、一部のスペースを屋久島山岳部車両運行対策協議会の倉庫として貸し付けを行っている。

◎商工総務費（歳入歳出決算書 P102～103）

・雇用機会拡充事業補助金　17,892,000 円

鈴木里佳（創業）　930,000 円

（月桃を使用した、芳香蒸留水や精油を生産し、商品開発を行い島内外で販売）

高木一仁（拡大）　5,823,000 円

（わさびを栽培し、屋久島ブランド品として販売）

仙人さんの箸づくり（拡大）4,350,000 円

（河原に降りられる遊歩道の整備と、もの作り体験のための東屋３棟の建築。及び五右衛門風呂の設置）

工房ヤマダ（拡大）　4,539,000 円

（粉砕機の導入により、「屋久島精油」を生産増量し、販路を拡大）

中村一郎（拡大）　2,250,000 円

（葉野菜やトマトなどを通年生産するために温室を整備し、オーガニック農場のこだわりの宿づくりを行う）

・商工会助成金　3,970,000 円

・商工業振興資金利子補給補助金　1,762,000 円
・商工業販路拡大助成金（10 件）　500,000 円
・イベント運営費補助金（ご神山祭り、夢祭り）　3,500,000 円
・商工業安定資金貸付金　（５件）　2,500,000 円
・屋久杉加工協同組合運営資金貸付金　4,000,000 円

◎共同店舗施設管理費（歳入歳出決算書 P108）

・修繕料（資外）　503,558 円
　業務用冷凍冷蔵庫修繕　307,923 円
　その他修繕　195,635 円

◎特産品展示館管理費（歳入歳出決算書 P108～109）

・修繕料（資外）　248,810 円
　コミニュニティプラザ屋久島館照明取替修繕　248,810 円

◎その他災害複旧費（歳入歳出決算書 P138）：前年度繰越

台風による被害を受けた施設について、修繕を行った。
・修繕料（資外）　4,293,000 円
　旭牧場機械倉庫重量スライダー取替修繕

建設課所管における決算の概要について

１．土地改良に関する事項

（１）農道等改良工事

県単独事業と町単独事業を実施し、農業受益者が安心して通行できる農道整備等に努めた。

ふるさとおこし推進事業（6・1・14　決算書P．97）

太田平線改良工事	16,000千円

町単独事業（6・1・4　決算書P．91）

用水路整備工事（小島加藤次地区）（H30から繰越）	7,000千円

町単独事業（6・1・14　決算書P．96・97）

かんがい排水事業（楠川・一湊地区）GIS業務委託	3,146千円
水利施設等保全高度化事業（屋久島南部地区）農地等状況調査業務委託	3,630千円
農道大山山口線排水路改修工事（R2へ繰越・13,200千円）	6,800千円
中山間地域総合整備事業（平野地区）農道舗装工事	1,400千円

（２）農業農村整備

農業農村整備事業として水利施設整備事業を実施し、県営事業への負担金の支出により農業の生産性の向上に努めた。

農山漁村地域整備交付金事業（6・1・5　決算書P．91）

水利施設整備事業（地域農業水利施設保全型）第一屋久南地区（H30から繰越）	11,500千円

県営事業負担金（6・1・5　決算書P．91・92）

畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金	1,378千円
県営中山間地域総合整備事業負担金	28,000千円
農地整備事業（通作・保全）負担金	12,403千円
県営用排水施設整備事業負担金	1,550千円
県営中山間地域所得向上支援事業負担金	25,725千円
県営農業水路等長寿命化防災減災事業負担金	5,600千円

（３）農道の維持管理

農道の安全な通行を確保する為、随時、補修・修繕を実施した。

維持管理経費（6・1・14　決算書P．96・97）

修繕料	1,337千円
重機借上料	315千円

（４）災害復旧事業（11・1・2　決算書P．137）

農業用施設で発生した災害で、農業用施設災害復旧事業として採択されない小規模な箇所の修繕を実施した。

修繕料	2,051千円
重機借上料	921千円

２．林業振興に関する事項

（１）林道等改良工事

県単独事業と町単独事業を実施し、林業受益者が安心して通行できる林道整備に努めた。

県単独事業（6・2・3　決算書P．99）

県単林道工事（船行支線）	7,768千円

町単独事業（6・2・2　決算書P．98）

林道屋久島南部線維持管理業務委託（H30から繰越）	1,628千円

（２）林道の維持管理

林道の安全な通行を確保する為、随時、補修・修繕を実施した。

維持管理経費（6・2・3　決算書P．99）

修繕料	994千円
重機借上料	790千円

（３）災害復旧事業（11・1・3　決算書P．138）

林道で発生した災害について、林業施設災害復旧事業として申請し、採択された工事を実施した。また、林業用施設災害復旧事業として採択されない小規模な箇所の修繕を実施した。

林道災害復旧事業（本村線）測量設計業務委託	1,386千円
林道災害復旧工事（中野線1・2号箇所）（H30から繰越）	6,642千円
林道災害復旧工事（屋久島北部線）（H30から繰越）	4,536千円
修繕料	3,898千円
重機借上料	44千円

３．道路に関する事項

（１）道路改良工事

社会資本整備総合交付金事業と町単独事業を実施し、県営事業への負担金の支出により、地域住民や来町者が安心して通行できる道路整備に努めた。

社会資本整備総合委交付金事業（8・2・3　決算書P．111）

安房中学校線道路改良工事（H30から繰越）	16,649千円
安房中学校線道路改良工事（R2へ繰越・42,553千円）	8,580千円
大川橋補修工事	3,245千円

地域振興事業（8・2・2　決算書P．111）

地域振興事業道路整備工事（口永良部島工区）	6,600千円

町単独事業（8・2・2　決算書P．111）

集落内整備工事（30-2）（H30から繰越）	3,682千円
集落内整備工事	12,104千円
本村湯向線災害応急工事	311千円
口永良部健康広場応急工事	180千円

町道尾之間中央支線道路改良工事　10,654千円
淀川線舗装整備工事　6,723千円
野平線道路整備工事（R2へ繰越・6,210千円）　3,790千円

県営事業負担金（8・2・1　決算書P. 110）
地方特定道路整備事業（白谷雲水峡線）負担金　7,250千円
地方特定道路整備事業（屋久島公園安房線）負担金　5,500千円

（２）道路の維持管理

町道の安全な通行を確保する為、随時、補修・修繕を実施するとともに、維持管理を行うため９名の道路作業員を配置し、除草・清掃等を行った。

維持管理経費（8・2・2　決算書P. 111）
修繕料　7,630千円
重機借上料，燃料費　2,122千円
住民相談件数　35件

（３）道路占用に関する業務

道路法及び条例に基づき、道路占用に関する業務を行った。

道路占用許可（12・1・6　決算書P. 13）
更　新　　電柱等　711本，管路　15,697m
新　規　　電柱等　　4本，管路　　62m

（４）災害復旧事業（11・2・2　決算書P. 138）

町道で発生した道路災害について、公共土木施設災害復旧事業として申請し、採択された工事を実施した。また、公共土木施設災害復旧事業として採択されない小規模な箇所の修繕を実施した。

令和元年災第17号椨川宇都線建物等事前調査業務委託　858千円
令和元年橋梁災害地質調査業務委託（椨川橋）　8,515千円
椨川橋橋梁災害測量設計業務委託　15,336千円
令和元年口永良部島町道災害測量設計業務委託　2,398千円
30災第276号高部志線道路災害復旧工事（H30から繰越）　3,029千円
30災第277号本村湯向線道路災害復旧工事（H30から繰越）　18,212千円
町道荒川線道路修繕工事　8,100千円
町道荒川線道路法面工事　1,998千円
令和元年災椨川橋応急工事　1,566千円
元年災第17号椨川宇都線橋梁災害復旧工事（R2へ繰越・79,400千円）
28,600千円
30災第277号本村湯向線道路災害復旧工事（令和元年被災分）　16,295千円

修繕料　4,957千円
重機借上料，燃料費　2,668千円

４．河川・砂防に関する事項

（１）河川改修工事

町単独事業を実施し、地域住民が安心して暮らせるよう河川整備に努めた。

町単独事業（8・3・1　決算書P．112）

尾之間温泉川修正設計業務委託	972千円
尾之間温泉川水路整備工事（R2へ繰越・7,700千円）	4,300千円

（２）河川等の維持管理

災害の未然防止を図るため、水門等の定期的な管理点検を行った。また、河川の補修などを行った。

水門管理委託（8・3・1　決算書P．112）

永田（永田川）	５箇所	455,620円
一湊（一湊川）	３箇所	272,580円
栗生（中野川・新江之川）	２箇所	338,910円

維持管理経費（8・3・1　決算書P．112）

修繕料	2,712千円
重機借上料	81千円

（３）災害復旧事業（11・2・1　決算書P．138）

河川施設で発生した災害で、公共土木施設災害復旧事業として採択されない小規模な箇所の修繕を実施した。

修繕料	2,096千円
重機借上料	380千円

５．漁港・港湾に関する事項

（１）漁港・港湾改修工事

水産基盤機能保全事業による漁港の防波堤修繕工事を実施し、漁港・港湾海岸区域の堤防等老朽化対策調査設計業務委託を実施した。また、県営事業に負担金を支出し事業推進を図った。

水産基盤機能保全事業（6・3・5　決算書P．102）

栗生漁港機能保全工事	100,000千円

県営事業負担金（6・3・4　決算書P．101）

漁港海岸保全事業（口永良部漁港・老朽化）負担金	12,750千円
県単漁港整備事業（一湊漁港）負担金	386千円

県営事業負担金（8・4・1　決算書P．112）

港湾施設改良費統合補助事業（宮之浦港・効果促進）負担金	4,290千円
港湾施設改良費統合補助事業（安房港・改良）負担金	810千円
港湾施設改良費統合補助事業（安房港・延命化）負担金	5,200千円

（２）漁港・港湾の維持管理

漁港の維持管理・補修を行った。

維持管理経費（6・3・4　決算書P. 101）

修繕料　693千円

港湾の維持管理・補修を行った。

維持管理経費（8・4・1　決算書P. 112）

修繕料　298千円

（３）災害復旧事業（11・2・3　決算書P. 139）

漁港・港湾で発生した災害について、公共土木施設災害復旧費事業として申請し、採択された工事を実施した。

上屋久永田港防波堤ケーソン細部設計業務委託（H30から繰越）　8,415千円
30災2号上屋久永田港災害復旧工事（H30から繰越）　211,943千円
30災1号吉田漁港災害復旧工事（H30から繰越）　1,458千円
30災2号上屋久永田港災害復旧工事（R2へ繰越・198,531千円）125,969千円

６．都市計画・街路に関する事項

（１）公園等の維持管理

都市計画施設の維持管理・清掃作業を行った。

維持管理委託（8・5・1　決算書P. 112）

安房墓園清掃業務委託　270千円

（２）街路整備

県営事業に負担金を支出し、歩道整備の充実を図った。また、この事業に併せて町単独事業で街路灯整備工事を実施した。

町単独事業（8・5・1　決算書P. 112）

宮之浦街路灯設置工事（R2へ繰越・4,900千円）　2,100千円

県営事業負担金（8・5・1　決算書P. 112）

ふれあいとゆとりの道づくり事業（宮之浦中央通線）負担金　2,000千円

（３）屋外広告物許可申請

県からの権限移譲業務である「屋外広告物条例に関する事務」を行った。

屋外広告物許可（12・2・4　決算書P. 15）

新　規　1件
更　新　0件

７．建築に関する事項

（１）建築営繕工事の監理

町有建築施設の新築工事及び改修工事の監理を行った。

工事監理業務

新築工事　1件
改修工事　22件

（２）建築確認申請等の進達

建築基準法に基づく、建築確認申請書等の特定行政庁への進達業務を行った。

進達業務（14・3・6　決算書P．28）

確認申請　　28件，工事届　　22件，除却届　　11件，計画通知　　0件
許可申請　　4件，用途変更　　0件，計画変更　　5件，工作物　　0件
取下げ　　3件

（３）危険家屋解体撤去事業（8・1・1　決算書P．110）

危険家屋の撤去を推進するため、危険家屋解体撤去補助事業を実施した。

解体撤去物件　　6件

８．工事事務に関する事項

（１）入札・契約業務

契約規則に基づき、工事及び委託の契約業務を行った。

工事　　56件，委託　　8件

９．住宅管理に関する事項

（１）住宅の概要

本町が管理する町営住宅は、団地数60団地、管理戸数548戸（内、老朽化等による政策空家は58戸）で、入居戸数は490戸であります。単独住宅については、管理戸数37戸（内、定住促進住宅6戸）で、入居戸数は29戸であります。

入居募集は年３回（６月・10月・２月）行っており、募集戸数に対して申込者が多い住宅については、抽選にて入居者の決定を行っています。

居住環境向上の為、社会資本整備総合交付金事業にて香附子団地の居住性向上工事と尾之間団地の外部改修工事を実施し、住宅の長寿命化を図りました。また、老朽化にて危険な状態になっていた旧一湊測候所住宅の解体工事（１棟）を実施しました。

町営住宅のほとんどが昭和56年以前に建設されており、今後も修繕費用等の増大が懸念されることから、将来に渡っての検討が必要不可欠であると考えます。

（２）住宅改修工事

社会資本整備総合交付金事業と町単独事業を実施し、入居者が安心して生活できる住宅整備に努めた。

社会資本整備総合交付金事業（8・6・1　決算書P．113）

香附子団地居住性向上工事	37,958千円
尾之間団地外部改修工事	16,024千円

町単独事業（8・6・1　決算書P．113）

旧測候所住宅解体工事	7,863千円

（３）住宅の維持管理

住宅の安全を確保する為、随時、補修・修繕を実施した。

維持管理経費（8・6・1　決算書P．113）

修繕料	11,535千円

消防設備点検業務委託	646千円
白蟻駆除業務委託	378千円
貯水槽清掃業務委託	755千円

（４）住宅使用料の収納状況

平成31年度の収納状況は以下のとおりです。

◆町営住宅使用料

現年度分			
項目＼年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
調　定　額	83,748,200	86,832,000	85,416,100
収　入　額	81,744,600	83,074,300	82,203,900
未　納　額	2,003,600	3,757,700	3,212,200
徴　収　率	97.61%	95.67%	96.24%
過年度分			
項目＼年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
調　定　額	46,995,906	49,730,085	50,500,585
収　入　額	6,617,178	2,311,912	3,982,700
不能欠損額	0	4,179,967	0
未　納　額	40,378,728	43,238,206	46,517,885
徴　収　率	14.08%	4.65%	7.89%

◆単独住宅使用料

現年度分			
項目＼年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
調　定　額	7,990,000	7,940,900	8,251,800
収　入　額	7,990,000	7,940,900	8,251,800
未　納　額	0	0	0
徴　収　率	100.00%	100.00%	100.00%

過年度分			
項目＼年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
調　定　額	1,415,900	1,415,900	1,876,900
収　入　額	0	0	461,000
不能欠損額	0	0	0
未　納　額	1,415,900	1,415,900	1,415,900
徴　収　率	0.00%	0.00%	24.56%

◆督促の発行　　延べ　982人（月当たり　81.8人）

◆催告書の発行　　一斉催告（１回）　延べ　65人
　　個別催告　延べ　０人

◆明渡予告の発行　　延べ　０人

◆徴収停止　　延べ　０人（内　０人は撤回）

地域住民課所管における決算の概要について

地域住民課は、令和元年5月に新設された課であり、戸籍・住基や税関係の各種証明書の交付、各課への届出・申請等の受領等及び税・料の収納を行っています。

個人情報保護の観点から厳正な本人確認や審査を行うとともに、適切で丁寧かつ迅速な処理を行うことで住民サービスの向上に努めました。

また、マイナンバーカード申請・発行業務や臨時運航許可番号の貸出業務、離島航空割引カードの新規・更新等業務、船員法に基づく船員手帳の発行等を行いました。

令和2年度より、屋久島離島開発総合センター（宮之浦）、屋久島町総合センター（安房）の両センターが教育振興課から当課の管轄となりました。

令和元年度は、両センターの維持管理について、2名の清掃業務員を雇用するとともに、2名と宿直守衛の業務委託を契約しました。また、会議室等の予約の調整、修繕、各種点検業務等委託を行い、町民の利便性・安全性の向上に努めました。

●船員手帳交付、各種届出実績

	H30年度		H31年度	
交 付	2 件	3,900 円	0 件	0 円
再交付	0 件	0 円	0 件	0 円
書 換	1 件	1,950 円	0 件	0 円
計	3 件	5,850 円	0 件	0 円
雇 入	23 件		91 件	
雇 止	18 件		80 件	
更 新	0 件		0 件	
変 更	12 件		26 件	
計	53 件		197 件	

●両総合センター関連

【歳入】 755,077 円

・12.1.7.2.3 使用料 453,629 円

・12.1.7.5.2 財産使用料 301,448 円

【歳出】 29,308,129 円

・10.5.6.7 賃金	1,032,400 円	
・10.5.6.11 需用費（修繕費）	1,266,934 円	宮総C第１会議室間仕切り修繕 341,000 円
		宮総Ｃ照明器具取替 334,620 円
		安総Ｃ電気室油遮断機取替 165,000 円
		ほか 426,314 円
・10.5.6.13 委託料	5,301,006 円	電気工作物保安委託 651,640 円
		浄化槽設備等点検 720,866 円
		宿直守衛業務 3,251,000 円
		ほか 677,500 円
・10.5.6.15 工事請負費	13,083,000 円	（明許繰越）宮総C屋上防水改修 8,133,000 円
		安総C空調ダクト改修 4,950,000 円
・10.5.6.18 備品購入	320,200 円	宮総C楽屋用イス 113,400 円
		安総Cアンプセット 206,800 円

会計課における決算の概要について

（１）歳入歳出について

一般会計の歳入の主なものは、利子及び配当金が財政調整積立基金他 14 件の利子 669,780 円（前年度決算額 671,332 円）で、前年度比 0．23％の減、町預金利子が 2,852 円（前年度決算額 3,765 円）で前年度比 24．25％の減となった。また南日本放送の株配当金 30,000 円も計上している。

歳出の主なものは、指定金融機関手数料 1,047,164 円、収納代理金融機関手数料 2,410,694 円、その他手数料 3,076 円と指定金融機関委託料 2,000,000 円である。

（２）資金管理について

資金管理については、毎月中旬に各課から徴した歳入歳出予定表に基づき、資金管理書を作成し資金の管理を行った。本年度は、財源不足補填のため財政調整基金の一部 247,588,000 円を取り崩し、30 年度出納整理期間中 184,145,776 円を積み立てました。

一時借入金については、28 年度より設置された屋久島町指定金融機関による専用当座貸越要領により、迅速かつ簡敏な借入返済が可能となったことからこれらを活用し一般会計では令和２年３月に 1,000,000,000 円の一時借入をし資金の調達を行った。借入期間は５月 25 日までの 78 日間で借入利息 320,547 円であった。基金運用額は、4,203,386,634 円（前年度 3,805,619,579 円）となった。

令和元年度屋久島町議会事務局所管に係る決算の概要

屋久島町議会事務局は、議会の事務処理等補助機関として、議会が有する権限の執行が円滑かつ適正に行われるよう、総務課及び県町村議長会と連携を図りながら議会運営に関する事務を行った。

1　議会等の開催状況について

（1）　定例会及び臨時会の開催

町長から招集される定例会は、議会運営委員会の決定により４回の定例会を開会し、特定事件の審議を行う臨時会を４回開会した。事務局では、議員招集及び開会周知、一般質問通告及び経過報告のとりまとめ、議案等付議事件の事前調査、議事日程の調整、委員会審査に係る事前準備、本会議における進行次第の作成、議場及び委員会室の会議準備、議決報告、請願・陳情の受理、審査結果報告、関係機関への要請等を行った。

【議員報酬等　57,839 千円　費用弁償　271 千円】

（2）　各常任委員会の活動について

各常任委員会は、年間を通じて付託を受けた議案等審査を行った。その他、町政に関する事案について審査、公聴会を行った。

【費用弁償　18 千円】

（3）　議会運営委員会の活動について

議会運営委員会は７名で構成し、議会を円滑かつ効率的に運営するため定例会ごとに掌握事務調査を行い、申し合わせ事項についても協議を行った。

【費用弁償　22 千円】

（4）　全員協議会について

地方自治法第 100 条第 12 項の規定により、議案審査のための議会内部の意見調整、町政の事務事業等の進捗状況等の情報の共有、さらには議会運営に関する意見調整及び周知を行なった。その他、町政に関する様々な事案が発生したため、その都度意見交換を行った。13 回開催。

【費用弁償　68 千円】

（5）　各特別委員会の活動について

決算審査特別委員会は、令和元年第３回屋久島町議会定例会において、平成 30 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算認定議案が付議されたことに伴い、審査機関として８名の委員で計９会計の審査を行った。

【費用弁償　26 千円】

2　議員の福利厚生について

屋久島町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき報酬及び期末手当を支給し、併せて、議員共済事務を行った。

【共済負担金　16,535 千円】

3　議会報告会について

屋久島町議会基本条例に規定する議会報告会に替えて「各団体との意見交換会」と名称を変更し、8 月 20 日に屋久島町社会福祉協議会と「協議会の運営について」意見交換を行った。2 月 25 日には屋久島町区長連絡協議会との意見交換会も行った。

また、議会について正しい知識と理解を深めてもらうため、1 月 11 日には屋久島高校生と意見交換会を行った。

【費用弁償　16 千円】

4　会議録の調製について

会議録は、本会議のみ録音テープの反訳及び 78 部の印刷製本を委託した。契約については、山口県宇部市の株式会社ぎじろくセンターと会議 1 時間あたりの単価契約とする随意契約を締結した。

定例会の常任委員会記録については事務局で作成し、各常任委員長の確認の上、事務局で保管している。

【議事録作成委託　673,645 円】

5　議会だよりについて

定例会の議決状況等について、住民に広報するために、屋久島町議会広報委員会が議会だよりを発行している。議会だよりの作成にあたっては、その印刷原稿レイアウトと印刷製本 6,380 部を有限会社屋久島新生社印刷とページ数に応じた単価契約を行った。

【議会だより印刷製本　1,126 千円　　費用弁償　104 千円】

6　議場システムについて（明許繰越し分）

新庁舎建設に伴い、老朽化した設備を更新し新たに映像配信設備を導入することで開かれた議会の実現を目指し、スムーズな議会運営を図るため音響・映像機器の整備を行うため、平成 30 年 8 月 29 日に入札を執行し有限会社南日本ＡＶＣシステムと契約を締結したが、建築工事の遅れにより平成 31 年度へ明許繰越し事業となった分である。

（H31．4．26 完成）

【備品購入費　50,256 千円】

選挙管理委員会における決算の概要について

１．選挙管理委員会に関する事項

（１）定例委員会（毎月１回開催）

永久選挙人名簿の調製を基本とし、各種案件の協議・議決を行った。

報酬　委員長　　月額４４，６００円

　　委　員（３名）　月額３１，６００円

（２）臨時委員会（選挙時又は緊急に審議を要する事案が発生した際に開催）

参議院議員通常選挙関連で１回、町長選挙関連で３回、町議会議員補欠選挙関連で１回、委員長選挙等で３回、合計で８回開催し、告示案件の議決等を行った。

（３）選挙人名簿の定時登録事務

年４回（６月，９月，12 月，３月）選挙人名簿の調製を行い、選挙管理委員会に諮り定時登録を行った。

（４）選挙人名簿の選挙時登録事務

参議院議員通常選挙及び町長選挙において、それぞれ名簿を調製した。

（５）検察審査員候補者の選定事務（毎年１回）

９月末までに候補予定者５名の選定を行い、鹿児島検察審査会に報告した。その後、四半期ごとに異動等の報告を行った。

（６）裁判員候補者の選定事務（毎年１回）

裁判員候補予定者 28 名の選定を行い、鹿児島地方裁判所に報告した。

（７）鹿児島県選挙管理委員会連合会総会・熊毛支会総会

５月 20 日に鹿児島市において開催された。本町からは７名（委員４名・事務局２名・明推協会長）出席し、今年度の方向性や事業等を決定した。

（８）熊毛地区選挙管理委員会委員・職員研修会

１月 23 日に南種子町研修センターにおいて開催された。本町からは５名（委員４名・事務局１名）参加し、県選挙管理委員会事務局職員の講話等により、選挙の管理執行上の問題点等について検証を行いながら見識を深めた。

（９）その他報告関係事務等

国・県その他団体に対する報告等の事務について、随時に対応した。

２．選挙啓発に関する事項

（１）町明るい選挙推進協議会総会

５月 31 日に役場本庁舎議会棟において開催した。推進員 29 名の出席（９名欠席）により、旧年度の活動報告及び新年度の活動方針・活動計画について、協議・承認された。

（２）県明るい選挙推進協議会熊毛支会総会

５月 20 日に鹿児島市において開催された。本町からは７名（会長・選管委員４名・事務局２名）出席し、年度間の方向性や事業等を決定した。

（３）熊毛地区明るい選挙推進協議会研修会

２月 19 日に西之表市役所において、熊毛郡内の推進員 41 名（うち本町８名）が参加し、県選挙管理委員会事務局職員による「鹿児島県における出前授業の取組」と題した講話や意見交換等により、推進員としての研鑽に努めた。

（４）主権者教育

９月 27 日に安房中学校、10 月１日に中央中学校、10 月 18 日に岳南中学校でそれぞれ行われた生徒会役員選挙の際に、投票箱・記載台を貸し出した。また、公益財団法人明るい選挙推進協議会主催の選挙啓発ポスターコンクールへの出品案内（町内小・中学生９名応募）や新成人へのパンフレット配布、屋久島高校卒業生への住所移転案内チラシの配布による啓発活動を行った。

３．鹿児島県議会議員選挙に関する事項

・平成 31 年４月７日執行

・投票率　５８．８０％（前回比△４．５５％）

４．参議院議員通常選挙に関する事項

・令和元年７月 21 日執行

・投票率　選 挙 区　６０．５０％（前回比△７．１７％）

　　比例代表　６０．４８％（前回比△７．１８％）

５．屋久島町長選挙に関する事項

・令和元年 10 月 27 日執行

・投票率　８１．０８％（前回比△５．４７％）

令和元年度監査委員事務局における決算の概要について

１　監査委員について

識見及び議選の２名体制で業務を遂行してきた。

識見監査委員　　朝　倉　富美雄　　令和元年12月26日～令和５年12月25日
報酬月額57,100　（任期４年）

議選監査委員　　高　橋　義　友　　平成29年11月７日～令和２年２月29日
寺　田　　猛　　令和２年３月23日～令和３年９月30日
報酬月額52,600　（議員の任期まで）

監査委員報酬（年額）　57,100円×12か月　＝685,200円
52,600円×11か月+15,270円（日割り）＝593,870円
【２．６．１．１　報酬　1,279,070円】

２　監査委員及び補助職員研修会等への参加について

多様化する監査業務について知見を高めるために研修会に参加した。

（１）鹿児島県町村監査委員協議会 監査委員・補助職員研修会
（令和元年７月25日及び令和２年２月19日、ホテルウェルビューかごしま）

（２）全国町村監査委員協議会 町村監査委員全国研修会
（令和元年10月31日～11月１日、メルパルクホール）

（３）熊毛郡監査委員協議会研修会　（令和元年10月８日、南種子町議会委員会室）
【２．６．１．９　費用弁償 293,240円】
【２．６．１．９　普通旅費 158,240円】

２　各種監査等の実施について

町の財政に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び事務の執行について、各法令の規定に基づき監査・検査・審査を行った。

（１）例月出納検査について

地方自治法第235条の２第１項及び屋久島町監査委員条例第８条の規定により毎月10日に、前月末の現金残高を検査する例月出納検査を実施し、併せて、地方自治法第199条第４項の定期監査に付随する監査として支出伝票の監査を行い、その結果を町長及び議長に報告した。

（２）決算審査について

地方自治法第233条第２項及び地方公営企業法第30条第２項の規定による平成30年度屋久島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算と地方自治法第241条第５項に規定する基金運用状況の審査を実施した。なお、本意見書は令和元年第３回議会定例会に決算書とともに提出された。

①　実 施 期 間　令和元年７月９日～８月１日（実質８日間）
②　意見書提出　令和元年９月17日

（３）地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定による一般会計財政健全化審査及び同法第22条第１項の規定による地方公営企業法非適用会計３会計（簡易水道事業・船舶事業・農業集落排水事業）に係る経営健全化審査を決算審査と併せて実施した。

① 審 査 期 日　令和元年８月１日

② 意見書提出　令和元年９月17日

（４）定期監査について

地方自治法第199条第４項の規定により、令和元年度の財務に関する事務の執行及び経営に関する監査のため、平成31年４月から令和元年９月末までを監査対象期間として監査を実施した。

① 実 施 期 間　令和元年11月11日～11月22日（実質８日間）

② 意見書提出　令和２年１月31日

（５）随時監査について

随時監査は、定期監査及び決算審査を補足するため、地方自治法第199条第５項に基づき実施するもので、本町の財務に関する事務の執行が最小の経費で最大の効果をあげ、住民の福祉の増進に寄与しているかを重点に監査を行った。

① 貯蔵品の管理状況監査

実 施 日：平成31年４月19日・４月22日・４月23日

監査報告：令和元年７月19日

② 売却を目的とする物品の管理状況監査

実 施 日：平成31年４月22日・４月23日

監査報告：令和元年７月19日

③ 工事監査

監査対象：平成30年度完成の工事等（平成29年度繰越分を含む）監査

実 施 日：令和元年７月４日・７月５日

監査報告：令和元年８月29日

（６）住民監査請求について

地方自治法第199条第４項の規定に基づく住民監査請求があり、関係職員への聞き取り等により監査を行った。

受 理 日：平成31年４月26日

結果通知：令和元年６月11日

【２．６．１．９　費用弁償　66,660円】

【２．６．１．９　普通旅費　31,240円】

３　その他

消耗品費（追録）	【２．６．１．11	35,669円】
県町村監査委員協議会負担金	【２．６．１．19	63,000円】

農業委員会における決算の概要について

改正農業委員会法に基づき義務化された「農地利用の最適化」業務の推進については、11月～３月までの期間において農業委員及び農地利用最適化推進委員の戸別訪問による農地総点検活動（アンケート調査）を実施した。今後はアンケートの調査結果で把握した農地毎の利用意向に基づき「人・農地プラン」の実質化に向けた地域の話し合い活動を展開し、担い手農家への利用集積及び遊休農地の発生防止に繋げていきたい。

また､令和２年７月19日で任期満了をむかえる農業委員会委員の改選については、国からも示されている女性、若手（50歳以下）委員の積極的登用について、地域関係者との連携のもと、事務局による人材確保のための掘り起こし作業を実施した。（※結果女性委員及び若手委員がそれぞれ１名増）

１．　担い手農家への農地の利用集積・集約化

（取組）　農地中間管理事業の取組については、農業経営基盤強化促進法の利用権満了に伴う中間管理事業への移行等、個人分のみで地域としての取り組みが図れなかった。

Ｈ３１年度（令和元年度）実績：１８筆　２４,８８１㎡

２．　耕作放棄地の発生防止・解消

（取組）　農地総点検「１・５・一絵」活動の展開。（アンケート調査の実施）

実施期間　令和元年11月～３月

訪問戸数　771戸

※「１・５・一絵」とは農業委員・推進委員が、地域農家への相談活動（出会い）を大切にするという「一期一会」と、農業委員・推進委員１人ひとりが「１」月に「５」戸程度の農家を訪問（アンケートの聞き取り調査）を実施し、その結果を地図に反映（「一枚の絵」）にして地域の話し合い活動につなげ、地域の理想の姿（＝将来ビジョン）について合意形成を図ろうとする考えのもとの活動。

３．　新規参入の促進

(取組)　Ｉターン者等の新規就農に係る相談について、農地相談員を中心に農地のあっせん情報等を積極的に紹介し対応した。

■農地法関連申請取扱件数（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）

（筆数）

項　　目	北部地区		南部地区		合　　計	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件　数	面積(㎡)
農地法第 3 条申請	4(6)	13,212	25(55)	80,804	29(61)	94,016
〃　4 条申請			3(4)	3,130	3(4)	3,130
〃　5 条申請	5(5)	923	6(6)	6,023	11(11)	6,946
非農地証明願	7(10)	9,696	18(40)	48,036	25(50)	57,732
農用地区域関係	1(3)	503	2(2)	542	3(5)	1,045
経営基盤法による利用権設定			12(13)	23,678	12(13)	23,678
経営基盤法による所有権移転			13(57)	126,195	13(57)	126,195
合意解約			5(19)	38,881	5(19)	38,881
合　　計	**17(24)**	**24,334**	**84(196)**	**327,289**	**101(220)**	**351,623**

■農業委員等報酬（月額）

職　　名	報酬月額	人数	金額(月額)	備　　考
会　　長	53,700 円	1	53,700 円	
職務代理者	36,500 円	1	36,500 円	
一般委員	35,600 円	12	605,200 円	
農地利用最適化推進委員	28,000 円	10	280,000 円	
	合　計	24		

■農業者年金事務受託事業

独立行政法人農業者年金基金からの業務受託契約により、各種手続の事務及び加入推進を図った。

項　　目	北部地区	南部地区	合　　計	備　考
被保険者数	3	10	13	R2.4.1 現在
受給者数	6	34	40	R2.4.1 現在
月額保険料	20,000 円～67,000 円			

令和元年度 教育振興課（教育総務）所管における決算の概要について

○歳入について（目）

款	項	目	名　　称	歳入額（円）
11	1	1	教育費分担金	１０，１３７，４１６
11	2	3	教育費負担金	３７５，４８０
12	1	7	教育費使用料	５４６，９５０
13	1	3	教育費国庫負担金	１５，３４７，０００
13	1	4	学校施設災害復旧費負担金	３，１０７，０００
13	2	8	教育費国庫補助金	２２３，９９５，３００
14	2	8	教育費補助金（県）	１，７３４，６７３
15	1	1	財産貸付収入（教職員住宅）	２３，４４０，５００
19	5	2	雑入	１１，５８７，４２９
			合　　計	２９０，２７１，７５８

○歳出について（目）

款	項	目	名　　称	歳出額（円）
10	1	1	教育委員会費	１，８３０，５３０
10	1	2	事務局費	１２３，２６０，９０９
10	1	3	教育振興費	１２１，１４７，３６３
10	1	4	教員住宅費	５，５３８，７０５
10	2	1	学校管理費（小学校）	４４０，１０１，３２１
10	2	2	教育振興費（小学校）	４０，６９０，３３３
10	3	1	学校管理費（中学校）	１６５，４８２，４５４
10	3	2	教育振興費（中学校）	２６，２８４，７７１
10	4	1	幼稚園費	２１，９６１，８７５
10	6	2	学校給食費	１３８，４８８，９５０
11	3	1	公立学校施設災害普及費	３，５９７，０００
			合　　計	１，０８８，３８４，２１１

◎教育委員会費（10-1-1）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、毎月２５日に定例会を開催し、各議案の審査を行った。

経費	**１，８３０，５３０円**
（１）　報酬	１，５１６，８００円
（２）　旅費	３１３，７３０円

◎事務局費　　(10-1-2)

知的、自閉・情緒等の障害を持つ子ども（新入学児童・生徒及び在校生）に関して総合的、科学的に判別を行い、適正な就学を進めるため、教育支援委員会を３回開催した。

学校図書司書補４名（北部地区２名・南部地区２名）を雇用し、学校図書の整備や児童生徒への読書啓発活動を行った。またマイクロバス運転業務要員として３名を雇用し、学校行事等の児童生徒の移送に対応した。

生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー活用事業を実施し、教育相談体制の整備・充実を図った。

ニュージーランド×屋久島「古代木ファミリー交流事業」にて中高校生派遣事業で中学生４名、高校生１名の計５名を派遣した。（語学研修）

八幡幼稚園において、希望する在園児に対して預かり保育を実施した。

経　　費	１２３，２６０，９０９円
（１）報酬	２９，４００円
（２）職員の人件費	９７，３８９，８９２円
（３）賃金	７，２１３，５００円
（４）報償費	１，１９１，８６０円
（５）委託料	１，７２７，０００円
（６）負担金補助及び交付金	２，８６５，４５０円
（７）積　立　金	４，３３６円
（８）事務経費	１２，８３９，４７１円

◎教育振興費　　(10-1-3)

外国語指導助手（ALT）を北部地区１名、南部地区１名配置し、児童生徒に対する語学指導を通じて、外国語教育の充実と教育の活性化を図るとともに、国際的な感覚の養成と国際的理解を深めることに努めた。また、令和２年度より実施される小学校外国語科（英語）に対応するための指導についても行った。

特別支援学級に入級している児童・生徒に対応するため特別支援教育支援員（宮浦小３名一湊小２名・永田小１名・小瀬田小１名・栗生小１名・八幡小２名・神山小２名・安房小２名・中央中１名・岳南中２名・安房中１名）18 名を配置し、特別支援教育の充実を図った。

何らかの理由により登校が困難となった児童・生徒の学習支援と登校へ向けた支援を目的に教育支援センターの運営を行い、12 名の児童・生徒の支援を実施した。

教職員自身のストレスへの自覚を促すとともに職場改善につなげ、働きやすい職場環境を構築するため、町内全教職員に対しストレスチェックを実施した。

岳南中学校生徒の通学確保と、北部地区における遠距離通学児童・生徒の通学手段の便宜を図るためのスクールバス委託事業の継続と併せ、遠距離通学をする屋久島高校生の保護者の負担軽減を図るため、高校通学バス委託事業を継続して行った。

豊かな自然環境のなかで、校区児童・生徒と留学児童・生徒及び校区民と留学家族との

融合により教育の向上と地域の振興を図るため、永田小学校（かめんこ留学）、八幡小学校（じょうもん留学）、一湊小学校（黒潮留学）において実施している留学制度への支援を行った。また、平成 25 年度から教育総務課内に山海留学実行委員会を設置し、広報活動や留学生の募集等を行った。県単事業である金岳小中学校「南海ひょうたん島留学」についても他の留学制度同様に支援を行った。

本町の児童生徒が島外の特別支援学校等に在籍したとき、保護者が訪問する場合の旅費を対象に、保護者の負担軽減と児童生徒の福祉の向上を図るため一部助成を行った。

経　　費	１２１，１４７，３６３円
（１）報酬	４，７３０，０００円
（２）共済費	１，８２９，６４５円
（３）賃金	２１，３１４，０２５円
（４）報償費	４４，４００円
（５）役務費	９２９，１１６円
（６）委託料	８０，０５５，７８７円
（７）工事請負費	６９９，３３０円
（８）負担金・補助及び交付金	７，７２７，４１９円
（９）扶助費	５０６，３３０円
（10）補償・補填及び賠償金	１，０１６，８２４円
（11）事務経費	２，２９４，４８７円

◎教職員住宅　　（10-1-4）

小・中学校に勤務する教職員の住宅に対する不安解消と福利厚生を図るため貸付を行うとともに延べ 103 戸の教職員住宅に対して補修等を行い、老朽化した教職員住宅 1 棟を解体した。また空き教員住宅の解消を図るために住宅に困窮している一般住民への貸付を行った。

経　　費	５，５３８，７０５円
（１）需用費（住宅補修等）	３，７４６，７３９円
（２）役務費（法定検査手数料等）	３４３，０００円
（３）委託料（害虫駆除）	１７３，０３０円
（４）工事請負費	１，１９６，９１０円
（５）原材料費（住宅補修）	７９，０２６円

◎学校管理費（小学校）　　（10-2-1）

学校管理における安全性と事務の円滑を図るため、施設や機材等の点検及び補修、用務の業務委託を行い、学校管理業務の円滑な運営に努め、また教材備品・施設備品等の整備充実を図った。嘱託による学校医の健康診断に基づき、各家庭との連携を図り、治療や予防の徹底を行なった。

施設整備に関しては、金岳小学校を除く全小学校の空調施設整備、金岳小学校校舎危険改築工事、安房小・宮浦小プール改修工事、八幡小体育館防災機能強化工事、神山小体育館屋根改修工事、永田小及び神山小プールブロック塀改修工事を行った。

経　　費	４４０，１０１，３２１円
（１）報酬	１，７４９，０００円
（２）共済費	１，９８０，５７５円
（３）賃金	６，２４７，９８７円
（４）報償費	２５５，１５０円
（５）委託料	３４，０３７，５７８円
（６）工事請負費	３４３，５９７，８２９円
（７）備品購入費	８，５６２，７１９円
（８）負担金（電気負担金）	６２３，７００円
（８）事務経費	４３，０４６，７８３円

◎教育振興費（小学校費）　　(10-2-2)

児童に対する知能検査等各種検査の実施や遠距離通学（４ｋｍ以上）の児童の通学手段の便宜を図るため、定期券の交付を行った。また水泳大会・陸上記録会・なかよし音楽会に係る貸切りバスの運行、修学旅行費の補助、保護者負担軽減措置としての準要保護児童及び特別支援学級在級児童に対して学用品・給食費・修学旅行費等の援助や医療費の助成を行った。

経　　費	４０，６９０，３３３円
（１）報償費	７，０００円
（２）備品購入費	１，９０１，５８５円
（３）負担金・補助及び交付金	２，１００，２９０円
（４）扶助費	９，１４４，６４４円
（内訳）学用品等	８，４６１，２９４円
医療費助成	２４０，９６０円
就学奨励費	４４２，４００円
（５）事務経費	２７，５３６，８１４円

◎学校管理費（中学校）　　(10-3-1)

学校管理における安全性と事務の円滑を図るため、施設や機材等の点検及び補修、用務員の業務委託を行い、学校管理業務の円滑な運営に努めた。

嘱託による学校医の健康診断に基づき、各家庭との連携を図り、治療や予防の徹底を行った。

施設整備に関しては、金岳中学校を除く全中学校の空調施設整備工事、金岳中学校新築工事及び特別教室改修工事、中央中バックネット設置工事を行った。

経　　費	１６５，４８２，４５４円
（１）報酬	８４５，７００
（２）共済費	１，５７１，３２７円
（３）賃金	４，９５６，０００円
（４）委託料	６，８３７，３５８円
（５）工事請負費	１１５，２５１，１７１円
（６）備品購入費	１６，０４３，０１８円
（７）負担金（電気）	９２２，０９７円
（８）事務経費	１９，０５５，７８３円

◎教育振興費（中学校）　　(10-3-2)

生徒に対する知能検査の実施や遠距離通学（６㎞以上）の生徒の通学手段の便宜を図るため、定期券の交付を行った。また、修学旅行費の補助、保護者負担軽減措置として、準用保護生徒及び特別支援学級在級児童生徒に対して学用品・給食費・修学旅行費等の援助や医療費の助成を行った。

経　　費	２６，２８４，７７１円
（２）備品購入費	１，１２１，５２６円
（３）負担金・補助及び交付金	９，４３４，５７３円
（４）扶助費	６，５３４，１９６円
（内訳）学用品等	６，１８１，２３１円
医療費助成	１０５，６９０円
就学奨励費	２４７，２７５円
（８）事務経費	９，１９４，４７６円

◎幼稚園費　　(10-4-1)

幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として幼稚園の運営を行い、幼児にふさわしい快適な幼稚園教育の充実に努めるとともに、保育料の無償化に伴い給食費の負担を行った。

また、小学校の空調施設整備に合わせて、八幡幼稚園においても空調施設の整備を行った。

経　　費	２１，９６１，８７５円
（１）報酬	１４５，５００円
（２）職員の人件費	１６，８５４，３８７円
（３）賃金	５０９，４００円
（４）報償費	７３，０００円
（５）委託料	４６，４７２円
（６）工事請負費	２，９６９，０００円
（７）備品購入費	９４，５６８円

（８）負担金・補助及び交付金	２０２，９９０円
（９）事務経費	１，０６６，５５８円

◎公立学校施設災害復旧費　　(11-3-1)

平成 30 年９月襲来の台風 24 号により被災した小瀬田小学校体育館の屋根補修工事を町単独分と併せて実施した。（明許繰越事業分）

経　　費	３，５９７，０００円
（１）工事請負費	３，５９７，０００円

令和元年度　教育振興課（社会教育係）決算の概要

社会教育行政の推進については、町民一人ひとりが生涯にわたって学び合い、ふれ合い、高め合いながら、心身ともに健康で潤いのある充実した人生を送ることができる生涯学習の町づくりに努めてきた。また、自己実現を図るための学習機会の拡充や諸条件の整備・充実と、郷土の伝統や風土を生かした文化活動、文化財の保存活用を図るとともに、健康づくりや連帯、融和のためのスポーツ・レクリエーション活動等の振興に努めてきた。

以下、教育振興課（社会教育係）所管の各種事業の実施については、次のとおりである。

1　社会教育総務費（10･5･1　P128～129）　56,822,154 円（対前年△127 千円）

社会教育委員会議では、社会教育事業の協議及び事業の評価と点検を行った。

青少年問題協議会・青少年育成町民会議では、情報化社会に適応した環境づくりの実践についての協議、豊かな感性やたくましさを育む体験活動、さわやかあいさつ運動への取組活動の報告を行い、関係機関・団体が一体となり青少年の健全育成に努めた。

８月に開催した人権教育研修会は、鹿児島県人権同和対策課　鎌田研修専門員による『誰もが幸せに生きるための人権講座』と題した講演や、ヒューマンアーティストのゲッタマン氏の『カラダとココロの元気セミナー』と題した講演など行い、328名の参加者は、人権教育に対する意識向上が図られた。

【歳入】

(1) 社会保険料（1名　社会教育指導員自己負担分）	242,052 円
(2) 郵送料徴収（1件）	140 円

【歳出】

(1) 社会教育指導員設置（１名　報酬・社会保険料ほか）	2,321,649 円
(2) 社会教育委員会議関係（13名　報酬・費用弁償・旅費）	94,160 円
(3) 町青少年問題協議会、町青少年育成町民会議	61,180 円
(4) 課職員人件費（７名）	53,477,353 円
(5) バス運転手賃金（２名）	138,600 円
(6) 公用車管理経費（燃料費１台）	157,167 円
(7) 負担金、補助及び交付金（４負担金）	157,100 円
(8) その他事務事業経費	414,945 円

2　生涯学習推進費（10･5･2　P129～130）　719,209 円（対前年　20 千円）

生涯学習講座では、アロマ講座（受講者11名）を町総合センターで９月～１月に10回（延参加数73名），ストレッチ講座（受講者11名）を町総合センター・安房体育館で９月～12月に10回（延参加数76名）を開設した。

ありがとうのはがき事業では、745点（小学生475点・中学生270点）の出品があ

った。
２月25日に開催した第13回町生涯学習大会（町総合センター）は、町ＰＴＡ活動研究会委嘱公開も併せ開催し、232人の来場者があった。安房小学校児童による唄の発表や、小瀬田子ども会の活動発表、一湊校区の放課後子ども見守り活動の発表など各種団体が学習成果を発表し、コーディネーターを務めた鹿児島大学准教授の金子　満氏が「子どもが輝く未来の子育て環境としての学校・地域を考える」と題して講演を行った。

【歳出】

(1) 生涯学習大会運営費（講師委託料298,680円含む）	475,629 円
(2) 生涯学習講座（講師謝金２人）	60,000 円
(3) ありがとうの手紙事業経費	31,060 円
(4) 社会教育関係団体指導者研修会（２団体×２回）	91,920 円
(5) 生涯学習県民大学	60,600 円

３　社会教育活動費（10･5･3　P130）　5,869,681 円（対前年　14 千円）

社会教育活動において、２幼児学級の開級（永田・口永良部島）や幼児と親・小学生を対象とした、こども劇場を尾之間中央公民館で２回（358名）、宮之浦公民館で２回（351名）公演をし、709名の来場者があった。
令和２年１月３日に成人式を実施し、新成人107名の参加があった。
また、第11回屋久島ジュニア検定を実施し、524人が受験し66人が合格した。３回合格者のジュニア屋久島博士認定者は12人で通算47人となった。

【歳出】

(1) こども劇場公演事業（委託料・バス借上料）	715,560 円
(2) 屋久島ジュニア検定事業経費	116,980 円
(3) 屋久島町成人式事業経費	318,035 円
(4) 青少年健全育成ポスター・標語啓発事業費	39,000 円
(5) 幼児学級運営費補助金（永田・口永良部島）	2,394,000 円
(6) 地域総合推進事業（学校応援団）補助金	53,000 円
(7) 家庭教育学級補助金（15学級）	375,000 円
(8) 社会教育団体運営費補助金（５団体）	1,622,286 円
(9) 社会教育指導者研修会（青年団４名）	56,510 円
(10) その他事務事業経費	179,310 円

４　公民館費（10･5･4　P131）　24,967,767 円（対前年 △8,212 千円）

各地区公民館等については、その管理運営を指定管理者制度に基づき、各集落を指定管理者に指定し、効率的な管理業務が行われている。
また、消防設備の点検や整備、備品や建物の修繕・改修に努めるとともに、公民館活動の充実を図るため、公民館講座として、永田公民館で「永田公民館講座」（受講生22名）を、一湊公民館で「おたのしみ！創作講座」（受講生11人）を

、楠川公民館で「太極拳講座」（受講生11人）を、中間公民館で「中間書道教室」（受講生10人）を、宮之浦公民館で「ディップアートフラワー講座」（受講生15名）を、原公民館で「健康教室」（受講生15人）を、尾之間公民館で「唄声ｷｯ茶コーラス」（受講生18人）を開設し、102人が10回から20回の講座を受講した。

【歳入】

(1)公民館使用料現年度分	112,992 円

【歳出】

(1) 公民館講座講師謝金　（７講座７名）	210,000 円
(2) 公民館等修繕費	1,600,226 円
(3) 自治公民館管理業務委託（26地区）	11,657,000 円
(4) 公民館等消防設備管理業務委託	715,000 円
(5) 町中央公民館浄化槽保守点検委託料	89,320 円
(6) 公民館改修工事（湯泊生活館）	4,499,000 円
(7) 備品購入費（空調設備：栗生・春牧・長峰・一湊）	4,935,203 円
(8) 負担金、補助及び交付金　（１補助金・２負担金）	282,300 円
(9) 中央公民館光熱水費等	820,380 円
(10) その他事務事業経費	159,338 円

5　図書館費（10･5･5　P131～132）　7,212,385 円（対前年　301 千円）

宮之浦・尾之間図書室の貸出業務や、屋久島での移動巡回図書車業務、子ども読書の日大会や中央中・岳南中・屋久島高等学校の職場体験の受け入れを行った

蔵書数は、宮之浦図書室40,180冊、尾之間図書室27,426冊で、貸出冊数は宮之浦図書室で29,758冊、尾之間図書室で19,122冊、しゃくなげ号では8,274冊の貸出を行った。また、図書ボランティアを活用し、宮之浦図書室（月２回）、尾之間図書室（月１回）ともに、「おはなし会」を継続して実施した。

【歳出】

(1) 図書購入経費	1,024,629 円
(2) 図書室・巡回図書車臨時職員賃金等（５名）	5,203,824 円
(3) 巡回図書車事業経費（車検・燃料・修繕料等）	325,380 円
(4) その他事務事業経費	658,552 円

6　保健体育総務費（10･6･1　P133）　13,879,616 円（対前年　△1,529 千円）

町スポーツ推進委員会議の開催、スポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブへの補助、学校体育館開放事業等を実施し、生涯スポーツの振興に取組んだ。

また、第12回町民体育祭（健康の森公園陸上競技場）では、８チームが参加し、第11回町内一周駅伝競走大会は、13チームが出場し健脚を競った。

【歳出】

(1) スポーツ推進委員活動経費（報酬、費用弁償等）	812,860 円
(2) 学校施設開放事業管理謝金（10校）	699,000 円
(3) 負担金、補助及び交付金（３補助・５負担金）	11,062,712 円
(4) バス借上料（町駅伝大会）	451,000 円
(5) その他事務事業経費	854,044 円

7　体育施設費（10･6･3　P135～136）　23,847,100 円（対前年　2,666 千円）

体育施設の安全・快適な使用を目指し、施設の危険個所改修や管理作業員の配置を行い、適切な維持管理に努めた。

【歳入】

(1) 開放体育館使用料現年度分	396,830 円
(2) 町体育館使用料現年度分	1,179,510 円
(3) 野球場使用料現年度分	48,960 円
(4) テニスコート使用料現年度分	187,255 円
(5) 電柱占有料	12,360 円
(6) 行政財産占有料(安房・宮之浦体育館、宮之浦総合グラウンド、志戸子ソフトボール場)	64,160 円

【歳出】

(1) 施設維持管理作業員賃金等(５名)	9,158,544 円
(2) 各施設光熱水費	5,476,308 円
(3) 各施設修繕費	1,406,343 円
(4) 委託料（電気・浄化槽、消防設備、清掃業務委託）	2,266,223 円
(5) 各施設消耗品	849,066 円
(6) 工事請負費（宮之浦テニスコートブロック塀撤去※明許繰越）	1,491,600 円
(7) 備品購入費（卓球台、バレー支柱、イベントテント他）	2,371,778 円
(8) その他事務事業経費	827,238 円

8　かごしま国体推進費（10･6･4　P136）　9,429,044 円

『燃ゆる感動かごしま国体』の成功に向け、町民に対し開催の周知に努めながら町民の参加意識の高揚を図り、町民・関係機関・関係団体・実行委員会との緊密な連携を図りながら町民協働による大会運営に万全を期すよう努めた。

また、先催県（茨城県）の大会視察や事業概要説明会に参加し、事務局においても大会開催に向けての資質の向上が図られ、７月の既存大会をプレ大会と位置づけて実施し、大会役員・競技役員が本大会開催に向け、共通認識を深めた。

【歳入】

(1) かごしま国体競技別リハーサル大会運営費補助金	2,053,000 円

【歳出】

(1) 先催県（茨城県）最終視察（７名）	605,430 円
(2) 開催競技事業概要説明会（茨城県：４名）	371,120 円
(3) 実行委員会等費用弁償	41,420 円
(4) 一湊海水浴場駐車場等整備工事	1,994,000 円
(5) 町実行委員会負担金	5,928,000 円
(6) その他事務事業経費	489,074 円

9　文化総務費（10･7･1　P136）　1,272,180 円（対前年　△213 千円）

芸術文化に対する関心を高め、地域に根ざした文化活動を推進するため、町文化協会事業の芸能祭や文化祭、熊毛広域文化祭（西之表市）に出演するなど文化協会と連携を取りながら事業を行った。

【歳出】

(1) 第45回熊毛広域文化祭運営負担金	70,000 円
(2) 町文化協会運営費補助金	1,108,000 円
(3) その他事務事業経費	94,180 円

10　文化財保護費（10･7･2　P136～137）　7,218,189 円（対前年　2,610 千円）

令和元年度国の補助事業を活用し、安房城跡確認調査を実施した。平成26年度の踏査や層序確認を踏まえて、当該地の里道沿いを中心に、１次調査では、１０箇所のトレンチ４ｍ×２ｍを設定し、人力による掘下げにより遺物の出土状況、遺構の検出確認を行った。２次調査では、遺構の広がりと今後の記録保存調査を見据え、６ｍ×３ｍを基本とし、状況に応じて拡張した。

調査の結果、陶磁器を主体とした遺物の出土や、土坑・ピットを検出した。特に、遺物については全面に存在していると考えられることから、全面発掘調査が必要となる。

歴史民俗資料館の展示、活動の充実を図り、平内民具倉庫の定例公開を実施した。（資料館入館者数2,581名うち有料入館者数1,168名。民具倉庫定例入場者数100名）

また、町内指定文化財等の除草管理を行い、適正管理に努めた。

【歳入】

(1) 歴史民俗資料館入館料	115,230 円
(2) 指定文化財事業費補助金（国：安房城跡）	1,200,000 円
(3) 指定文化財事業費補助金（県：安房城跡）	76,000 円
(4) 電柱占有料（横峯遺跡敷地）	540 円
(5) 教育委員会書籍等売払収入（郷土誌外）	36,900 円

【歳出】

(1)	文化財保護審議会等活動経費（報酬・費用弁償・旅費）	167,360 円
(2)	指定文化財等除草清掃作業賃金 （栗生墓地、モダマ、檀那墓）	190,000 円
(3)	平内民具倉庫管理、公開賃金（１名）	139,200 円
(4)	歴史民俗資料館管理活動経費 （報償費・需用費・役務費・原材料費・浄化槽委託料）	445,870 円
(5)	歴史民俗資料館管理業務人件費（２名　雇用保険・委託料）	2,302,358 円
(6)	歴史民俗資料館パンフレット	118,250 円
(7)	安房城跡発掘調査（賃金、県支援旅費、機械リース、重機借上料、消耗品等）	2,366,167 円
(8)	文化財展示パネル設置（横峯遺跡）	338,800 円
(9)	屋久島の里の魅力発見活用事業費負担金	500,000 円
(10)	その他事務事業経費	650,184 円

令和元年度決算の概要

屋久島町学校給食センター

学校給食法に基づき学校生活を豊かにし、児童生徒の心身の健全育成及び栄養の適切な摂取による健康の増進、日常生活における食事について正しい理解と習慣を養うため、町内すべての小中学校及び町立幼稚園に、安心安全な給食の提供ができるよう最大の注意を払い学校給食を実施した。

以下、主な事業の成果は次のとおりである。

１　学校給食の配食数等

町内小中学校及び町立幼稚園における給食提供数は次のとおりである。

令和2年2月29日現在　単位：人

学校別＼調理場別		学校給食センター	東部地区共同調理場	西部地区共同調理場	金岳小中学校共同調理場	合計
八幡幼稚園	園児			14		14
	教員			2		2
	計			16		16
小学校	児童	314	291	87	6	698
	教員	49	32	24	6	111
	計	363	323	111	12	809
中学校	生徒	165	98	83	2	348
	教員	19	14	15	4	52
	計	184	112	98	6	400
児童・生徒・園児計		479	389	184	8	1,060
教員計		68	46	41	10	165
合計		547	435	225	18	1,225

２　給食実施体制について

給食の実施体制については、調理業務と配送運転業務等は雇用契約又は賃金雇用を行い、調理場ごとに栄養教諭の指導のもと安心安全な給食づくりと確実な配送に努めた。

○　給食センター町職員　　事務１人、調理１人　　人件費 17,421千円

○　調理業務委託

・公共施設管理公社（給食センター１人）　　支出額　2,595千円

・公共施設等振興管理公社（東部調理場２人、西部調理場２人

支出額 18,273千円

○　給食センター

・調理業務雇用契約（８人）　　支出額 13,853千円

・配送業務雇用契約（２人）　　支出額　4,577千円

・事務補助賃金（１人）　　支出額　1,800千円

○東部調理場

・調理業務雇用契約（3人）　　支出額　4,868千円

・配送業務雇用契約（1人）　　支出額　2,756千円

・調理員補助賃金（2人）　　支出額　1,320千円

○西部調理場

・調理業務雇用契約（1人）　　支出額　1,756千円

・配送業務雇用契約（1人）　　支出額　2,756千円

・調理補助賃金（1人）　　支出額　　518千円

○金岳調理場

・調理業務雇用契約（２人）　　支出額　3,078千円

・調理補助賃金（１人）　　支出額　　10千円

３　学校給食運営委員会等の開催について

学校給食の実施に向けて円滑な運営を図るため、調理場ごとに毎年学校給食運営委員会を開催し、給食会計や給食計画の審議及び台風時等における連絡体制について確認を行った。また、運営委員会ごとに各学校の給食担当者を交えた給食担当者会や各調理場の栄養教諭による合同打ち合わせ会を学期ごとに開催し、より効果的な給食の実施に向けて協議を行った。

開催数　・運営委員会　　各１回　合同運営委員会　　1回
　　・給食担当者会　各３回
　　・栄養教諭合同打ち合わせ会　年３回

４　献立及び調理について

近年、偏った栄養摂取や肥満傾向の増加、生活習慣病の若年化など「食」に起因する新たな問題が指摘されている。これらの問題を考慮し、栄養教諭による安全で栄養バランスのとれた献立作成に努めるとともに、地場産物や郷土料理、外国の料理などを取り入れ献立内容の多様化を図った。

調理については調理員等の健康管理と施設の衛生管理を徹底し、栄養教諭を中心にミーティングを毎日行って食材や作業手順などを確認し、安心・安全で栄養のとれたおいしい給食づくりに努めるとともにアレルギーのある児童・生徒への対応も行った。

給食を実施するための各種維持費の主なものは以下のとおりである。

・光熱水費 各共同調理場のガス、電気、水道代　　支出額 9,219千円
・修繕費 施設及び調理機器の修繕、車検整備費　　支出額 2,528千円
・燃料費 給食配送車４台及び軽トラック、軽バン、軽乗用車の燃料費
　　支出額　545千円
・通信運搬費 電話料及び冷凍パンの送料　　支出額　681千円
・廃水処理施設保守管理委託料　　支出額　801千円

５　衛生管理について

安心安全な給食を実施するためには、食材の確認と調理準備・手順・温度等の確認、配送、食器回収後の清掃等、日常の衛生管理を遵守した作業が重要であり、学校給食における食材の安全性については、文部科学省通知「学校給食衛生管理基準の施行について」の規定に基づき、食品微生物検査を年２回、食品衛生検査を年１回実施するなど、衛生管理に必要な支出を行った。また、安全な調理を行うため各種研修会へ参加して資質の向上に努めた。

調理員等については、毎月便細菌検査を行うとともに定期に健康診断を実施し健康管理に努めた。

・研修旅費等　衛生管理研修会、交流研修会等　　支出額　158千円
・消耗品等 消毒用アルコール・手洗い消毒類・使い捨てペーパー・食器用洗剤類・白衣・調理靴・手袋類等　　支出額 4,091千円

・便細菌検査及び健康診断手数料　赤痢菌、サルモネラ菌、O-157、O-26、O-111の5項目を月２回実施、定期的な健康診断の実施　　支出額 756千円

・衛生保守管理業務委託　　食品微生物検査を年２回、環境微生物検査を年１１回、鼠族・衛生害虫の定期防除を年３回、自動噴霧器で殺菌・殺虫を週に２～３回実施している。　　支出額 1,683千円

６　給食費補助金について

町内の小中学生を対象に給食費の補助を行い保護者の負担軽減に努めた。

本町の給食費は、月額で小学生が4,100円、中学生4,900円であり、元年度１人あたりの補助額は月額で小学生950円、中学生1,000円とした。

町からの補助金があることにより、保護者が負担する給食費は月額で小学生3,150円、中学生3,900円であった。

補助額 10,455千円

７　施設設備の整備について

経年劣化により老朽化している施設の修繕や調理機器の更新を行い、不足していた調理機器の購入により衛生面と作業効率の向上を図った。

・共同調理場改修工事一式（金岳調理場）　　支出額 28,872千円

・調理機器等購入

自動手指洗浄消毒器3台（給食センター）	支出額 1,134千円
冷凍庫（東部調理場）	支出額 1,728千円
ガス立体炊飯器（西部1台・東部2台）	支出額 2,106千円
移動台1台（東部調理場）	支出額 61千円
ガス立体炊飯器釜・蓋2組（東部調理場）	支出額 168千円
冷凍庫（金岳調理場）	支出額 60千円
消毒保管庫（金岳調理場）	支出額 860千円
冷凍庫（金岳調理場）	支出額 943千円
下処理用シンク（金岳調理場）	支出額 726千円
シンク（金岳調理場）	支出額 473千円

購入費合計　8,259千円

平成３１年度・水道事業における決算の概要

（簡易水道事業特別会計）

平成３１年度の屋久島町簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、来年度の公営企業会計法適用化のために打ち切り決算となったために**歳入６７６，７１１，４１９円、歳出７７９，０４１，７６８円**で歳入歳出差引額は、**△１０２，３３０，３４９円**となり**実質収支１０２，３３０，３４９円**の赤字となりました。

原因として、打ち切り決算による未収金が使用料**現年度分２１，７３４，３１３円、過年度分８，０１８，０４０円、手数料２５，８００円、給水負担金１７５，４００円、国庫補助金７０，３８５，０００円**で**合計１００，３３８，５５３円**が発生したためである。（**差引額１，９９１，７９６円**が実質収支赤字である。）

なお、未収金額は来年度の上水道企業会計に引き継ぐものとした。

また、今年度も、一般会計からの**繰入金は１４５，９４６，０００円**あり独立採算には、まだ厳しい状況である。歳出の主なものは、上水道事業へ移行し公営企業法適化に向けた施設の統合整備に係る経費、公債費償還及び施設等の老朽化に伴う補修、漏水修理並びに、機械器具等の経年劣化等による修理費への多額の負担を強いられていることによるものです。

事業実績として、年間総配水量２，３１０，９０６㎥、年間総有収水量１，４９５，００８㎥、給水原価２８０円２１銭、供給単価１４８円９９銭となりました。

本年度において、歳出費用の削減並びに、業務改善に努めた点については、

① 漏水補修、施設等の修繕及び、取替工事等の直営化
② 営繕管理及び、直営での現場修繕復旧対応
③ 補修・修繕工事時に生活環境課所有のバックホー、ダンプ等を利用して重機借上料の削減に努めた
④ 補修・修繕工事に必要な資材料等の購入について前年度同様、単品目毎の単価契約による購入

［ 総　　括 ］

- **施設の維持管理並びに収納体制の在り方については、今後も経費削減を図るべく検討を重ね、更なる口座振替の推進を図っていく。**
- **滞納繰越分の収納については臨戸徴収に努め、債権放棄等の手続きのとれる使用料については協議検討の上、対応を講じていく。**
- **未納者の対応については、条例に基づいた対応をとり、２箇月未納者を対象に給水停止の措置を講じ、年間を通し臨戸徴収に努める。**

・　来年度からの上水道事業移行、公営企業法適化、公営企業会計導入等に向けて独立採算性を高めるために水道料金の改定を１０年ぶりに実施した。１０月使用分からの値上げで平均、約１５％の値上げ率となった。

歳入・歳出の詳細については次のとおりです。

［歳 入 詳 細］

使用料の収納状況については、現年度分２２１，７８２，９２８円（９１．０７％）、過年度分９５８，４２４円（１０．６８％）が収入済額であり、未収入額は、現年度分 ２１，７３４，３１３円、過年度分は、８，０１８，０４０円となり合計 ２９，７５２，３５３円が次年度への滞納繰越額となった。理由としては、来年度の公営企業会計法適化に向けて３月打ち切り決算としたため現年度３月分が全額未収金として滞納繰越額となったためである。

繰入金は、一般会計より１４５，９４６，０００円を繰入した。

南部地区簡易水道設備費として国庫補助金９，８６０，０００円を受入れした。

口永良部地区簡易水道施設整備費として国庫補助金３１，４６５，０００円を受入し打ち切り決算のため７０，３８５，０００円を未収金として来年度事業へ引き継いだ。

また、補助事業、単独事業に伴う起債を２６０，４００，０００円発行した。内訳としては、簡易水道事業債１３３，０００，０００円、辺地対策事業債１２３，８００，０００円、公営企業適用債３，６００，０００円であります。

消費税については、昨年度事業分の還付金が１，７１３，１００円あった。

［歳 出 詳 細］

１　（款）１：簡易水道費　（項）１：総務費　（目）１：一般管理費

一般管理費の決算額は、５２，２９０，５３０円で、主に水道収納委託員及び水道管理人報酬、職員人件費４人分、水道料徴収歩合金等を支出した。消費税ついては、今年度は発生しなかった。

２　（款）１：簡易水道費　（項）２：簡易水道事業費　（目）１：簡易水道事業管理費

簡易水道施設管理費の決算額は、２７９，３６４，４１８円で、労働災害保険料、各水道施設維持管理に伴う臨時雇賃金、公用車の燃料費、各水道施設の光熱水費、修繕料、医薬材料費、量水器代を含む消耗品費、各水道施設の電気設備、機械設備等保守業務委託料、電話料、水質検査委託料、土地借上料、漏水調査委託料、重機借上料等を支出した。

工事請負費については、永田地区給水管切替工事、中間地区配水管布設工事、宮

之浦～楠川地区バイパス配水管布設工事、高平地区配水管布設工事、長峰地区第１加圧ポンプ修繕工事等を実施し１１７，７８９，６４０円を支出した。

原材料費については、一湊白川橋及び稚児見１号橋橋梁添架導水管布設替工事資材、宮之浦浄水場前処理機ろ過材外、セメント、砂等及びパイプ、継手類の材料購入費である。

修繕料（資外）として５月１８日に発生した豪雨により発生した長峰水源地導水管修繕、永田地区流量計取替工事、尾之間地区流量計取替工事、新原浄水場ポンプ修繕工事、宮之浦前処理機修繕工事、長峰地区浄水場非常用発電機ラジエター取替修繕、南部地区５地区の各浄水場ろ過設備修繕点検、新原地区前処理機修繕工事、屋久島クリーンセンターシャッター修繕、小島浄水場第２配水池サンプリングポンプ外取替修繕、長峰地区塩素注入ポンプ取替他工事、西部地区加圧ポンプ取替修繕、尾之間地区前処理設備修繕、長峰地区薬注設備修繕、新原地区前処理設備修繕、小島地区薬注設備修繕、永田地区薬注設備修繕、尾之間Ｎｏ３減圧弁分解整備修繕工事、長峰浄水場コンプレッサー取替工事、宮之浦浄水場無停電電源装置取替修繕、永田浄水場無停電電源装置取替修繕、麦生配水池流量計室撤去・設置工事等を実施した。

３　（款）１：簡易水道費　（項）２：簡易水道事業費　（目）２：南部地区簡易水道事業費

南部地区簡易水道事業費の決算額は、３１，５４７，０００円で、事業に必要な事務経費、実施設計業務委託料、工事請負費については、４工区に分け発注し工事完了した。

４　（款）１：簡易水道費　（項）２：簡易水道事業費　（目）６：口永良部地区簡易水道事業費

口永良部地区簡易水道事業費の決算額は、２１０，７９０，０００円で、事業に必要な事務経費、実施設計業務委託料、工事請負費については、８工区に分け発注し工事完了した。なお、継続事業であり来年度完了予定である。

５　（款）３：公債費　（項）１：公債費

公債費の決算額は２０５，０４９，８２０円で、これまでに発行した地方債の償還金として、元金１７４，３３６，７７６円、利子３０，７１３，０４４円を支出した。

令和元年度　国民健康保険事業　に係る決算概要

【平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日】

健康長寿課

1　被保険者数及び世帯数

【国保加入者の状況】 ※各年度末の状況

（単位：人、世帯、%）

区分 / 年度	人口・世帯数		国保加入者			加入世帯数	
	人口	世帯数	被保険者数	内訳		世帯数	一世帯当たりの
	A	B	C	一般　D	退職　E	F	被保険者数　G（C/F）
26	13,085	6,712	4,749	4,609	140	2,817	1.69
27	12,924	6,698	4,717	4,603	114	2,832	1.67
28	12,672	6,646	4,493	4,415	78	2,724	1.65
29	12,545	6,617	4,329	4,292	37	2,639	1.64
30	12,271	6,552	4,142	4,134	8	2,579	1.61
31	12,053	6,485	4,055	4,054	1	2,524	1.61

区分 / 年度	国　保　加　入　割　合	
	被保険者加入割合 C/A	世帯数に占める国保世帯数の割合 F/B
26	36.29%	41.97%
27	36.50%	42.28%
28	35.46%	40.99%
29	34.51%	39.88%
30	33.75%	39.36%
31	33.64%	38.92%

令和元年度国保被保険者数増減内訳

（単位：人）

増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
	140	250	6	25	1	34	456
減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
	126	227	12	30	110	37	542

2　医療費の状況

【国保被保険者の医療費】

単位：円、%

区分 / 年度	医療費総額					
	合計	対前年度比	一般	対前年度比	退職	対前年度比
26	1,547,448,154	97.01%	1,486,306,371	97.43%	61,141,783	87.83%
27	1,641,971,293	106.11%	1,582,748,591	106.49%	59,222,702	96.86%
28	1,568,932,532	95.55%	1,502,829,005	94.95%	66,103,527	111.62%
29	1,536,605,386	97.94%	1,509,459,144	100.44%	27,146,242	41.07%
30	1,451,967,301	94.49%	1,447,364,930	95.89%	4,602,371	16.95%
31	1,486,233,368	102.36%	1,485,788,608	102.65%	444,760	9.66%

単位：円、%

区分 / 年度	一人当たりの医療費					
	合計	対前年度比	一般	対前年度比	退職	対前年度比
26	345,751	102.94%	322,479	100.52%	436,727	87.83%
27	347,949	100.64%	343,852	106.63%	519,497	118.95%
28	349,195	100.36%	340,392	98.99%	847,481	163.13%
29	354,956	101.65%	351,691	103.32%	733,682	86.57%
30	350,547	98.76%	350,112	99.55%	575,296	78.41%
31	366,519	104.56%	366,499	104.68%	444,760	77.31%

3　保険給付費の状況　【決算額：1,290,285,298 円】

【国保被保険者の医療費（療養諸費）の負担区分】

【一般分】　単位：円、%

区分 / 費用	医療費（療養諸費）A	保険者負担分 B	一部負担金 C	他法負担分		高額療養費 D	給付率 (B+D)/(A-E)	実質一部負担割合 (C-D)/A
				他法 E	国保優先			
療養の給付等	1,480,015,981	1,080,630,096	379,677,178	0	19,708,707	192,335,820	85.96%	12.72%
療養費等	5,772,627	4,183,929	1,588,698	0	0			
計	1,485,788,608	1,084,814,025	381,265,876	0	19,708,707			

※保険者負担分Bの療養給付費等については、第三者納付金（4,802円）返納金（246,928円）、療養費等については、国からの一部負担金（1,765円）の調整後の額となっているため、決算額とは一致しない。

【退職分】　単位：円、%

区分 / 費用	医療費（療養諸費）A	保険者負担分 B	一部負担金 C	他法負担分		高額療養費 D	給付率 (B+D)/(A-E)	実質一部負担割合 (C-D)/A
				他法 E	国保優先			
療養の給付等	444,760	311,332	133,428	0	0	0	70.00%	30.00%
療養費等	0	0	0	0	0			
計	444,760	311,332	133,428	0	0			

【国保被保険者のその他の給付状況】

	出産育児一時金	葬　祭　費	人間ドック利用補助	備　　考
平成26年度	39件	17件	42件	【出産】医療機関42万円、その他40万4千円、39万円、【葬祭費】15千円【ドック】上限2万円
平成27年度	28件	22件	32件	【出産】医療機関42万円、その他40万4千円【葬祭費】15千円【ドック】上限2万円
平成28年度	27件	31件	42件	【出産】医療機関42万円、その他40万4千円【葬祭費】15千円【ドック】上限2万円
平成29年度	21件	24件	47件	【出産】医療機関42万円、その他40万4千円【葬祭費】15千円【ドック】上限2万円
平成30年度	24件	28件	37件	【出産】医療機関42万円、その他40万4千円【葬祭費】2万円【ドック】上限2万円
平成31年度	23件	27件	34件	【出産】医療機関42万円、その他40万4千円【葬祭費】2万円【ドック】上限2万円(40歳上限3万円))

4　国保財政の状況

平成 31 年度における全体の収支状況は、歳入 1,805,333,209 円、歳出 1,783,242,380 円となっている。実質単年度収支（※1）は、22,090,829 円の黒字となった。

新国保制度が開始した平成 30 年度以降は法定外繰入を行わず運営できているが、新国保制度から導入された国民健康保険事業費納付金について、毎年、激変緩和措置が減額されるため、今後、財政健全化を一段と進めていく必要があると考えられる。

なお、現在の基金保有額（令和２年５月 31 日現在）は、27,706,769 円で、令和２年度についても収支状況により基金へ積み立てる。

※1 実質単年度収支＝歳入－歳出－基金繰入金－繰越金＋基金積立金

5　国民健康保険税賦課徴収に関する状況　　※町民課長専決事項

国保税収入【決算額：286,083,071 円】
賦課徴収費【決算額：　1,673,833 円】

国民健康保険税収納実績

【現年度】　（単位：円）

年度	調定額	収納済額	不能欠損額	未納額	収納率	前年度比
29	309,674,900	282,341,947	0	27,332,953	91.17%	△1.71%
30	304,863,900	279,967,520	0	24,896,380	91.83%	0.66%
31	288,812,400	267,047,176	0	21,765,224	92.46%	0.63%

【過年度】　（単位：円）

年度	調定額	収納済額	不能欠損額	未納額	収納率	前年度比
29	104,319,343	19,851,966	6,848,081	77,619,296	19.03%	4.53%
30	103,972,549	20,241,147	9,066,992	74,664,410	19.47%	0.44%
31	98,610,890	19,002,995	7,768,900	71,838,995	19.27%	△0.20%

【合　計】　（単位：円）

年度	調定額	収納済額	不能欠損額	未納額	収納率	前年度比
29	413,994,243	302,193,913	6,848,081	104,952,249	72.99%	△0.07%
30	408,836,449	300,208,667	9,066,992	99,560,790	73.43%	0.44%
31	387,423,290	286,050,171	7,768,900	93,604,219	73.83%	0.40%

6　国保運営協議会費【決算額：194,947 円】

国民健康保険事業の運営に関する協議会（委員 12 名）の運営

町長の諮問に応じて、８月、２月に開催した。諮問内容については、第 1 回平成 30 年度事業実績及び決算・令和元年度補正予算、第 2 回令和元年度補正予算・令和 2 年度当初予算についてであり、慎重審議を行い町長に答申した。

7　保健教育指導費【決算額：459,248 円】

生活習慣病等の予防に対する指導を実施し、被保険者の健康保持・増進及び疾病の早期回復を目的とした事業を行った。

8　疾病予防費【決算額：700,000 円】

疾患の早期発見を目的として、人間ドックの検査等に要する費用の一部を助成した。

基本ドック（32 名）：640,000 円
節目ドック（ 2 名）：　60,000 円

9　医療費適正化【決算額：6,985,403 円】

① 医療費適正化地区推進委託料（保険者努力支援交付金対象事業）

医療費の適正化に努めるため、宮之浦区・安房区・春牧区をモデル地区とし、集落あげての健康づくりの取り組みを行い、健康増進の意識改革や特定健診受診率向上を目指した活動を展開した。

また、各種団体やスポーツクラブ等と連携協力し、ウォーキング大会やグラウンドゴルフ大会など健康スポーツ大会等を開催し、併せて、特定健診の必要性などを個別訪問し、周知・広報を図りながら、受診勧奨に努めた。

委託料：2,549,640 円

② レセプト点検業務（県調整交付金対象事業）

医療費の適正化を図るため、上屋久公共施設管理公社と委託契約し、被扶養者資格の再確認、レセプトの点検、現金給付の審査強化、債権発生の抑制・早期回収などに努めた。

委託料：2,551,009 円

【被保険者一人当たりの財政効果】

	財政効果額（円）				財政効果割合（%）			
	資格点検	内容点検	返納金	計	資格点検	内容点検	返納金	計
平成30年度	691	932	71	1,694	0.20	0.28	0.02	0.50
県平均	851	1,096	360	2,307	0.24	0.31	0.10	0.65
市町村平均	865	1,107	366	2,337	0.24	0.31	0.10	0.65

平成 30 年度の被保険者数は 4,142 名で 7,017 千円【4,142 名×1,694 円】の財政効果があった。

③ 医療費通知及び後発医薬品差額通知の送付

医療保険制度は、医療機関窓口で保険証を提示することにより、自己負担額分の支払いで済むため、実際の医療費がどのくらいかかるのか意識しにくい仕組みとなっていることから、屋久島町国保が負担した給付額等が分かるよう医療費通知を送付した。

また、医療機関で処方される医薬品について後発医薬品に切り替えることにより、どれだけ価格が抑えられるかをお知らせするため、後発医薬品差額通知を送付し、医療に関する関心を高めていただくよう努めた。

役務費：831,751 円

10　特定健康診査等事業費【決算額：9,659,211 円】

平成 31 年度の特定健診受診者対象者は 2,910 名、受診者は 1,416 名で、受診率 48.7%となっている。前年度の 49.6%と比較をすると 0.9%の減となっている。前年度に引き続き、特定健診インセンティブとして、しゃくなげポイントを進呈した。

なお、特定保健指導対象者数は 159 名、実施者数 55 名で実施率 34.6%となり、前年度の 36.4%と比較すると比 1.8%の減となっている。

報償費　：　187,800 円（しゃくなげポイント購入費）

委託料　：8,136,093 円　※保健指導委託料含む

（集団健診 1,274 人、個別健診 33 人、情報提供 30 人）

【平成31年度 特定健診集落受診者数等:速報値】

集 落 名	受診対象者数	受診者数	受診率	順位	昨年度順位
永久保	45	18	40.0%	22	16
船　行	61	25	41.0%	21	22
松　峯	90	46	51.1%	8	13
安　房	213	95	44.6%	15	10
春　牧	180	107	59.4%	1	4
平　野	70	31	44.3%	16	21
高　平	66	31	47.0%	13	8
麦　生	86	42	48.8%	11	3
原	146	75	51.4%	7	9
尾之間	196	96	49.0%	10	18
小　島	64	37	57.8%	2	1
平　内	170	80	47.1%	12	17
湯　泊	60	30	50.0%	9	11
中　間	58	27	46.6%	14	11
栗　生	124	53	42.7%	20	14

集 落 名	受診対象者数	受診者数	受診率	順位	昨年度順位
永　田	144	76	52.8%	4	7
吉　田	42	18	42.9%	19	15
一　湊	169	73	43.2%	17	19
志戸子	82	29	35.4%	25	25
宮之浦	513	278	54.2%	3	2
楠　川	91	48	52.7%	5	6
栫　川	25	10	40.0%	22	20
小瀬田	88	38	43.2%	18	23
長　峰	92	35	38.0%	24	24
口永良部	35	18	51.4%	6	5

合計	2,910	1,416	48.7%
30年度確定値	2,935	1,456	49.6%

【特定保健指導対象者数等】※30年度以前は確定値

	対象者数	実施者数	実 施 率
27年度	182	69	37.9%
28年度	180	56	31.1%
29年度	158	45	28.5%
30年度	176	64	36.4%
31年度	159	55	34.6%

※速報値

令和元年度　介護保険事業　に係る決算概要

【平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日】

健康長寿課

■介護保険事業特別会計

高齢者を社会全体で支える仕組みとして平成 12 年にスタートした介護保険制度は、その創設から 19 年が経過し、介護サービスの提供事業所も着実に充実し、支援事業の進歩とともに介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着・発展してきている。

その一方、2025 年(令和 7 年)にはいわゆる団塊世代すべてが 75 歳以上となるほか、2040 年(令和 22 年)にはいわゆる団塊ジュニア世代が 65 歳以上になるなど、人口の高齢化・労働人口の減少は、今後さらに進展することが見込まれている。

そうした時代を迎えるに当たり、健康寿命の延伸や、高齢者雇用の促進、地域共生の包括的な支援体制の確立などとともに、合理的な経営を目的として医療・介護施設経営の大規模化や協働化、それらの連携などが求められる。

これらを踏まえ、高齢者の健康の確保と福祉の増進のため、また地域の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的に行なうため、高齢者福祉計画及び第 7 期（平成 30 年度～令和 2 年度）介護保険事業計画に沿った事業を展開した。

〔　歳　入　〕

１．保険料

所得段階は9段階に細分化され､所得に応じた負担になるよう図っている｡また、調整額は前年度に比べ消費税増税による負担の軽減を図っており、全体的に負担額は減となっている。

所得段階別介護保険料

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
基準額×	0.375	0.625	0.725	0.90	1.00	1.20	1.30	1.50	1.70
保　険　料（年額）	28,350円	47,250円	54,810円	68,040円	75,600円	90,720円	98,280円	113,400円	128,520円
被保険者数	1,299人	639人	410人	401人	329人	670人	373人	152人	127人

■介護保険料収納実績

（単位：円／%）

区分＼年度	令和元年度				平成30年度			
	普徴	特徴	合計	滞納	普徴	特徴	合計	滞納
調定金額	27,369,043	241,042,437	268,411,480	7,140,273	29,028,770	246,091,670	275,120,440	6,603,625
不納欠損				2,249,815				1,723,175
不納欠損後調定額	27,369,043	241,042,437	268,411,480	4,890,458	29,028,770	246,091,670	275,120,440	4,880,450
収入済額	24,198,220	242,859,613	267,057,833	820,248	25,629,202	247,665,670	273,294,872	1,420,070
還付未済額	427,958	1,817,176	2,245,134		245,655	1,574,000	1,819,655	
収入済額（還付未済を除く）	23,770,262	241,042,437	264,812,699	820,248	25,383,547	246,091,670	271,475,217	1,420,070
収入未済額（不納欠損後）	3,598,781	0	3,598,781	4,070,210	3,399,568	0	3,399,568	3,460,380
収納率	86.85	100	98.66	11.49	87.44	100	98.68	21.50

2．使用料及び手数料

（1）督促手数料

調定額　37,300円　　収入済額　37,300円

3．国庫支出金

主に、介護保険給付費及び地域包括支援センターで実施する地域支援事業にかかった費用に応じて法令で定められた負担割合で交付されるものである。

負担金は、給付費の施設サービスが15%、居宅サービスが20%とその負担割合が異なる。補助金については、介護保険給付費に対して保険者ごとの格差調整のために交付される調整交付金5+α%のほか地域支援事業のうち介護予防・日常生活支援総合事業にかかる経費の負担割合は20%である。包括的支援事業・任意事業の負担割合は38.5%となっている。

項の名称	目・節の名称	調定額	収入済額	備考
国庫負担金	介護給付費負担金現年度分	233,334,000円	233,334,000円	施設　15% その他　20%
国庫補助金	調整交付金現年度分	117,256,000円	117,256,000円	5%+α＝29.5%
	地域支援事業交付金現年度分	8,557,576円	8,557,576円	包括的支援事業・任意事業　38.5%
	地域支援事業交付金現年度分	8,515,206円	8,515,206円	介護予防・日常生活支援総合事業20%
	介護保険事務処理システム改修補助金	188,000円	188,000円	
	保険者機能強化推進交付金	1,994,000円	1,994,000円	

4．支払基金交付金

社会保険診療報酬支払基金が、保険料を全国の第2号被保険者（40～65歳未満）から徴収し、市町村に対し交付します。介護給付費の27%及び地域支援事業のうち総合事業分の27%が配分され交付される。

項の名称	目・節の名称	調定額	収入済額	備考
支払基金交付金	介護給付費交付金現年度分	345,501,000円	345,501,000円	27%
	介護給付費交付金過年度分	949,198円	949,198円	
	地域支援事業支援交付金現年度分	11,347,000円	11,347,000円	総合事業27%

5．県支出金

国庫負担と同様に、介護保険給付費及び地域包括支援センターで実施する地域支援事業にかかった費用の額に応じて交付される仕組みである。

県の負担割合は、介護給付費の施設サービスが17.5%、居宅サービスが12.5%、地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業が12.5%、包括的支援事業・任意事業が19.25%となる。

項の名称	目・節の名称	調定額	収入済額	備考
県負担金	介護給付費負担金現年度分	182,892,000円	182,892,000円	施設　17.5% 居宅　12.5%
県補助金	地域支援事業交付金現年度分	4,257,603円	4,257,603円	包括的支援事業・任意事業19.25%
	地域支援事業交付金現年度分	5,348,485円	5,348,485円	総合事業12.5%

6．繰入金

介護保険給付費の町負担は、施設サービス及び居宅サービス給付費ともに12.5%で、地域支援事業に係わる負担割合は、総合事業が 12.5%、包括的・任意事業が19.25%である。また、介護保険業務に携わる職員の人件費及び事務費等については、全額町の財源で補填することになっている。

また、平成27年度からの介護保険料見直しに伴い、低所得者に対し新たに公費による軽減の仕組みが導入された。軽減される公費の負担割合は国が50%、県と町がそれぞれ25%で、一般会計で受け入れ特別会計に繰り入れることになっている。

項の名称	目・節の名称	調定額	収入済額	備考
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	159,303,781円	159,303,781円	施設　12.5% 居宅　12.5%
	地域支援事業繰入金	3,340,525円	3,340,525円	包括的支援事業・任意事業分19.25%

	地域支援事業繰入金	4,007,447 円	4,007,447 円	介護予防・日常生活支援総合事業分 12.5%
	低所得者保険料軽減繰入金	19,368,720 円	19,368,720 円	過年度分 52,920 円含む
	その他一般会計繰入金	70,969,226 円	70,969,226 円	○職員給与等繰入金 51,237,753 円 ○事務費繰入金 19,731,473 円

7．諸収入

項の名称	目・節の名称	調定額	収入済額	備考
延滞金加算金及び科料	第 1 号被保険者延滞金	45,900 円	45,900 円	
	雑入	2,559,874 円	2,559,874 円	社会保険料　他

8．繰越金

項の名称	目・節の名称	調定額	収入済額	備考
繰越金	繰越金	34,413,534 円	34,413,534 円	前年度繰越金

〔 歳　出 〕

1．総務費

介護保険事業では、①資格管理、②賦課徴収、③保険給付、④受給者管理、⑤事業所指定・指導、⑥各種運営協議会、⑦地域包括支援センター運営等の業務を主に行っており、介護保険の職員人件費、事務費及び認定審査会にかかる経費が多くを占める。

■総務管理費［予算現額　74,015,000 円、支出済額　71,702,501 円］

●一般管理費（1．1．1）

予算現額　49,286,000 円、支出済額　48,365,383 円

節	支出済額	備　考
給料	21,307,600 円	一般職給　7 名
職員手当等	16,234,782 円	扶養手当等
共済費	6,934,318 円	職員共済組合負担金
賃金	1,055,600 円	
旅費	214,520 円	
需用費	585,625 円	消耗品費
役務費	542,938 円	通信運搬費、手数料
委託料	1,152,000 円	電算システムソフト保守委託他
負担金補助及び交付金	338,000 円	システム改修負担金　338,000 円

■徴収費［予算現額　846,000 円、支出済額　792,513 円］

●賦課徴収費（1．2．1）

予算現額　846,000 円、支出済額　792,513 円

節	支出済額	備　考
旅費	26,320 円	
需用費	4,476 円	燃料費
役務費	761,717 円	通信運搬費、手数料

■認定審査会総務費［予算現額　7,993,000 円、支出済額　7,579,036 円］

●認定審査会総務費（1．3．1）

予算現額　7,993,000 円、支出済額　7,579,036 円

介護保険の根幹をなす要介護認定事務を行い、第 1 及び第 2 合議体が月 2 回認定審査会を開催し、認定申請にかかる要介護度の判定を行った。

節	支出済額	備　考
給料	2,924,900 円	職員給料 1 名分
職員手当等	2,842,874 円	時間外手当他
共済費	993,279 円	共済組合負担金

旅費	78,500 円	普通旅費
需用費	58,363 円	燃料費
委託費	396,000 円	電算システムソフト改修委託
使用料及び賃借料	285,120 円	車両借上料

■認定審査会費［予算現額　15,635,000 円、支出済額　14,784,877 円］

●認定審査会費（１．４．１）

予算現額　15,635,000 円、支出済額　14,784,877 円

節	支出済額	備　考
報酬	4,054,500 円	介護認定審査会委員報酬、 介護認定調査員報酬
共済費	1,091,455 円	雇用保険料、社会保険料
賃金	3,620,400 円	臨時雇賃金
旅費	155,700 円	費用弁償
需用費	275,198 円	消耗品費、印刷製本費
役務費	2,950,427 円	通信運搬費、手数料
委託料	1,347,209 円	介護システム機器保守点検委託料 881,592 円 認定調査委託料 465,617 円
使用料及び賃借料	1,289,988 円	電算システムリース料

■運営委員会費［予算現額　61,000 円、支出済額　60,080 円］

●介護保険運営協議会費（１．５．１）

予算現額　61,000 円、支出済額　60,080 円

被保険者代表や事業者代表、有識者等で構成し、介護保険に関する事業計画策定、事業運営状況の協議・検討を行う介護保険運営協議会を１回開催した。

節	支出済額	備　考
報酬	53,900 円	介護保険運営協議会委員報酬 12 名
旅費	6,180 円	費用弁償

■地域包括支援センター管理費［予算現額　194,000 円、支出済額　120,612 円］

●地域包括支援センター管理費（１．６．１）

予算現額　194,000 円、支出済額　120,612 円

本町では、北部・南部の２カ所に地域包括支援センターを設置し、介護予防支援事業所の運営や地域支援事業以外の業務を行っている。

節	支出済額	備　考
旅費	26,300 円	職員出張旅費
需用費	81,112 円	消耗品費、修繕料
公課費	13,200 円	自動車重量税

２．保険給付費［予算現額　1,298,540,000 円、支出済額　1,274,430,255 円］

■介護サービス等諸費［予算現額　1,156,392,000 円、支出済額　1,134,609,470 円］

（２．１．１～２．６．２）

	区　　分	令和元年度	平成 30 年度
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	419,571,823 円	413,499,180 円
	地域密着型介護サービス給付費	229,490,781 円	243,472,787 円
	施設介護サービス給付費	426,673,015 円	391,436,886 円
	居宅介護福祉用具購入費	1,087,118 円	1,287,707 円
	居宅介護住宅改修費	2,925,269 円	4,612,556 円
	居宅介護サービス計画給付費	54,861,464 円	56,357,576 円
	計	1,134,609,470 円	1,110,666,692 円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	22,505,783 円	20,499,674 円
	地域密着型介護予防サービス給付費	280,548 円	0 円
	介護予防福祉用具購入費	658,350 円	516,188 円
	介護予防住宅改修費	3,223,749 円	2,127,323 円
	介護予防サービス計画給付費	4,435,760 円	3,891,600 円
	計	31,104,190 円	27,034,785 円
審査支払手数料		1,253,069 円	1,326,888 円
高額介護サービス費		25,224,967 円	24,023,703 円
高額介護予防サービス費		0 円	0 円
特定入所者介護サービス費		78,739,815 円	69,915,300 円
特定入所者介護予防サービス費		83,978 円	13,000 円
高額医療合算介護サービス費		3,414,766 円	3,390,735 円
高額医療合算介護予防サービス費		0 円	0 円
保険給付費　合計		1,274,430,255 円	1,236,371,103 円

３．基金積立金［予算現額　28,950,000 円、支出済額　19,499,534 円］

●介護給付費準備基金積立金（４．１．１）

予算現額　28,950,000 円、支出済額　19,499,534 円

節	支出済額	備　考
積立金	19,499,534 円	

４．諸支出金［予算現額　23,520,000 円、支出済額　21,752,845 円］

●償還金及び還付加算金（５．１．１）

予算現額　23,520,000 円、支出済額　21,752,845 円

節	支出済額	備　考
第1号被保険者保険料還付加算金・償還金利子及び割引料	748,185 円	還付金
国・県・支払基金負担金等償還金・償還金利子及び割引料	21,004,660 円	償還金

５．地域支援事業費

■包括的支援事業費［予算現額　19,843,000 円、支出済額　17,576,574 円］

●包括的支援事業経費（６．１．１）

予算現額　12,502,000 円、支出済額　11,090,155 円

節	支出済額	備　考
共済費	1,720,439 円	雇用保険料、社会保険料
賃金	5,967,380 円	臨時雇賃金
報償費	61,200 円	講師謝金、委員謝礼
旅費	483,100 円	普通旅費、費用弁償
需用費	504,338 円	消耗品費、燃料費、修繕料
役務費	18,498 円	通信運搬費、保険料
委託料	700,000 円	声かけ見守り支援事業委託料
使用料及び賃借料	1,470,840 円	電算システム機器リース料、車両借上料
負担金補助及び交付金	164,360 円	システム改修負担金他

●在宅医療・介護連携推進事業費（６．１．２）

予算現額　20,000 円、支出済額　1,698 円

節	支出済額	備　考
需用費	1,698 円	消耗品費

●生活支援体制基盤整備事業費（６．１．３）

予算現額　3,199,000 円、支出済額　2,670,275 円

節	支出済額	備　考
賃金	801,840 円	生活支援コーディネーター賃金
報償費	115,800 円	委員謝礼
旅費	148,960 円	普通旅費、費用弁償
需用費	86,691 円	消耗品費・燃料費
役務費	433,000 円	保険料
委託料	771,000 円	生活支援コーディネーター委託料
使用料及び賃借料	312,984 円	車両借上料

●認知症総合支援事業費（６，１，４）
予算額　4,122,000 円、支出済額　3,814,446 円

節	支出済額	備　考
共済費	786,325 円	社会保険料他
賃金	2,466,000 円	
報償費	244,270 円	講師謝金、医師謝金
旅費	165,060 円	普通旅費、費用弁償
需用費	26,791 円	消耗品費
委託料	126,000 円	地域包括支援センター業務委託

■任意事業費［予算現額　1,171,000 円、支出済額　779,038 円］
●地域包括支援センター運営事業費（６・２・１）
予算現額　833,000 円、支出済額　510,120 円

節	支出済額	備　考
報酬	425,000 円	介護相談員４名
報償費	0 円	
旅費	85,120 円	費用弁償他
需用費	0 円	
役務費	0 円	

●家族介護支援事業費（６．２．２）
予算現額　338,000 円、支出済額　268,918 円

節	支出済額	備　考
報償費	6,800 円	講師謝金
需用費	6,957 円	食糧費
扶助費	255,161 円	家族介護用品給付費

注：重度の在宅等介護高齢者を介護している家族に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることも目的としています。（介護用品の支給対象者は、要介護４又は５に相当する在宅の高齢者であって、市町村民税非課税世帯に属するものを現に介護している家族とする。支給限度額：年額１人当たり５万円）

■介護予防・生活支援サービス事業費
［予算現額　32,805,000 円、支出済額　32,433,048 円］
●介護予防・生活支援サービス事業費（６，３，１）
予算現額　28,205,000 円、支出済額　28,098,411 円

節	支出済額	備　考
委託料	0 円	
負担金補助及び交付金	28,098,411 円	介護予防サービス給付費負担金、高額介護予防サービス費負担金

●介護予防ケアマネジメント事業費（６，３，２）
予算現額　4,600,000 円、支出済額　4,334,637 円

節	支出済額	備　考
共済費	826,535 円	雇用保険料、社会保険料
賃金	3,426,320 円	臨時雇賃金
旅費	0 円	普通旅費
需用費	81,782 円	消耗品費、燃料費
役務費	0 円	
委託料	0 円	
負担金補助及び交付金	0 円	

■一般介護予防事業費［予算現額　5,008,000 円、支出済額　4,720,156 円］
●一般介護予防事業費（６，４，１）
予算現額　5,008,000 円、支出済額　4,720,156 円

節	支出済額	備　考
共済費	786,793 円	雇用保険料、社会保険料
賃金	2,517,600 円	臨時雇賃金
旅費	123,520 円	普通旅費、費用弁償
需用費	390,873 円	消耗品、燃料費、修繕
役務費	60,740 円	通信運搬費他
委託料	87,030 円	介護講座委託料
負担金補助及び交付金	753,600 円	福祉保健活動支援補助金

■その他諸費［予算現額　149,000 円、支出済額　106,907 円］
●審査支払手数料（6，5，1）
予算現額　149,000 円、支出済額　106,907 円

節	支出済額	備　考
役務費	106,907 円	手数料

集落別要介護認定者数　（人口 R2.3.31 現在・介護認定者数 R2.4.1 現在）

集落名	男	女	計	65 歳以上	認定者数		認定率%	高齢化率%
					1 号	2 号		
長　峰	204	191	395	112	14	0	12.50	28.35
小瀬田	200	215	415	136	33	0	24.26	32.77
椨　川	47	60	107	32	4	0	12.50	29.91
楠　川	209	208	417	153	20	0	13.07	36.69
宮之浦	1,364	1,481	2,845	852	150	3	17.61	29.95
志戸子	163	154	317	141	23	0	16.31	44.48
一　湊	300	262	562	292	63	2	21.58	51.96
吉　田	62	87	149	86	14	0	16.28	57.72
永　田	195	210	405	221	48	0	21.72	54.57
本　村	40	40	80	37	3	0	8.11	46.25
湯　向	6	4	10	8	1	0	12.50	80.00
永久保	62	75	137	59	13	0	22.03	43.07
船　行	125	136	261	92	39	0	42.39	35.25
松　峰	273	230	503	142	21	0	14.79	28.23
安　房	488	489	977	289	36	0	12.46	29.58
春　牧	443	473	916	286	48	0	16.78	31.22
平　野	135	131	266	91	14	0	15.38	34.21
高　平	70	89	159	69	12	0	17.39	43.40
麦　生	140	160	300	107	17	1	15.89	35.67
原	215	232	447	176	28	0	15.91	39.37
尾之間	354	356	710	296	52	0	17.57	41.69
小　島	99	91	190	71	12	1	16.90	37.37
平　内	334	315	649	230	25	2	10.87	35.44
湯　泊	95	94	189	92	20	0	21.74	48.68
中　間	103	101	204	101	26	1	25.74	49.51
栗　生	207	236	443	222	35	0	15.77	50.11
計	5,933	6,120	12,053	4,393	771	10	17.55	36.45
前年度計	6,034	6,237	12,271	4,323	－	－	－	35.23
住所地特例	－	－	－	12	－	－	－	－

令和元年度　診療所事業　に係る決算概要

【平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日】

健康長寿課

■診療所事業特別会計

［予算現額　165,499,000 円、支出済額 160,513,968 円］

町民の健康を守るため、3 か所の診療所を運営するとともに医療設備等の充実を図った。また、関係機関の協力のもと特定診療科目(眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科)の巡回診療を実施し、疾病の早期発見及び早期治療の促進を進め、また、経済的負担の軽減を図るなど町民の健康保持に努めた。

１．栗生診療所の運営

常駐医師による診療を行い地域住民の日常の健康管理に努めた。

栗生診療所の診療科目は内科、耳鼻咽喉科及び皮膚科であり、特殊診療科目の耳鼻咽喉科については、鹿児島大学病院耳鼻咽喉科医師の派遣による診療（月２回）を実施した。〈実施年度：平成４年度～〉

また、皮膚科診療についても、種子島医療センターから医師派遣を受け月２回の診療に努めた。〈実施年度：平成 27 年度～〉

●栗生診療所事業費（１．１．１）

［予算現額　56,733,000 円、支出済額 55,557,951 円］

節	支出済額	備　考
共済費	2,443,225 円	
賃金	29,069,900 円	医師は雇用契約による
報償費	2,484,000 円	
旅費	709,040 円	
需用費	4,209,664 円	
役務費	1,222,624 円	
委託料	10,321,700 円	
使用料及び賃借料	4,255,048 円	
工事請負費	440,000 円	
備品購入費	176,250 円	
負担金補助交付金	226,500 円	

２．永田へき地出張診療所の運営

永田へき地出張診療の診療科目は、内科を主として診療を行い、特殊診療科目については鹿児島大学病院から派遣を受け、眼科は月に１回、皮膚科は月に２回の診療日を設け診療を行った。

平成 31 年度では県補助金を活用して眼科専用検査機器の導入を図った。

●永田へき地出張診療所事業費（１．１．２）
［予算現額　91,209,000 円、支出済額　89,362,321 円］

節	支出済額	備　考
職員手当等	2,760,000 円	
共済費	4,023,616 円	
賃金	14,210,400 円	
報償費	5,250,000 円	
旅費	2,203,210 円	
需用費	28,602,334 円	
役務費	2,006,211 円	
委託料	1,577,935 円	
使用料及び賃借料	1,569,509 円	
備品購入費	8,039,250 円	
負担金補助及び交付金	19,119,856 円	

３．口永良部島へき地出張診療所の運営

常駐医師不在のなか、栗生診療所の川崎医師（月４回）による１泊２日の出張診療を行い島民の健康管理に努めた。

既存のＸ線読取装置の老朽化により画像処理能力の低さが顕著であったことから、平成 31 年度では県補助金を活用して更新を図った。

●口永良部島へき地出張診療所事業費（１．１．３）
［予算現額　17,557,000 円、支出済額　15,593,696 円］

節	支出済額	備　考
共済費	1,137,616 円	
賃金	4,113,000 円	
旅費	620,250 円	
需用費	3,835,696 円	
役務費	451,103 円	
委託料	535,062 円	
使用料及び賃借料	904,369 円	
備品購入費	3,960,000 円	
負担金補助及び交付金	30,000 円	
公課費	6,600 円	

４．公債費

■元金（２．１．１）

節	支出済額	備　考
償還金、利子及び割引料	2,325,323 円	町債償還金元金

■利子（２．１．２）

節	支出済額	備　考
償還金、利子及び割引料	5,091 円	町債償還金利子

～特定診療科目の実績～

診療所名	科目	実施回数	受診者数	備考
栗生診療所	耳鼻咽喉科	23 回	545 人	鹿大附属病院
	皮膚科	45 回	482 人	種子島医療センター
永田へき地出張診療所	眼科	12 回	569 人	鹿大附属病院
	皮膚科	22 回	576 人	鹿大附属病院

～各診療所の収入状況等～

年度	区　分	栗生診療所	永田へき地出張診療所	口永良部島へき地出張診療所	合　計
平成31年度	診療延べ人員	4,492 人	4,307 人	664 人	9,463 人
	診療延べ日数	259 日	251 日	72 日	－
	診療所使用料	24,112,231 円	44,670,648 円	4,276,237 円	73,059,116 円
平成30年度	診療延べ人員	4,591 人	4,326 人	799 人	9,716 人
	診療延べ日数	242 日	259 日	78 日	－
	診療所使用料	26,078,639 円	49,886,203 円	5,010,886 円	80,975,728 円
平成29年度	診療延べ人員	4,844 人	4,452 人	908 人	10,204 人
	診療延べ日数	243 日	264 日	77 日	－
	診療所使用料	29,649,682 円	47,462,636 円	5,301,780 円	82,414,098 円
平成28年度	診療延べ人員	5,710 人	4,819 人	765 人	11,294 人
	診療延べ日数	242 日	254 日	38 日	－
	診療所使用料	39,538,031 円	52,365,438 円	4,007,991 円	95,911,460 円

【平成31年度　農業集落排水事業特別会計における決算の概要について】

本事業は、平成１３年度より供用開始を始め、計画戸数１９７戸に対し、本年度末現在１９６戸が使用し、供用率９９．４９％でほぼ計画どおりに事業効果が達成されている。

来年度から公営企業法一部適用移行のため、本年度は、３月打ち切り決算となったために使用料収入未済額が５０４，９４１円発生した。これについては、未収金（滞納繰越金）とし来年度事業に引き継ぎました。

なお、実質収支については、歳入、歳出共に３４，５５３，１６０円となり収支差引額は０円となった。

また今年度は、水道料金の値上げに伴い農集配使用料の料金も１０月使用分より料金値上上げとなった。

☆歳入

・使用料については、対前年比6．27％の減

（H31年度：4，869，860円／H30年度：5，195，647円）

※打ち切り決算による未収金を合算すれば3．45％の増

・繰入金については、対前年比34．20％の減

（H31年度：26，078，900円／H30年度：39，631，007円）

※経営戦略策定、資産台帳作成業務委託及び機械設備修繕委託費等の減による。

☆歳出

・工事請負費については、対前年比１００％の減

（H31年度：0円／H30年度：140，400円）

公共枡設置工事（０カ所）

公共桝設置工事の減（前年度は１ヶ所）

【歳入・歳出の詳細】

歳入総額　　34, 553, 160円

施設使用料	4, 869, 860 円	
督促手数料	4, 400 円	
国庫補助金	0 円	
県補助金	0 円	
一般会計繰入金	26, 078, 900 円	
町債	3, 600, 000 円	（公営企業会計適用債）

歳出総額　　34, 553, 160円

◎ 農業集落排水施設管理費　支出総額　4, 475, 680円

報償費　35, 890 円

※使用料徴収に係る歩合金として、３月～２月分を集金人へ支出（徴収金の３％）

旅費　106, 000 円

※地方公会計研修等出席

需用費　2, 524, 864 円

消耗品費 32, 972円　燃料費0円　光熱水費2, 043, 372円

修繕料448, 520円

※処理場ポンプ発電機の軽油代、処理施設に係る電気・水道料、納入通知書印刷代、マンホールポンプ場修繕工事

役務費　272, 358 円

通信運搬費 272, 358円　手数料0円

※納入通知書送付に係る郵便料、施設電話料、浄化槽検査手数料

委託料　4,475,680 円

電気工作物保安管理委託料　177,680 円

処理場施設管理委託料　240,000 円

処理場電気設備保守委託料　153,000 円

浄化槽・ポンプ施設維持管理業務委託料　0 円

※打ち切り決算により未払い金処理

電算システムソフト導入委託　3,630,000 円

企業会計適用支援業務委託　448,520 円

使用料及び賃借料　142,000 円

※土地借上料 10,000円　電算システム使用料 132,000円

工事請負費　0 円

※公共枡設置工事（０カ所）

負担金補助及び交付金　15,000 円　※農業集落排水事業連絡協議会負担金

◎ 公債費　元 金　21,848,330円

◎ 公債費　利 子　5,133,038円

令和元年度　決算の概要

政策推進課

■船舶事業特別会計

令和元年度における船舶事業は、船舶職員及び関係機関が一丸となり船舶、旅客及びその他の輸送等の快適性の向上と安全に努めた。

本航路は口永良部島の島民にとって唯一の生活航路であり、一層の安全性・利便性が不可欠であるため船長を中心に船舶職員と代理店と連絡を密にし、それぞれの責任の重さを確認すると共に全体の協力体制の強化を図った。

運航においては、人と物資を安全・確実に送り届けることを最優先課題として、各関係法令及び安全管理規程に掲げられた運航基準・作業基準等に基づき運航を行った。

また、航行中においては、当直・見張りの強化、当直以外の船舶職員については航送車両の固縛及び貨物等の荷崩れ防止のための船内巡視、立入禁止区域等への乗客の監視を行い輸送の安全の確保に努めていましたが、本年度中に2件の事故等が発生した。

1件目は、令和元年12月10日午後2時45分頃に島間港を離岸した際に操船ミスから左舷船尾と岸壁が衝突した。

2件目は、令和2年3月13日午後3時10分頃、口永良部港を出航の際にギアを後進に入れたところ軽い衝撃があり、宮之浦港にて潜水調査を行ったところプロペラを損傷していた。

原因は、防舷材に使用してタイヤが何らかの理由により外れてしまい海中に沈み、その沈んだタイヤを巻き上げたことが原因と思われる。

運航実績については、出航率は例年並みのとなり、口永良部航路は84.5%、島間航路は82.02%となった。

旅客実績については、昨年より606人の減となった、これは町民外の一般の旅客が約400名の減に加え、町民の方の利用も約220名の減となり、団体客は昨年より微増となった。

貨物実績では、島間航路での貨物量は昨年とほぼ同様であったが、口永良部航路での貨物量が約410トンの減となった。

自動車航送については、軽自動車が65台の減となったが、普通車が約130台の増、トラック・バスが約190台の増となった。

代替船建造については、令和元年7月22日付けで独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、株式会社渡辺造船所との三者による仮契約を締結し、7月29日に議会の議決を得て同日付で契約となった。（契約額は1,815,000千円）

また、契約書に基づき株式会社渡辺造船所に対して、船舶建造工事の前金を453,750千円の支払を行った。

代替船の船名については、募集を3月10日から3月31日まで行い、町内の方々から124件の応募があった。

令和2年度から船舶事業特別会計が地方公営企業法の一部を適用としたことにより3月末日での打切り決算となっている。

令和元年度の実績としては以下の表のとおりとなった。

就航実績

		就航数	欠航数	入渠数	就航率
令和元年度	口永良部	289	53	24	84.50%
	島　　間	280.5	61.5	24	82.02%
平成30年度	口永良部	291	52	22	84.84%
	島　　間	283	61	22	82.51%

※平成30年度 島→宮　臨時便を1便運航

運送実績

	令和元年度	平成30年度	増　減
旅客数	7,052人	7,658人	△606人
貨物ﾄﾝ数	2,605.3ﾄﾝ	3,031.6ﾄﾝ	△426.35ﾄﾝ
手荷物数	263個	308個	△45個
車輌台数	2,655台	2,399台	256台

歳入実績(主なもの)　　単位:千円

歳　　入	令和元年度	平成30年度	増　減
事業収入	39,735	43,316	△3,581
負担金(運賃低廉化)	0	2,912	△2,912
国庫補助金(運営費)	155,791	175,101	10,776
〃　　(建造費)	0	0	0
県補助金(運営費)	0	37,816	△13,715
〃　　(建造費)	0	0	0
繰入金	31,500	26,319	19,188
町債	250,500	0	
上記以外	374	2,319	1,857
歳入合計	477,900	287,783	15,211

歳出実績(主なもの)　　単位:千円

歳　　出	令和元年度	平成30年度	増　減
人件費	83,317	81,442	1,875
中間検査(法定検査)	57,891	72,628	△14,737
中間整備(自主整備)	10,000	8,832	1,168
A重油燃料費	81,874	88,763	△6,889
傭船使用料	1,420	960	460
船舶建造請負費	453,750	0	453,750
上記以外	38,128	35,158	2,970
歳出合計	726,380	287,783	438,597

一時借入金実績

借入先	借入年月日	償還年月日	借入元金	利率	日数	利息額	備　考
鹿児島銀行	R01.5.24	R01.9.26	150,000千円	0.185%	126日	95,794円	
種子屋久農協	R01.9. 5	R02.3.31	450,000千円	0.140%	209日	360,739円	建造資金
種子屋久農協	R01.9.26	R02.3.26	150,000千円	0.195%	183日	112,808円	
鹿児島銀行	R02.3.27	(R02.5.29)	265,000千円	0.150%	(64日)	(69,698円)	
合　計			1,015,000千円		518日	569,341円	

令和元年度屋久島町電気事業報告書

1 概　況

(1)総括事項

令和元年度は、収入総額(収益的収入)671,283,773円、支出総額(収益的支出)623,950,225円となり、当年度純利益が差引47,333,548円となりました。また、前年度繰越利益剰余金379,734円を含めた当年度未処分利益剰余金47,713,282円については利益積立金2,500,000円、建設改良積立金25,000,000円、災害準備積立金20,000,000円の積立てや次年度繰越利益剰余金213,282円を行う予定です。

資本的支出である建設改良費の配電設備では、所有する設備が起因する停電を回避するため、楠川町営住宅線をはじめ6箇所の線路の経年劣化した機器類及び装柱部材並びに高低圧線を改修しました。長峰線においては、新規店舗建設に伴い配電線路が支障となる部分の電柱を移設して、線路のルート変更を行いました。また、計量法に規定する検定期限が、来年度検満となる全ての積算電力量計を取替えました。各地区高低圧線改修工事では、新規需用家への供給、突発的な故障修繕及び需用家からの引き込み線移設等の要望に応え、定期的な線路巡視により早急な対応が必要な支障木等の伐採を行うことで、電力の安定供給に努めました。工事請負では、屋久島電工(株)との責任分界点である、幹線1号柱の機器類並びに装柱部材に、経年劣化による腐食等が発生していたことから、故障を未然に防止するためすべてを改修しました。また、電柱の搬入、搬出がスムーズに行えるよう、電柱置場への進入路を整備しました。

(2)議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
平成31年第37号	平成31年度屋久島町電気事業特別会計予算 について	平成31年3月5日	平成31年3月20日
令和元年第50号	令和元年度屋久島町電気事業特別会計補正予算(第1号)について	令和元年6月12日	令和元年6月21日
令和元年第73号	令和元年度屋久島町電気事業特別会計補正予算(第2号)について	令和元年9月11日	令和元年9月24日
令和元年第76号	平成30年度屋久島町電気事業特別会計未処分利益剰余金の処分について	令和元年9月24日	令和元年12月5日
令和元年認定第8号	平成30年度屋久島町電気事業特別会計歳入歳出決算認定について	令和元年9月24日	令和元年12月5日
令和元年第89号	令和元年度屋久島町電気事業特別会計補正予算(第3号)について	令和元年12月5日	令和元年12月17日

(3)職員に関する事項

	令和元年度	平成30年度	増　減	備　　考
職　員	5	5	0	
その他の職員	1	1	0	
非常勤嘱託員	7	7	0	
計	13	13	0	

2　令和元年度分工事

(1)建設改良工事

工事名	本年度施工内容	工事費	材料費	合計	着工年月日 竣工年月日	備考
楠川町営住宅線 高低圧線改修工事	コンクリート柱 腕金・碍子・電線 変圧器	1,685,394	1,043,775	2,729,169	令和元年 6月17日 令和元年 8月29日	
田尻線 高低圧線改修工事	コンクリート柱 腕金・碍子・電線 変圧器	5,286,573	5,125,841	10,412,414	令和元年 7月22日 令和元年 9月30日	
楠川町営住宅2L分線 高低圧線改修工事	コンクリート柱 腕金・碍子・電線 変圧器	3,038,214	2,850,030	5,888,244	令和元年10月 3日 令和 2年 1月25日	
楠川港線 高低圧線改修工事	コンクリート柱 腕金・碍子・電線 変圧器	2,548,216	1,942,390	4,490,606	令和元年10月 3日 令和 2年 1月25日	
長峰線28号柱 高低圧線移設工事	コンクリート柱 腕金・碍子・電線 変圧器	1,610,724	1,308,694	2,919,418	令和元年10月17日 令和元年12月24日	
長峰浄水場線 高低圧線改修工事	コンクリート柱 腕金・碍子・電線 変圧器	6,079,780	4,573,899	10,653,679	令和元年11月27日 令和 2年 1月27日	
泊川線 高低圧線改修工事	コンクリート柱 腕金・碍子・電線 変圧器	9,589,206	9,611,355	19,200,561	令和 2年 1月16日 令和 2年 3月18日	
積算電力量計 取替工事(1工区)	検満切れ積算電力量計の取替え	1,671,780	2,947,100	4,618,880	令和元年12月16日 令和 2年 3月31日	
積算電力量計 取替工事(2工区)	検満切れ積算電力量計の取替え	804,980	1,076,100	1,881,080	令和元年12月16日 令和 2年 3月31日	
合計		32,314,867	30,479,184	62,794,051		

(2)保存工事の概要

工事名	本年度施工内容	工事費	材料費	合計	着工年月日 竣工年月日	備考
幹線改修工事	コンクリート柱 腕金・碍子・電線 変圧器	8,838,103	9,277,940	18,116,043	平成31年 4月 1日 令和 2年 3月31日	
引込改修工事	鋼管ポール等 腕金・碍子・電線 積算電力量計及びBOX	2,460,928	2,583,592	5,044,520	平成31年 4月 1日 令和 2年 3月31日	
合計		11,299,031	11,861,532	23,160,563		

3　業　　務

(1) 業　務　量

事　　項		令和元年度	平成30年度	比較 増減	比較 比率
年度末需用家件数		3,464	3,480	△ 16	% 99.5
年度末需用家件数	電灯	3,107	3,119	△ 12	99.6
	動力	357	361	△ 4	98.9
使用電力量（kWh）		28,934,976	29,525,664	△ 590,688	98.0
1ヶ月平均電力量		2,411,248	2,460,472	△ 49,224	98.0

(2) 業務収入に関する事項

科　　目	令和元年度	平成30年度	比較 増減	比較 比率
電気事業収益	円 671,283,773	円 675,557,249	円 △ 4,273,476	% 99.4
営業収益	円 670,199,911	円 674,531,510	円 △ 4,331,599	% 99.4
営業外収益	円 1,083,862	円 1,025,739	円 58,123	% 105.7

(3) 事業費に関する事項

科　　目	令和元年度	平成30年度	比較 増減	比較 比率
電気事業費用	円 623,950,225	円 607,200,581	円 16,749,644	% 102.8
営業費用	616,929,325	598,010,281	18,919,044	103.2
営業外費用	7,020,900	9,190,300	△ 2,169,400	76.4
特別損失	0	0	0	―

4 附帯工事

(1)受託工事

受託件数	収入	工事費	材料費	工事費合計	収益
件 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

5 令和元年度 契約に関する調書

1 工事名 火の上山埠頭電気設備改修工事
場 所 屋久島宮之浦地区内
請 負 費 1,220,400円
請 負 者 株式会社 イナモリ
工 期 令和元年6月4日～令和元年7月31日
2 工事名 責任分界点電柱及び機器取替工事
場 所 屋久島町宮之浦地内
請 負 費 8,393,000円
請 負 者 株式会社 イナモリ
工 期 令和元年9月18日～令和2年2月29日
3 工事名 電柱置場取付道路整備工事
場 所 屋久島町楠川地内
請負額 8,602,000円
請 負 者 株式会社 森山(清)組
期 間 令和元年12月16日～令和2年3月10日
4 工事名 電気庁舎非常用発電機移設工事
場 所 屋久島町宮之浦地内
請負額 473,000円
請 負 者 株式会社 イナモリ
期 間 令和元年12月5日～令和元年12月25日
5 工事名 令和元年度 積算電力量計取替工事(1工区)
場 所 屋久島町配電区域内
請負額 1,671,780円
請 負 者 屋久島電気設備協同組合
期 間 令和元年11月25日～令和2年3月27日
6 工事名 令和元年度 積算電力量計取替工事(2工区)
場 所 屋久島町配電区域内
請負額 804,980円
請 負 者 屋久島電気設備協同組合
期 間 令和元年11月25日～令和2年3月27日
7 工事名 令和元年度 配電線路電気工事業務(単価契約)
場 所 屋久島町配電区域地内
総支払額 42,800,368円
請 負 者 株式会社 イナモリ
期 間 平成31年4月1日～令和2年3月31日
8 委託名 電力量計検針業務委託
場 所 屋久島町配電区域地内
委 託 費 2,544,060円
受 託 者 屋久島電気設備協同組合
期 間 平成31年4月1日～令和2年3月31日
9 委託名 電気設備保守業務委託
場 所 屋久島町配電区域地内
委 託 費 2,018,518円
受 託 者 屋久島電気設備協同組合
期 間 平成31年4月1日～令和2年3月31日
10 委託名 配電線路周辺管理業務(単価契約)
場 所 屋久島町配電区域地内
総支払額 1,904,184円
受 託 者 株式会社 イナモリ
期 間 平成31年4月25日～令和2年3月31日

令和元年度　後期高齢者医療事業　に係る決算概要

【平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日】

健康長寿課

平成２０年４月に従来の老人保健制度が廃止され、７５歳以上（一定の障害のある方は６５歳以上）を被保険者とする後期高齢者医療制度が創設された。本町では、制度開始から運営主体である鹿児島県後期高齢者医療広域連合と連絡を密にとりながら、事業の効率化や運用面での改善を進めてきた。その結果、施行から１２年目に入った現在では、制度が定着してきたこともあり安定的な事業運営が図られるようになった。今後も高齢者が安全・安心な生活及び医療がいつでも受けられるように、高齢者医療制度を含む社会保障全般の安定・強化が求められる。

後期高齢者医療制度における費用負担については、公費で約５割、後期高齢者支援金（若年者の保険料）で約４割、そして、被保険者から広く薄く徴収する保険料約１割で賄われている。

保険料は、年収に応じて納める部分（所得割）と全員が納める定額部分（均等割）があり、広域連合内で均一とされている。この保険料を算定するための保険料率については、医療費の動向を踏まえ２年ごとに見直しが行われている。

平成３１（令和元）年度は２年目の年であり、医療費の動向を踏まえたうえで、平成３０年度・平成３１（令和元）年度の保険料率について、所得割（9.97%　→　9.57%）、均等割（51,500 円　→　50,500 円）とも減額改定となっている。これは、国の示した診療報酬率がマイナス改定となったこと等が要因と考えられる。なお、保険料率の算定には保険料の徴収率も影響することから徴収事務に努めるとともに、国及び県の動向を注視し町内の被保険者が引き続き安心して必要な医療をけることができるよう徴収事務を含め適切な運営に努めた。

１　被保険者数

（令和２年３月３１日現在）

年　度	被保険者数			障害認定者（再掲）
		３割負担	１割負担	
２６年度	2,137 人	46 人	2,091 人	20 人
２７年度	2,139 人	45 人	2,094 人	14 人
２８年度	2,189 人	47 人	2,142 人	63 人
２９年度	2,189 人	45 人	2,144 人	65 人
３０年度	2,181 人	47 人	2,134 人	55 人
３１年度	2,151 人	53 人	2,098 人	51 人

※　７５歳到達日より、後期高齢者医療制度の被保険者となる。（ただし、生活保護受給者等は除く。）

※　６５歳以上７４歳以下で一定の障害があると広域連合が認定した者も被保険者となる。

2　療養諸費

（単位：円）

年　度	区　分	現役並み所得者（３割負担者分）	一　般（１割負担者分）	合　計	うち保険者負担分
２９年度	現物給付	48,764,612	2,304,648,004	2,353,412,616	2,182,110,935
	現金給付	198,529	3,925,548	4,124,077	23,501,783
	合　計	48,963,141	2,308,573,552	2,357,536,693	2,205,612,718
３０年度	現物給付	48,565,046	2,350,339,896	2,398,904,942	2,220,776,457
	現金給付	305,737	3,183,864	3,489,601	23,285,294
	合　計	48,870,783	2,353,523,760	2,402,394,543	2,244,061,751
３１年度	現物給付	36,669,444	2,349,562,256	2,386,231,700	2,214,472,378
	現金給付	249,708	3,757,755	4,007,460	20,797,156
	合　計	36,919,149	2,353,320,011	2,390,239,160	2,235,269,534

医療費の自己負担に係る現役並み所得者の判定基準被保険者及び同一世帯に属する７０歳以上７５歳未満の人の収入の合計で判定。同一世帯に属する被保険者の課税所得が１４５万円以上、かつ収入の合計が以下のもの

・被保険者が複数いる世帯：５２０万円以上
・被保険者が１人の場合：３８３万円以上
・被保険者が１人の世帯であって、同一世帯に属する 70 歳以上 75 歳未満の人がいる世帯：520 万円以上

3　一人当たりの医療費

（単位：円）

年　度	現役並み所得者（３割負担）	一　般（１割負担）	合　計	うち保険者負担分
２９年度	1,088,070	1,076,760	1,076,993	1,007,589
３０年度	1,018,141	1,105,979	1,104,042	1,031,278
３１年度	738,383	1,110,580	1,102,001	1,030,553

※　資料出典は県後期高齢者医療広域連合のため、被保険者数については、年間の平均被保険者数で算出している。そのため、【前記１　被保険者数】とは一致しない。

4　長寿健診

年度	対象者数	受診者数	受診率
２９年度	1,104 人	283 人	25.6%
３０年度	900 人	320 人	35.6%
３１年度	920 人	320 人	34.8%

※　長期入院者、施設入所者は施設の健診等で健康状態を把握できるため対象から除外される。

5　保険料賦課・収納実績

現年度（特別徴収分）							
年度	調定額	収入済額	収　入 未済額	還　付 未済額	不納欠損額	徴収率	前年度 対比
２９年度	53,962,300	53,962,300	0	—	0	100.00%	0.00%
３０年度	55,708,100	55,725,300	0	17,200	0	100.00%	0.00%
３１年度	60,275,000	60,481,500	0	206,500	0	100.00%	0.00%

現年度（普通徴収分）							
年度	調定額	収入済額	収　入 未済額	還　付 未済額	不納欠損額	徴収率	前年度 対比
２９年度	29,354,700	28,188,700	1,166,000	—	0	96.03%	△1.84%
３０年度	29,294,100	29,057,600	236,500	800	0	99.19%	3.16%
３１年度	28,823,400	28,662,300	159,300	1,800	0	99.43%	0.24%

現年度合計							
年度	調定額	収入済額	収　入 未済額	還　付 未済額	不納欠損額	徴収率	前年度 対比
２９年度	83,317,000	82,151,000	1,166,000	—	0	98.60%	△0.69%
３０年度	85,002,200	84,782,900	236,500	18,000	0	99.72%	1.12%
３１年度	89,098,400	89,143,800	159,300	208,300	0	99.82%	0.10%

合計（現年度分＋滞納繰越分）							
年度	調定額	収入済額	収　入 未済額	還　付 未済額	不納欠損額	徴収率	前年度 対比
２９年度	83,908,200	82,628,300	1,262,800	—	17,100	98.47%	△0.69%
３０年度	86,265,000	85,731,200	464,100	18,000	86,900	99.36%	0.89%
３１年度	89,563,300	89,472,600	195,000	208,300	100,400	99.67%	0.31%

滞納繰越分							
年度	調定額	収入済額	収　入 未済額	還　付 未済額	不納欠損額	徴収率	前年度 対比
２９年度	591,200	477,300	96,800	―	17,100	80.73%	7.49%
３０年度	1,262,800	948,300	227,600	―	86,900	75.10%	△5.63%
３１年度	464,900	328,800	35,700	―	100,400	70.72%	△4.38%